

二 東京都市計畫事業新宿驛附近
土地區劃整理施行規程

第一條 內務大臣ノ命令ニ依リ都市計畫事業トシテ本市カ施行スル新宿驛附近土地區劃整理事業ニ關シ都市計畫法施行令第十七條ノ規定ニ依ル費用負擔方法及耕地整理法ニ基テ規約ニ代ルヘキ必要事項ハ本規程ノ定ムル所ニ依ル

第二條 本地區ハ東京都市計畫事業新宿驛附近土地區劃整理地區ト稱ス

第三條 換地交付及費用負擔ノ標準トナルヘキ從前ノ土地各筆ノ地積ハ本規程施行ノ日現在ノ土地臺帳地積ニ依ル公共用地又ハ公共用地ト地區界トヲ以テ圍マレタル一團地ノ土地臺帳地積ト實測地積トノ間ニ差異アルトキハ其ノ實測地積ヲ一團地内土地各筆ノ土地臺帳地積ニ按分シテ其ノ地積ヲ定ム但シ左ノ各號ノ規定ニ依リ實測シタル土地アルトキハ之ヲ除外シテ計算ス

一 市長ノ別ニ定ムル所ニ依リ土地所有者ハ其ノ所有地ノ實測地積ノ認定ヲ申請スルコトヲ得此ノ場合ニ於テハ市長ハ之ヲ査定シテ其ノ地積ヲ定ム
二 前號ノ場合ニ於テ同一人若ハ其ノ家族ノ所有地數筆

カ連續スルトキハ其ノ全部ノ土地ニ付實測地積ノ認定ヲ申請スルコトヲ要ス

第四條 前條第二項但書ノ規定ニ依ル地積ハ市長之ヲ關係土地所有者ニ通知ス

土地所有者前項ノ地積ニ付異議アルトキハ通知ノ日ヨリ十日以内ニ其ノ再測ヲ請求スルコトヲ得此ノ場合ニ於テハ土地所有者ハ豫メ測量費トシテ土地臺帳地積百坪迄ハ金三十圓、百坪ヲ超ユルモノニ在リテハ超過地積一坪又ハ其ノ端數毎ニ金三十錢ヲ加ヘタル金額ヲ納付スルコトヲ要ス但シ測量ヲ要セサルトキハ此ノ限ニ在ラス
再測ノ結果其ノ誤差力第一項ノ地積ノ三分ノ一ヲ超ユルトキハ其ノ地積ヲ訂正シテ土地所有者ニ之ヲ通知シ前項ノ測量費ハ之ヲ還付ス

第五條 本地區ニ第六條、第七條第一項及第十三條ニ定ムル市長ノ諮問事項ヲ審議スル爲メ土地所有者中ヨリ市長ノ囑託シタル委員十一名ヲ以テ組織スル土地區劃整理委員會(以下單ニ委員會ト稱ス)ヲ置ク

第六條 從前ノ土地及整理後ノ土地各筆ノ等位及評定價格ハ其ノ位置、形質、地積、貸賃價格、交通ノ便否及周圍ノ狀況ヲ斟酌シ委員會ノ意見ヲ聞キ市長之ヲ定ム

第七條 市長ハ第十三條ノ規定ニ準シ從前ノ土地ニ對スル換地豫定地ヲ指定スルコトヲ得

前項ノ指定ヲ爲シタルトキ又ハ其ノ指定ヲ變更若ハ更正シタルトキハ關係土地所有者ニ之ヲ通知ス

前項ノ通知ヲ爲ス場合ニ於テ第十七條第一項ノ規定ニ依ル届出アリタルトキハ其ノ目的タル土地ノ部分ヲ指定シテ換地豫定地ヲ指定シ且其ノ權利者ニ對シ指定シタル部分ヲ通知ス

第八條 市長ハ從前ノ土地ニ存スル建物工作物其ノ他ノ物件ノ所有者ニ對シ其ノ物件ノ除却ヲ命シ又ハ換地豫定地ニ其ノ移轉ヲ命スルコトヲ得此ノ場合ニ於テハ相當期間前ニ所有者及占有者ニ對シテ其ノ旨ヲ通知ス

前項ノ除却又ハ移轉ニ因リテ通常生スヘキ損害ニ對シテハ之ヲ補償ス但シ法令又ハ本規程ニ違反シタル者ニ對シテハ此ノ限ニ在ラス
市長必要アリト認ムルトキハ前項ノ補償金ノ一部ヲ前渡スルコトヲ得

第九條 第七條ノ通知ヲ受ケタル者ハ其ノ換地豫定地ヲ使用收益ノ目的ニ供シ前條ノ除却又ハ移轉ヲ完了シタルトキハ從前ノ土地ヲ使用收益ノ目的ニ供スルコトヲ得ス

第十條 本事業ノ施行ニ要スル費用ハ本市ニ於テ負擔スルモノヲ除クノ外從前ノ土地ノ評定價格ニ比例シテ土地所有者之ヲ負擔ス
前項ノ費用ハ概算額ニ依リ市長之ヲ徵收スルコトヲ得但

第五章 土地區劃整理施行規程及組合規約

シ精算額ニ依リ算出シタルモノニ比シ超過スルトキハ之ヲ還付シ不足スルトキハ之ヲ追徵ス

市長ハ土地所有者ノ申出ニ依リ整理後ノ土地ヲ處分シテ第一項ノ費用ニ充當スルコトヲ得

第十一條 耕地整理法第十八條第二項又ハ第二十一條第二項ノ規定ニ依リ損害賠償ノ請求アリタル場合ニ於ケル補償金額ハ市長之ヲ定メ其ノ貸賃人又ハ土地所有者ニ對シテ求償ス

第十二條 換地處分ハ市長ノ適當ト認ムル時期ニ於テ之ヲ行フ

第十三條 換地ハ從前ノ土地ノ地目、地積及評定價格ヲ標準トシ委員會ノ意見ヲ聞キ市長之ヲ交付ス但シ整理前民有ニ屬スル道路法ニ謂フ道路敷地ニ付換地ヲ交付シ得サルトキハ金錢ヲ以テ之ヲ清算ス

特別ノ事情ノ爲前項ノ規定ニ依ルコト能ハサルモノノ處分ニ關シテハ市長ハ委員會ノ意見ヲ聞キ之ヲ定ムルコトヲ得

第十四條 換地交付ニ關シ徵收又ハ交付スヘキ清算金額ハ從前ノ土地ノ評定價格總額ニ對スル換地ノ評定價格總額ノ比ヲ從前ノ土地ノ評定價格ニ乘シタル額ト換地ノ評定價格トノ差額トス但シ第十條第三項ノ規定ニ依リ土地ヲ處分スルトキハ從前ノ土地ノ評定價格總額ニ對スル換地

ノ評定價格總額ト土地ヲ以テ支辨スル費用總額トノ和ノ比ヲ從前ノ土地ノ評定價格ニ乘シタル額ヨリ土地ヲ以テ支辨スル費用負擔額ヲ減シタル額ト換地ノ評定價格トノ差額トス

第十五條 第十條第一項ノ費用、第十一條ノ求償金又ハ第十四條ノ徵收金納付ノ期限及場所ハ市長之ヲ定メ少クトモ期限ノ十日前ニ土地所有者又ハ貸賃人ニ通知ス

前項ノ金額ヲ期限内ニ納付セサル者アルトキハ納付期限ノ翌日ヨリ納付又ハ滯納處分ノ日ノ前日迄ノ日數ニ依リ日歩四錢ノ延滞金ヲ徵收スルノ外督促ヲ爲シタルトキハ督促手数料金二十錢ヲ徵收ス但シ市長ニ於テ酌量スヘキ情狀アリト認ムルトキハ之ヲ減免スルコトヲ得

第十六條 本規程施行ノ日以後ニ於テ土地所有者又ハ借地權者土地ノ形質ヲ變更シ建物若ハ工作物ノ新築、改築、増築、移轉、大修繕其ノ他ノ大變更ヲ爲シ又ハ物件ヲ附加増置セムトスルトキハ豫メ市長ノ承認ヲ受クヘシ

土地所有者又ハ借地權者市長ノ承認ヲ得シテ前項ノ行爲ヲ爲シ之ニ因リテ本市ニ損害ヲ及ボシタルトキハ市長ハ損害賠償又ハ原狀回復ヲ命スルコトヲ得

前二項ノ規定ハ建物又ハ工作物ノ所有者ニ付之ヲ準用ス

第十七條 本規程施行ノ日現在ニ於テ借地權ノ目的タル土地アルトキハ借地權者ハ土地所有者ノ連署ヲ以テ其ノ目

定ヲ申請セムトスルトキハ土地所有者ハ豫メ境界線ニ植枕ヲ爲シ市長ノ告示シタル期間内ニ左ノ書類ヲ添附シテ申請スヘシ

一 土地ノ境界ニ關シ隣地所有者ノ認諾ヲ證スル書面
二 認定ヲ受クヘキ土地ノ實測圖(縮尺六百分の一)及所有者名ヲ記入シタル隣地ノ見取圖

第三條 規程第五條ノ規程ニ依ル委員會ノ招集及開閉ハ市長之ヲ行フ

委員長ハ委員之ヲ互選ス

委員長ハ會議ノ議長トナリ會務ヲ整理ス

委員長事故アルトキハ委員長ノ指名シタル委員其ノ職務ヲ代理ス

第四條 委員會ノ議事ハ委員定數ノ半數以上出席シ其ノ過半數ヲ以テ之ヲ決ス可否同數ナルトキハ議長ノ決スル所ニ依ル

第五條 關係吏員ハ委員會ニ出席シテ意見ヲ陳述スルコトヲ得

第六條 規程第十條第三項ノ規定ニ依リ土地ヲ處分スルトキハ市長ハ地區内土地所有者ノ競争入札ニ附シ豫定價格ヲ超ユル最高價格ノ者ニ之ヲ交付ス

前項ニ依リ處分シ難キ場合ハ一般ノ競争入札又ハ隨意契約ニ依リ處分スルコトヲ得

第五章 土地區劃整理施行規程及組合規約

的タル土地ニ付遲滞ナク之ヲ市長ニ届出ツヘシ
本規程施行ノ日以後ニ於テ土地建物若ハ工作物ニ關スル權利ニ付異動ヲ生シタルトキ又ハ清算金ニ關スル權利ヲ讓渡シタルトキハ當事者双方連署ヲ以テ遲滞ナク市長ニ其ノ旨届出ツヘシ

前二項ノ場合ニ於テ連署ヲ得ルコト能ハサルトキハ其ノ事由ヲ記載シタル書面ヲ添附スヘシ

第一項又ハ第二項ノ規定ニ依リ届出ヲ爲ササル場合ニ於テハ借地權ノ存在又ハ土地其ノ他ニ關スル權利ノ異動若ハ讓渡ヲ以テ本市ニ對抗スルコトヲ得ス

第十八條 本事業ノ會計年度ハ本市ノ例ニ依ル

第十九條 本規程施行ニ關シ必要ナル事項ハ市長之ヲ定ム

附 則

本規程ハ都市計畫法施行令第十七條ノ規定ニ依リ東京府知事ノ認可アリタル日ヨリ之ヲ施行ス

三 東京都市計畫事業新宿驛附近土地區劃整理施行規程施行細則

第一條 本細則ニ於テ規程ト稱スルハ東京都市計畫事業新宿驛附近土地區劃整理施行規程ヲ謂フ

第二條 規程第三條第二項但書ノ規定ニ依リ實測地積ノ認

者ニ通知ス

第七條 換地處分認可ノ告示アリタルトキハ換地確定圖及換地説明書ノ抄本ヲ添附シテ之ヲ土地所有者ニ通知ス

土地區劃整理登記済ノ通知ヲ受ケタルトキハ之ヲ土地所有者ニ通知ス

第八條 規程施行以後ニ於テ土地所有者又ハ借地權者其ノ住所若ハ居所ヲ變更シタルトキ土地區劃整理ニ關スル一切ノ行爲ヲ爲サシムル爲メ代理者ヲ選任シタルトキ又ハ本市内ニ住所若ハ居所ヲ有セサル爲メ土地區劃整理ニ關スル通知若ハ書類ノ送達ヲ受クヘキ假住所ヲ選定シタルトキハ遲滞ナク之ヲ市長ニ届出ツヘシ

前項ノ假住所又ハ代理者ハ本市内ニ於テ之ヲ選定スヘシ

附 則

本細則ハ規程施行ノ日ヨリ之ヲ施行ス

四 名古屋都市計畫事業名古屋驛前土地區劃整理施行規程

第一條 內務大臣ノ命令ニ依リ都市計畫事業トシテ本市カ施行スル名古屋驛前土地區劃整理事業ニ關シ都市計畫法施行令第十七條ノ規定ニ依ル費用負擔方法及耕地整理法ニ基ク規約ニ代ルヘキ必要事項ハ本規程ノ定ムル所ニ依ル

第二條 本地區ハ名古屋都市計畫事業名古屋驛前土地區劃整理地區ト稱ス

第三條 従前ノ土地各筆ノ地積ハ都市計畫トシテ内閣ノ認可アリタル日(昭和十一年三月三十日)現在ノ土地臺帳地積ニ依ル但シ同日以後新ニ土地臺帳ニ登録セラレタルモノハ其ノ日現在ニ依リ國有公用財産ハ所管廳ノ財産臺帳ニ依ル

第四條 従前ノ土地及整理後ノ土地各筆ノ評定價格及等位ハ其ノ位置、形質、地積、收益、賃賃價格、交通ノ便否、周圍ノ狀況等ヲ斟酌シテ市長之ヲ定ム但シ公共團體所有ノ土地ニシテ道路其ノ他公共ノ用ニ供シツツアルモノ又ハ供セントスルモノニハ評定價格ヲ附セス

第五條 市長ハ整理施行ノ爲必要アルトキハ第十四條ノ規定ニ準シ従前ノ土地ニ對スル換地豫定地ヲ指定スルコトヲ得

第六條 市長前條第一項ノ規定ニ依リ換地豫定地ノ指定ヲ前項ノ指定ヲ爲シタルトキハ土地所有者ニ通知ス指定ヲ變更シ又ハ更正シタルトキ亦同シ
前項ノ通知ヲ爲ス場合ニ於テ第十六條第一項ノ規定ニ依ル届出アリタルトキハ其ノ目的タル土地ノ部分ヲ指定シテ之ヲ爲シ且其ノ権利者ニ對シ指定シタル部分ヲ通知スルモノトス

第七條 市長前條第一項ノ規定ニ依リ換地豫定地ノ指定ヲ爲シタルトキハ第十四條ノ規定ニ準シ假清算ヲ爲スコトヲ得
前項ニ依リ假清算ヲ交付スル場合ニ於テハ市長ノ相當ト認ムル擔保ヲ提供セシムルモノトス
前項ニ依リ難キ場合ニ於ケル交付金ハ耕地整理法第三十條第三項ノ認可後迄之ヲ保留ス此ノ場合ニ於テハ市長ハ利息ニ相當スル金額ヲ併セ交付スルコトヲ得

第八條 移轉、除却又ハ破毀ヲ要スヘキ建物、工作物、木石等アルトキハ其ノ所有者及占有者ニ對シ市長ハ相當ノ期限ヲ指定シテ之ヲ移轉除却又ハ破毀スヘキ旨ヲ命ス
前項ノ移轉、除却又ハ破毀ニ要スル費用及通常受クヘキ損害ハ本市ニ於テ之ヲ補償ス但シ法令又ハ本規程ニ違反シタルトキハ此ノ限ニ在ラス

第九條 本事業施行ノ爲本市ニ於テ必要アルトキハ地區内ノ土地ヲ使用スルコトヲ得
前項ノ土地力使用收益ノ目的ニ供シ得ルモノナルトキハ借賃ヲ見積リ市長之ヲ決定シテ補償スルモノトス

第十條 本事業ノ施行ニ要スル費用ハ整理施行ニ依リ土地ノ價值増進額ヲ標準トシテ土地所有者ヲシテ之ヲ負擔セシム但シ地上權、賃借權其ノ他土地ニ關スル所有權以外ノ權利ヲ消滅セシムル爲ニ要スル費用ハ其ノ土地ノ所有者ヲシテ之ヲ負擔セシム

前項ノ費用ハ豫算ニ定ムル範圍内ニ於テ概算額ニ依リ市長之ヲ徵收スルコトヲ得此ノ場合ニ在リテハ概算額カ精算額ニ比シ超過スルトキハ之ヲ還付シ不足スルトキハ之ヲ追徵ス

爲シタルトキハ第十四條ノ規定ニ準シ假清算ヲ爲スコトヲ得
前項ニ依リ假清算ヲ交付スル場合ニ於テハ市長ノ相當ト認ムル擔保ヲ提供セシムルモノトス
前項ニ依リ難キ場合ニ於ケル交付金ハ耕地整理法第三十條第三項ノ認可後迄之ヲ保留ス此ノ場合ニ於テハ市長ハ利息ニ相當スル金額ヲ併セ交付スルコトヲ得

第七條 第五條第二項ノ規定ニ依リ通知ヲ受ケタル者ハ換地處分認可告示ノ日迄其ノ換地豫定地ヲ使用スルコトヲ得此ノ場合ニ於テハ従前ノ土地ハ之ヲ使用スルコトヲ得ス但シ移轉除却又ハ破毀スヘキ建物、工作物、木石等アル爲若ハ特別ノ事由ニ依リ換地豫定地ノ使用又ハ従前ノ土地ノ使用禁止ヲ爲スコト能ハサルトキハ市長ハ別ニ使用開始又ハ使用禁止ノ期日及其ノ區域ヲ通知スルモノトス

土地所有者又ハ借地權者従前ノ土地又ハ換地豫定地ニ於テ土地ノ形質ヲ變更シ建物若ハ工作物ノ新築、改築、増築、移轉、大修繕、大變更ヲ爲シ物件ヲ附加増置シ又ハ他人ヲシテ之ヲ爲サシメントスルトキハ豫メ市長ノ承認ヲ受クヘシ
土地所有者又ハ借地權者市長ノ承認ヲ得シテ前項ノ行爲ヲ爲シ又ハ他人ヲシテ之ヲ爲サシメ若ハ之ニ因リ本市

市長ノ定ムル期間内ニ土地所有者ヨリ替費地提供ノ申出アリタルトキハ市長ハ換地豫定地ノ指定ヲ爲シタル後其ノ土地ヲ處分シテ其ノ土地所有者ノ負擔スヘキ第一項ノ費用ニ充當スルコトヲ得

第十一條 耕地整理法第十八條第二項若ハ同法第二十一條第二項ノ規定ニ依リ損害賠償ノ請求アリタル場合ニ於ケル補償金額ハ市長之ヲ定メ其ノ土地ノ所有者又ハ貸賃人ニ對シテ之ヲ求償ス

第十二條 第六條第一項及耕地整理法第三十條第一項、第二項ノ規定ニ依リ徵收金又ハ第十條第一項、第二項ノ費用納付ノ期限及場所ハ市長之ヲ定メ十日内ニ土地所有者ニ通知ス
前項ノ徵收金又ハ費用若ハ前條ノ規定ニ依ル求償金ヲ期限内ニ納付セサルトキハ納付期限ノ翌日ヨリ納付又ハ滯納處分ノ日ノ前日迄ノ日數ニ應シ日歩四錢ノ延滞利息ヲ徵收スルノ外督促狀ヲ發シタルトキハ本市督促手数料條例ニ依リ手数料ヲ徵收ス

第十三條 換地處分ハ市長ノ適當ト認ムル時期ニ於テ之ヲ行フ

第十四條 換地ハ従前ノ土地ニ對シ整理施行ニ依リ其ノ土地ノ利用増進ノ程度ニ應シ權利地積ヲ定メ之ヲ標準トシテ従前ノ位置若ハ其ノ附近地ニ於テ之ヲ交付ス但シ従前

ノ位置若ハ其ノ附近ニ於テ交付シ得サルモノニ對シテハ適當ト認ムル位置ニ於テ之ヲ交付スルコトヲ得
從前ノ土地僅少ナルカ又ハ特別ノ事情ニ依リ換地ヲ交付スルコト能ハサルモノニ付テハ金錢ヲ以テ清算スルコトヲ得

前二項ノ適用ニ依リ換地トシテ交付ヲ爲スコト能ハサル土地及第十條第三項ノ規定ニ依ル土地ヲ處分スルトキハ市長ハ地區内土地所有者ノ競争入札ニ付シ豫定價格ヲ超ユル最高價格ノ者ニ之ヲ交付ス

前項ニ依リ處分シ難キ場合ハ一般ノ競争入札又ハ隨意契約ニ依リ處分スルコトヲ得

整理施行ニ依リ造成シタル公園敷地ハ無償ヲ以テ之ヲ本市有地ニ編入スルコトヲ得

耕地整理法第三十條ノ清算金額ハ換地ヲ受クヘキ權利地積ト交付サレタル換地地積トノ差ニ換地ノ評定單價ヲ乘シタル金額トス

第十五條 前條第一項、第六項ノ清算金ニシテ第六條第一項ノ規定ニ依リ徵收シ又ハ交付シタル假清算金ニ比シ差額ヲ生シタルトキハ換地處分認可告示後遲滞ナク之ヲ追徵シ又ハ還付スルモノトス

第十六條 本規程施行ノ日現在ニ於テ借地權ノ目的タル土地アルトキハ土地所有者又ハ借地權者ハ相互連署ヲ以テ

其ノ目的タル土地ニ付遲滞ナク之ヲ市長ニ届出ツヘシ但シ連署ヲ得ルコト能ハサルトキハ其ノ事由ヲ記載シタル書面ヲ添附スヘシ
本規程施行ノ日以後ニ於テ新ニ借地權ヲ設定シ又ハ變更ヲ爲シタルトキ亦前項ニ同シ
本規程施行ノ日以後ニ於テ地區内ノ土地又ハ建物ニ關シ前項以外ノ權利ヲ設定シ又ハ其ノ權利ニ異動ヲ生シタルトキハ其ノ所有者又ハ權利者ハ遲滞ナク之ヲ市長ニ届出ツヘシ

第十七條 本事業ノ會計年度ハ本市ノ例ニ例ル

第十八條 本規程施行ニ關シ必要ナル事項ハ市長之ヲ定ム

附 則

本規程ハ都市計畫法施行令第十七條ノ規定ニ依リ愛知縣知事ノ認可アリタル日ヨリ之ヲ施行ス

五 名古屋都市計畫事業名古屋驛前

土地區劃整理施行規程細則

第一章 總 則

第一條 名古屋都市計畫事業名古屋驛前土地區劃整理施行規程(以下規程ト稱ス)ノ施行ニ關シテハ本則ノ定ムル所ニ依ル

第二條 規程第四條ノ評定價格及等位ノ決定ニ付利用上合筆シ得ヘキ土地若ハ之ニ準スヘキモノハ之ヲ一筆ニ、一筆ノ土地ニシテ利用上別箇ノ土地ト認メラルモノ若ハ分割評定ヲ適當ト認ムルモノハ之ヲ數筆ニ看做スコトヲ得

第二章 換 地

第一節 劃 地

第三條 劃地ヲ分チテ左ノ二種トス

一 角 地 正面及側面ニ道路ヲ有スル土地

二 普通地 角地以外ノ土地

第四條 劃地ノ標準ハ左ノ通トス

一 正面間口ハ幅員十間以上ノ道路ニ接スル角地ニ在リテハ之ヲ五間以上、其ノ他ノ角地竝ニ普通地ニ在リテハ之ヲ三間以上トス但シ正面道路力銳角ヲ以テ交ル場合ニ於テ正面道路ノ幅員十間以上ナルトキハ側面道路ヨリ五間ヲ、十間未滿ナルトキハ三間ヲ離レタル線ト裏界線トノ交點ヨリ正面道路ニ下シタル垂線ノ足ト

正側面道路ノ交點間ノ長以上トス

間口弧ヲナスモノハ其ノ弧ヲ以テ間口ト看做ス

二 奥行ハ幅員十間以上ノ道路ニ接スル劃地ニ在リテハ之ヲ十間乃至十五間、幅員十間未滿ノ道路ニ接スル劃地ニ在リテハ之ヲ八間乃至十間トス

第五章 土地區劃整理施行規程及組合格約

第五條 二以上ノ道路ニ接スル土地ノ正面道路トハ幅員大ナル道路ヲ謂ヒ、幅員同シキトキハ路線價值高キ道路ヲ謂フ

第六條 整理後ノ道路、劃地界等ヲ以テ換地區域ヲ定ム其ノ區域内ニ於テ換地スヘキ豫定ノ從前ノ土地ヲ道路、筆界等ヲ以テ適當ニ定ム

第七條 角地ニ對スル換地ハ其ノ換地區域内ノ從前ノ位置ニ於ケル角地又ハ地貌近似セル角地ヲ交付ス但シ權利地積力著シク劃地標準ニ達セサルトキ若ハ特別ノ事情アルトキハ普通地ヲ交付スルモノトス

第八條 從前ノ土地カ換地セラルヘキ豫定ノ換地區域内ニ於テ換地ヲ交付シ能ハサルトキハ第二十五條第一號ニ準シ權利價格ヲ求メ之ニ相當スル土地ヲ他ノ換地區域内ニ於テ交付ス

換地區域内ノ各劃地ノ評定單價ノ差著シキ場合ニ於テ其ノ換地區域内ニ於テ換地ヲ交付スルトキハ前項ノ例ニ依リ計算スルモノトス

第九條 左ノ各號ノ一ニ該當スル土地ニ對シテハ換地ヲ交付セサルコトヲ得

一 換地カ第四條ノ劃地標準ニ達セサル土地

二 民有ノ道路竝ニ田ニシテ現ニ道路トシテ供用シツツ

土地區劃整理施行地價格の統制

三七八

アル土地

三 都市計畫街路事業用地内ノ土地

第十條 土地所有者市長ノ定ムル評定價格ニ依リ過渡交付ヲ願出タルトキハ換地設計上支障ナキ範圍ニ於テ増換地ヲ爲スコトヲ得

第十一條 規定第十四條ノ權利地積トハ從前ノ地積ニ第十

二條ノ加算地積ヲ加ヘタルモノヨリ第十四條ノ共通減歩地積及第十五條ノ地先減歩地積ヲ控除シタルモノトス但シ第九條第二號、第三號ノ土地ニシテ換地ヲ交付シタル場合ハ整理前ノ評定價格ヲ換地ノ評定單價ニテ除シタル商ヲ以テ權利地積トス

第三節 加算

第十二條 加算地積トハ從前ノ土地ニ加算スル地積ヲ謂ヒ

其ノ土地ノ間口(街角ヲ剪除シタル部分ニ在リテハ其ノ剪除セサル部分ノ道路境界線ヲ延長シタル線ノ交點迄ノ長)ニ其ノ土地ノ接スル道路(水路ニシテ道路トシテ利用シツアルモノ及第九條第二號、第三號ノ土地ヲ含ム)ノ加算幅員ヲ乘シタル地積トシ左ノ各號ニ依リ之ヲ算定ス

一 加算幅員ハ左表ニ依ル但シ道路幅員不整ナルモノニ在リテハ其ノ平均幅員ニ依ル

道路幅員 加算幅員

六・〇間以下 道路幅員ノ三分ノ一

八・〇間

三・五〇間

八・五間

三・六五間

一〇・〇間

四・〇〇間

一三・五間

五・〇〇間

二四・〇間

七・〇〇間

二 水路(道路トシテ利用シツアルモノヲ除ク)ヲ距テ道路ニ面スル土地ニ對スル加算幅員ハ前號加算幅員ノ三分ノ二トス

三 街角剪除線ニ接スル部分ノ普通地ノ加算ハ交會スル

二道路ノ内幅員大ナル道路ノ加算幅員ニ依ルモノトス

四 幅員十間以上ノ正面道路ニ接スル奥行十間未滿ノ土地及幅員十間未滿ノ正面道路ニ接スル奥行八間未滿ノ土地ニ對スル加算地積ハ前各號ニ依リ計算シタル地積

ニ第十八條ノ奥行減率ヲ乘シタルモノトス此ノ場合ニ於テ奥行一定セサル土地ニ付テハ第十九條ノ規定ヲ

準用スルモノトス

五 幅員十間以上ノ正面道路ニ接スル角地ノ奥行ニシテ十五間ヲ幅員十間未滿ノ正面道路ニ接スル角地ノ奥行ニシテ十間ヲ超ユル場合ニ於テハ其ノ超過部分ハ之ヲ別箇ノモノト看做シ其ノ接スル道路ニ付前各號ニ依リ加算地積ヲ算出スルモノトス

擔スヘキ地積ノ内個々ニ負擔スヘキ地積ヲ謂ヒ左ノ方法ニ依リ之ヲ算定スルモノトス

(共通減歩地積) + (後總價) + (後總地) = 共通減歩

(前總地) + (前總價) + (前總地) = 係數

(前地) × (前單) × 共通減歩係數 = 共通減歩地積

備考

(前總地) ハ共通減歩ヲ負擔スヘキ土地ノ整理前總地積

(後總地) ハ共通減歩ヲ負擔スヘキ土地ノ整理後總地積

(前總價) ハ共通減歩ヲ負擔スヘキ土地ノ整理前總評定

價格

(後總價) ハ共通減歩ヲ負擔スヘキ土地ノ整理後總評定

價格

(前單) ハ整理前ノ土地ノ評定單價

(後單) ハ整理後ノ土地ノ評定單價

(前地) ハ整理前ノ一箇ノ地積

前項ノ共通減歩ヲ負擔スヘキ土地トハ耕地整理法第十一

條第一項ノ土地、名古屋市有地ニシテ公共ノ用ニ供シツ

ツアル土地及第九條第二號、第三號ノ土地以外ノ土地ヲ

謂フ

第十五條 地先減歩地積トハ整理施行後ニ於ケル道路敷地

ニ付個々ニ負擔スヘキ地積ヲ謂ヒ左ノ方法ニ依リ之ヲ算

定スルモノトス

六 側面又ハ背面カ道路ニ接スル土地ハ正面ニ付算出シ

タル地積ニ側面又ハ背面道路ニ付算出シタル地積ヲ加

ヘタル地積トス此ノ場合ノ側面又ハ背面ノ加算地積ハ

第一號乃至第三號ニ依リ加算セラルヘキ地積ノ三分ノ

二トス但シ角地ノ側面道路カ正面道路ト鈍角ヲ以テ交

ル場合ニ於テ其ノ側面ノ對地ノ街角ヲ剪除シタル爲側

面ニシテ正面道路ニ接スルモノト認ムル部分ニ付テハ

正面道路加算幅員ノ三分ノ二ヲ加算幅員トシテ算出シ

タル地積トシ背面カ道路ニ接スル土地ニシテ其ノ奥行

カ正背面道路ニ付第四號ノ最低標準奥行ノ和以上ナ

ルトキハ背面道路ハ之ヲ正面道路ト看做シテ算出シタ

ル地積トス

七 背面道路(正面道路ト看做シタルモノヲ除ク)加算地

積ニ付テハ第四號ノ奥行減率ヲ行ハサルモノトス

第十三條 從前ノ土地カ二以上ノ換地區域ニ跨ル場合ニ於

テ換地區域ニ依リ區分セラレタル部分ノ加算地積ハ換地

區域ニ拘ラス前條ニ依リ算出セラレタル地積ヲ夫々ノ換

地區域内ノ道路ニ接スル間口及其ノ部分ノ加算幅員ヲ標

準トシテ配分算定スルモノトス

第四節 減歩

第十四條 共通減歩地積トハ整理施行後ニ於ケル道路敷地

ヨリ地先減歩地積ヲ控除シタル地積及公園等共同シテ負

第五章 土地區劃整理施行規程及組合同規約

三七九

一 普通地ノ地先減歩ハ次ノ方式ニ依リ算出シタル合計
地積トス

(イ) (前) + (加) - (不) - (側地) - (ロ) - (ハ)

(正) × (選) + (共)

× (正) × (選) …… 正面道路ノ減歩地積

(ロ) (背) × (間) …… 背面道路ノ減歩地積

(ハ) (正) × (距) × (選) …… 側界線斜角部分ノ減歩地積

備考

(前) ハ整理前ノ一箇ノ地積 (坪)

(加) ハ加算地積 (坪) (第十二條)

(共) ハ共通減歩地積 (坪) (第十四條)

(不) ハ不整形輕減地積 (坪) (第十六條)

(側地) ハ換地ノ側界線ニ依リテ爲ス不整形部分ノ地積 (坪)

(正) ハ正面道路負擔幅員 (間) (第十七條第一項)

(選) ハ奥行減減率 (第十八條)

(奥) ハ換地奥行 (間) (第十九條)

(距) ハ側界線ト裏界線トノ交點ヨリ間口線ニ對シ直角ナル線ヲ引キタル交點ト側界線ト間口線トノ交點ノ距離 (間)

(背) ハ背面道路負擔幅員 (間) (第十七條第二項)

(間) ハ換地ノ背面間口 (間)

二 角地(街角ヲ剪除シタル部分ニ在リテハ之ヲ剪除セサルモノト看做ス)ノ地先減歩ハ正面又ハ背面道路ニ在リテハ普通地ト看做シテ前號ニ依リ、側面道路ニ在リテハ次ノ式ニ依リ各計算シタル地積ヲ合計シタルモノトス但シ此ノ場合ニ於ケル前號(イ)式ノ適用ニ付テハ分子ヨリ左ノ側面地先減歩地積ヲ差引キタルモノヲ分子トシテ計算スルモノトス

(間) × (ロ) = 側面地先減歩地積

備考

(側) ハ側面道路負擔幅員 (間) (第十七條第二項)

(ロ) ハ側面道路ニ接スル間口 (間)

第十六條 間口線ト裏界線(背面間口線ヲ含ム)ト平行セザル換地ノ不整形輕減地積ハ左ノ方法ニ依リ之ヲ算定ス

- 一 側界線カ間口線ニ直角ナル場合ハ側界線ニ平行ニ三間毎ニ線ヲ引キ依テ得タル各梯形ノ平行セル線ノ内上梯ト裏界線トノ交點ヨリ下梯ヘ垂線ヲ引キテ得タル各三角形ノ總地積ノ四分ノ一ノ地積
- 二 前號ノ場合ニ於テ裏界線カ屈折スルトキハ其ノ屈折點ヨリ間口線ニ垂線ヲ立テ前號ノ例ニ依リ計算シタル地積
- 三 側界線ノ一カ間口線ニ直角ナラサル土地ニ付テハ前號第一號ノ側地ニ該當スル部分ヲ控除シタル殘地ニ付

前各號ノ例ニ依リ計算シタル地積
四 土地ノ形狀ニ依リ間口線ニ垂線ヲ立ツルコト不適當ト認ムルモノニ在リテハ間口線ニ直角ニ近キ側界線ノ平行線ヲ以テ前各號ノ垂線ト看做シ計算シタル地積

第十七條 正面道路負擔幅員ハ左表ノ通トス
換地ノ接スル道路幅員 負擔幅員

六・〇間以下	道路幅員ノ二分ノ一
八・〇間	三・五〇間
八・五間	三・六五間
一〇・〇間	四・〇〇間
一三・五間	五・〇〇間
二四・〇間	七・〇〇間

側面及背面道路負擔幅員ハ其ノ道路ニ接スル普通地ノ正面道路負擔幅員ノ三分ノ二トス但シ角地ノ側面道路カ正面道路ト鈍角ヲ以テ交ル場合ニ於テ其ノ側面ノ對地ノ街角ヲ剪除シタル爲側面ニシテ正面道路ニ接スルモノト認ムル部分ニ付テハ正面道路負擔幅員ノ三分ノ二トス街角剪除線ニ接スル部分ノ普通地ノ正面道路負擔幅員ハ交會スル二道路ノ内幅員大ナル道路ノ負擔幅員ニ依ルモノトス

第十八條 第十五條ノ奥行減減率ハ左表ノ通トス

奥行減率% 幅員十間以上ノ道路ニ接スル換地奥行

100	10.0間以上	15.0間以下	8.0間以上	10.0間以下
九〇	10.0間未滿	15.0間以下	8.0間未滿	10.0間以下
八〇	九.0間未滿	14.0間以下	7.5間未滿	10.0間以下
七〇	八.0間未滿	13.0間以下	7.0間未滿	10.0間以下
六〇	七.0間未滿	12.0間以下	6.5間未滿	10.0間以下
五〇	六.0間未滿	11.0間以下	6.0間未滿	10.0間以下
四〇	五.0間未滿	10.0間以下	5.5間未滿	10.0間以下
三〇	四.0間未滿	9.0間以下	5.0間未滿	10.0間以下
二〇	三.0間未滿	8.0間以下	4.5間未滿	10.0間以下
一〇	二.0間未滿	7.0間以下	4.0間未滿	10.0間以下
〇	一.0間未滿	6.0間以下	3.5間未滿	10.0間以下
	〇.5間未滿	5.0間以下	3.0間未滿	10.0間以下
	〇.2間未滿	4.0間以下	2.5間未滿	10.0間以下
	〇.1間未滿	3.0間以下	2.0間未滿	10.0間以下
	〇.05間未滿	2.0間以下	1.5間未滿	10.0間以下
	〇.02間未滿	1.0間以下	1.0間未滿	10.0間以下
	〇.01間未滿	0.5間以下	0.5間未滿	10.0間以下
	〇.005間未滿	0.25間以下	0.25間未滿	10.0間以下
	〇.002間未滿	0.125間以下	0.125間未滿	10.0間以下
	〇.001間未滿	0.0625間以下	0.0625間未滿	10.0間以下

第十九條 第十五條ノ換地奥行カ一定セザルトキハ地積ノ間口ニテ除シタル長ヲ以テ換地奥行ト看做ス

第二十條 本節ノ規定ノ適用ニ付一街廓若ハ其ノ大部分カ一筆トナルヘキモノ又ハ角地タル換地ノ奥行カ標準奥行

以上トナルモノニ付テハ二以上ノ割地ト看做スコトアル
(ヘシ)

第五節 換地豫定地及借地権ノ指定

第二十一條 規程第五條ニ依ル換地豫定地及借地権ノ目的
タル部分ノ指定ハ工事施行區域ヲ定メ其ノ區域内ニ於テ
土地ノ情勢ニ應シ適宜之ヲ行フ但シ特ニ必要ト認ムルト
キハ工事施行區域外ニ互リ之ヲ行フコトアルヘシ

第二十二條 規程第五條第三項ニ依ル借地権ノ目的タル部
分ノ指定ハ換地豫定地積ト從前ノ地積トノ比ヲ從前ノ
借地地積ニ乗シタル地積ヲ標準トシ從前ノ位置ト換地豫
定地トノ狀態ヲ考慮シテ之ヲ行フ

第二十三條 換地豫定地及借地権ノ目的タル部分ノ指定通
知ハ移轉命令ノ十日前迄ニ之ヲ發スルモノトス指定ヲ變
更シ又ハ更正シタルトキ亦同シ

前項ノ通知ヲ發シタルトキハ換地豫定地内ノ從前ノ土地
所有者及借地権者ニ對シ左ノ事項ヲ通知スルモノトス
一 被指定者ノ住所氏名

二 換地豫定地内ノ從前ノ土地ヲ表示シタル圖面及地積
第二十四條 換地豫定地及借地権ノ目的タル部分ノ指定地
積ノ誤謬ニ付申出アリタルトキハ之ヲ再測シ其ノ較差三
百分ノ一ヲ超ユルトキハ之ヲ更正スルモノトス

第六節 清算

第二十五條 第九條ニ依リ換地ヲ交付セサル土地ニ對スル
清算金ハ左ノ各號ノ定ムル所ニ依ル

一 第九條第一號ノ土地ニ付テハ其ノ土地ノ換地區域内
ニ於テノ假想換地ノ計算ニ基キ權利地積ヲ求メ之ニ整
理後ノ評定單價ヲ乘シタル額トス

二 第九條第二號、第三號ノ土地ニ付テハ整理前ノ評定
價格ヲ以テ其ノ清算金額トス

第二十六條 規程第六條第一項ノ假清算金額ハ五年以内ニ
於テ分割シテ徵收シ又ハ交付スルコトヲ得此ノ場合ニ於
テハ左ノ各號ニ依リ利息ヲ徵收シ又ハ交付スルモノトス
一 徵收金ヲ分割納付ノ場合 日步壹錢參厘

二 交付金ヲ分割交付ノ場合 日步八厘

規程第六條第三項ニ依リ利息ニ相當スル金額ヲ交付スル
場合ノ利率ハ前項第二號ノ利率ニ依ル

第二十七條 土地所有者換地豫定地ノ指定通知書ヲ受領シ
タルトキハ指定通知書ニ記載シタル假清算金ニ付市長ノ
指定スル期限内ニ徵收金ノ一時納付若ハ分割納付ノ別又
ハ交付金ノ受領若ハ留保ノ別ヲ申告スルモノトス
市長前項ノ申告ニ依リ分割納付ヲ認メタルトキハ其ノ旨
ヲ通知スルモノトス

第二十八條 規程第六條第二項ニ依リ提供セシムヘキ擔保
ハ左ニ掲クルモノニ依ル

ル金額トス

(總費) = (均負)

(前總地) - (前總價) = (均債上)

(均負) = 費用負擔指數
(均債上)

備考

(總費) ハ事業費總額(都市計畫事業一等大路第三類
第四六號線ノ受益者負擔金ヲ含ム)

(均負) ハ一坪當平均負擔額

(前總地) ハ事業費ヲ負擔スヘキ土地ノ整理前總地積

(前總價) ハ事業費ヲ負擔スヘキ土地ノ整理前總評定價

格

(後總價) ハ事業費ヲ負擔スヘキ土地ノ整理後總評定價

格

(均債上) ハ平均債上額

前項ノ事業費ヲ負擔スヘキ土地トハ第十四條第二項ノ土
地ヲ謂フ

第三十一條 第九條第二號、第三號ノ土地ニ對シテハ前條
ノ費用ハ之ヲ賦課セサルモノトス

第三十二條 建物、工作物、木石等ノ所有者ハ市長ノ指定

第五章 土地區劃整理施行規程及組合規約

第二十九條 換地清算ノ地積ハ其ノ地目ノ如何ニ拘ラス總
テ均位迄計算シ均未滿ハ之ヲ切捨ツ

第三章 費用

第三十條 規程第十條第一項(但書ノ場合ヲ除ク)ノ土地所
有者ヨリ徵收スヘキ事業費ハ整理後ノ土地(權利地積)ノ
評定價格ヨリ之ニ對スル從前ノ土地ノ評定價格ヲ差引キ
タル額ニ左ノ式ニ依リ算出シタル費用負擔指數ヲ乘シタ

- 一 交付金相當額以上ノ價格ヲ有スル國債證券、地方債
證券、勸業銀行債券、興業銀行債券但シ名古屋市公債
證券ハ券面額ニ依リ其ノ他ハ時價ノ十分ノ九ヲ以テ算
定ス
- 二 交付金相當額以上ノ價格ヲ有シ抵當權其ノ他人權利
ノ設定ナキ土地又ハ建物但シ建物ハ火災保險ニ付シタ
ルモノナルコトヲ要ス
- 三 本市ニ住所ヲ有スル能力者ニシテ市長ニ於テ交付金
ノ還付ヲ命シタルトキ直ニ還付シ得ル資力アリト認ム
ル保證人二名以上ノ連帶保證

前項第二號ノ擔保ノ場合抵當權設定ニ要スル費用ハ交付
金ヲ受領スヘキ土地所有者ノ負擔トス第一項ノ擔保物ノ
價格減少シタリト認ムルトキ又ハ保證人ノ保證能力欠缺
シタリト認ムルトキハ増擔保ヲ提供セシメ又ハ保證人ノ
變更ヲ命スルコトアルヘシ

スル期限内ニ其ノ種類及數量ニ付申告書ヲ提出スルモノトス
前項ノ申告後移轉命令到達前ニ於テ建物、工作物、木石等ノ得喪アリタルトキハ其ノ都度前項ノ例ニ依リ之ヲ申告スルモノトス此ノ場合ニ於テ讓受人アルトキハ連署ノ上之ヲ爲スモノトス

第三十三條 建物所有者ハ市長ノ指定スル期限内ニ占有者ト連署ヲ以テ復歸ニ關スル申告書ヲ提出スルモノトス

第三十四條 規程第八條第一項ニ依ル移轉命令ニハ移轉著手及竣工ノ期日ヲ指定シ移轉著手期日ヨリ三十日前迄ニ之ヲ發スルモノトス前項ノ期間ハ特別ノ事情アル場合ニ於テハ之ヲ短縮スルコトアルヘシ

移轉命令ヲ發シタル場合ニ於テハ其ノ換地豫定地内ノ從前ノ土地所有者及借地権者ニ對シ左ノ事項ヲ通知スルモノトス移轉命令ヲ變更シタル場合亦同シ

一 移轉スヘキ建物、工作物ノ現在地及種類、名稱
二 移轉スヘキ建物、工作物ノ移轉著手及完了ノ豫定期日

第三十五條 建物、工作物、木石等ノ移轉、除却又ハ破毀ニ要スル費用及通常受クヘキ損害ニ對スル補償金ハ第三十二條及第三十三條申告書ニ基キ實地調査ノ上市長之ヲ定メ前條ニ依ル移轉命令書發送後遲滞ナク各受命者ニ通知ス

知スルモノトス補償金ニ變更ヲ來シタルトキ亦同シ

愛知縣令第三十六號施行ノ日(昭和十一年四月二十一日)以後從前ノ土地ニ於テ規程第七條第二項ノ行爲ヲ爲シタル建物又ハ工作物アルトキハ其ノ部分ニ對スル補償金ハ之ヲ支拂ハサルモノトシ前項ノ通知ニ其ノ旨ヲ記載スルモノトス

第三十六條 補償金ハ建物、工作物所有者ニ在リテハ工事著手ノトキ半額ヲ、完了ノトキ其ノ殘額ヲ支拂ヒ建物占有者ニ在リテハ移轉完了又ハ復歸完了ノトキ夫々當該金額ヲ支拂フモノトス但シ特別ノ事情アル建物占有者ニ對シテハ移轉著手又ハ復歸著手ノトキ夫々其ノ半額ヲ支拂フコトアルヘシ

第三十七條 從前ノ建物占有者復歸スヘキ建物ノ移轉工事完了後三十日以内ニ復歸セサルトキハ復歸ノ補償金ハ之ヲ支拂ハサルモノトス復歸スヘキ建物ニ付除却ヲ命シタル場合ニ於テ命令ヲ發シタル日ヨリ三十日以内ニ再ヒ移轉シタル從前ノ建物占有者ハ之ヲ復歸シタル者ト看做シ補償金ヲ支拂フモノトス

第三十八條 移轉又ハ除却スヘキ建物占有者ノ移轉後ニ於テ其ノ建物ヲ占有シタル者ニ對シテハ補償金ハ之ヲ支拂ハサルモノトス

第三十九條 移轉命令ニ定ムル移轉著手期日到來スルモ移

轉ニ著手セサルトキハ更ニ期日ヲ定メ催告ヲ爲スコトアルヘシ

前項ノ催告ヲ受クルモ仍移轉ニ著手セス且實施ノ意思ナシト認メタルトキハ直ニ耕地整理法第二十七條ノ手續ヲ爲スモノトス

第五章 雜 則
第四十條 規程第七條第二項ニ依ル借地権者ノ承認願ニハ土地所有者ノ連署ヲ要スルモノトス

附 則
本細則ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

六 四日市都市計畫事業北濱土地區劃整理施行規程

第一條 內務大臣ノ命令ニ依リ都市計畫事業トシテ本市ノ施行スル北濱土地區劃整理ニ關シ都市計畫法第十七條ノ規定ニ依ル費用負擔方法及耕地整理法ニ基ク規約ニ代ルヘキ必要事項ハ本規程ノ定ムル所ニ依ル

第二條 本地區ハ四日市都市計畫事業北濱土地區劃整理地區ト稱ス

第三條 從前ノ土地各筆ノ地積ハ隣地所有者ノ立會ニ依リ境界ヲ定メ市長ニ於テ實測シタルモノニ依ル
前項ノ場合ニ於テ隣地所有者立會ハサルトキ、立會フモ

第五章 土地區劃整理施行規程及組合規約

意見異ルトキ又ハ境界判明シ難キトキハ市長ノ認定スル所ニ依ル

同一人ノ所有スル土地カ連續スル場合ハ其ノ區域ヲ一團トシテ實測シ其ノ總地積ヲ土地臺帳地積ニ比例シテ定ム

第四條 前條ノ地積ハ市長之ヲ各土地所有者ニ通知ス
土地所有者前項ノ地積ニ異議アルトキハ通知ノ日ヨリ十日以内ニ再測ヲ請求スルコトヲ得

此ノ場合ニ於テハ再測費トシテ土地臺帳地積百坪迄ハ金拾圓百坪ヲ超過スルモノハ超過地積一坪又ハ其ノ端數毎ニ金拾錢ヲ加ヘタル額ヲ前納セシム

再測ノ結果誤差カ第一項ノ地積ノ百分ノ一ヲ超ユルトキハ之ヲ修正シ前項ノ再測費ヲ還付ス

第五條 整理前後ノ土地各筆ノ評定價格ハ路線價評價方法ニ依リ之ヲ定ム

第六條 市長ハ工事著手前第十一條ノ規定ニ準シ換地豫定地ヲ指定ス前項ノ指定ヲ爲シタルトキ及其ノ指定ヲ變更又ハ更正シタルトキハ關係土地所有者ニ之ヲ通知ス
前項ノ通知ヲ受ケタル者ハ耕地整理法第三十條第四項ノ告示ノ日迄換地豫定地ヲ使用收益ノ目的ニ供シ從前ノ土地ハ之ヲ使用收益ノ目的ニ供スルコトヲ得ス但シ換地豫定地ニ移轉又ハ除却スヘキ建物、工作物等アル場合若ハ

特別ノ事由ニ依リ之ヲ使用スルコト能ハサル場合ニ於テハ市長ハ別ニ使用開始ノ日ヲ通知ス

第七條 耕地整理法第十八條第二項又ハ同第二十一條第二項ノ規定ニ依ル損害補償金額ハ其ノ土地所有者又ハ賃貸人ニ對シ之ヲ求償ス

第八條 本事業ノ施行ニ要スル費用ハ豫算ノ定ムル所ニ依リ整理施行前ノ土地ノ評定價格ト第十三條ノ權利地積ノ評定價格トノ差額ニ比例シテ地區内ノ土地ノ所有者ヨリ之ヲ徵收ス

前項ノ費用ハ概算額ニ依リ之ヲ徵收スルコトヲ得但シ精算額ニ依リ算出シタルモノニ比シ超過スルトキハ之ヲ還付シ不足スルトキハ之ヲ追徵ス

土地所有者ハ換地豫定指定前ニ限り費用ニ代フル爲其ノ土地ノ一部ノ處分ヲ申出ツルコトヲ得

市長前項ノ申出ヲ受ケタルトキハ費用負擔額ニ相當スル整理後ノ地積ヲ換地地積ヨリ控除ス

土地區劃整理ニ要スル事務費ハ四日市市ニ於テ之ヲ負擔ス

第九條 前條第一項ノ費用及耕地整理法第三十條第一項、第二項ノ規定ニ依リ徵收金ヲ定期内ニ納付セサルモノアルトキハ納付期限ノ翌日ヨリ徵收金納付又ハ滯納處分ノ日ノ前日迄ノ日數ニ依リ日歩賦課ノ割合ヲ以テ延滞利息

ヲ徵收ス

督促ヲ爲シタルトキハ督促一回毎ニ金貳拾錢ノ過怠金ヲ徵收ス

第十條 換地處分ハ市長ノ適當ト認ムル時期ニ於テ之ヲ行フ

第十一條 換地ハナルヘク從前ノ土地ノ附近地ニ於テ換地ノ面スル道路幅員整理前後ノ地價増進率等ヲ標準トシ第十三條ノ規定ニ基キ之ヲ交付ス但シ地積僅少ナルモノ又ハ特殊ノ事情アル場合ハ金錢ヲ以テ清算スルコトヲ得

第十二條 換地交付ノ標準ト成ルヘキ地積ハ第三條ノ實測地積ニ其ノ前面道路幅員ノ二分ノ一ノ地積ヲ加ヘタル地積(角地ナル場合ニ於テハ更ニ側面道路幅員ノ三分ノ一ノ地積ヲ加ヘタル地積)トシ之ヲ以テ換地計算ノ對象ト成ルヘキ從前ノ土地地積トス

第十三條 換地トシテ交付ヲ受ケヘキ權利地積ハ標準地積ヨリ其ノ之ニ面スル道路(角地ニ於テハ幅員大ナル道路ニ付街角ヲ剪除セサルモノトシテ)幅員ノ二分ノ一ノ地積及其ノ殘餘ノ道水路敷ヲ第八條第一項ニ準シテ算定セル地積トシテ控除シタル地積トス

但シ角地ニ於テハ更ニ街角剪除坪數ヲ控除スルモノトス

第十四條 換地交付ニ關シ徵收又ハ交付スヘキ清算金額ハ前條ノ權利地積ト換地トシテ交付サレタル地積トノ差額

ニ換地ノ單位評定價格ヲ乘シタルモノトス

第十五條 土地所有者換地處分認可告示前ニ於テ地租法又ハ不動産登記法ノ規定ニ依リ手續ヲ爲シタルトキ、又ハ住所氏名ヲ變更シタルトキハ遲滞ナク市長ニ届出ツヘシ

第十六條 換地處分認可告示アリタルトキハ換地確定圖及換地説明書ノ抄本ヲ添付シテ之ヲ土地所有者ニ通知ス

土地區劃整理登記簿ノ通知及賃貸價格決定ノ通知ヲ受ケタルトキハ之ヲ土地所有者ニ通知ス

第十七條 本事業會計年度ハ本市ノ例ニ依ル

第十八條 本規程ノ施行ニ關シ必要ナル事項ハ市長之ヲ定ム

七 四日市都市計畫事業北濱土地區劃整理施行細則

第一條 本則ニ於テ規程ト稱スルハ四日市都市計畫事業北濱土地區劃整理施行規程ヲ謂フ

第二條 規程第六條ニ依リ換地豫定地ヲ指定シタルトキハ之ヲ現地ニ表示ス

第三條 規程第五條ノ路線價ハ道路ノ幅員系統環境等ヲ參照シテ市長之ヲ決定ス

第四條 各筆又ハ各割地(整理後一筆ト成ルヘキ區劃)ノ價格ヲ算定スルニハ左ノ方法ニ依ル

第五章 土地區劃整理施行規程及組合格規

一 一路線ノ兩端ニ於ケル路線價異ル場合ハ其ノ路線ニ面スル割地ノ價格ハ路線價ヲ遞減又ハ遞増シタルモノヲ以テ計算ス

二 角地ノ路線價ハ整理前ニ於テハ前號ノ路線價ニ建築物ノ正面ニ非サル道路ノ路線價ハ四分ノ一ヲ加算シタルモノヲ以テシ整理後ニ於テハ幅員小ナル道路ノ路線價ノ四分ノ一ヲ加ヘタルモノヲ以テ計算ス

三 道路ヨリ各割地ノ奥行ハ七間以上十二間未滿ヲ以テ標準トシ路線價ヲ以テ計算シ奥行十二間以上若ハ七間未滿ノ土地ニ對シテハ路線價ニ左ノ數值ヲ乘シタルモノヲ以テ計算ス

- 一 奥行七間以上十二間未滿ノ割地 乘數 一・〇〇
- 一 奥行六間以上七間未滿ノ割地 同 〇・九〇
- 一 奥行五間以上六間未滿ノ割地 同 〇・八〇
- 一 奥行四間以上五間未滿ノ割地 同 〇・七〇
- 一 奥行四間未滿ノ割地 同 〇・五〇

四 同一ノ土地所有者ノ從前ノ各筆ハ一團地ヲ成シ一構トシテ利用セラルル場合ニ於テハ之ヲ一筆ト看做ス

第五條 費用ノ代償トシテ處分ヲ申出タル土地又ハ剩餘地ハ競賣又ハ隨意契約ニ依リ之ヲ處分スルモノトス

第六條 規程第十三條ニ依ル前面道路ノ負擔ハ換地ノ奥行

七間以上十二間未滿ヲ標準トシ之ヲ超ユル土地又ハ未滿ノ土地ニ對シテハ之ヲ輕減ス
前項ノ超過減率ハ第四條三ノ乘率ヲ準用ス

八 京都市計畫事業土地區劃整理 北第一地區施行規程

第一條 本地區ハ京都市計畫事業土地區劃整理北第一地區ト稱ス

第二條 換地交付ノ標準トナルヘキ從前ノ土地各筆ノ地積ハ左記各號ノ定ムル所ニ依ル

一 市長ノ告示シタル期間内ニ限り土地所有者ノ申請アルトキハ市ニ於テ實測シ其ノ地積ヲ定ム此場合ニ於テハ土地所有者ハ豫メ境界線ニ植杭ヲ爲シ左ノ書類ヲ添付シテ申請スヘシ

一 土地ノ境界ニ關シ隣地所有者ノ認諾ヲ證スル書面
二 實測スヘキ土地及之ニ隣接スル土地ノ見取圖

二 同一人若ハ其ノ家族ノ所有地カ連續スル場合ニ於テハ其ノ土地全部ヲ一團トシテ實測ヲ申請スルコトヲ要ス此ノ場合ニ於テハ實測シテ得タル地積ヲ一團地内土地各筆ノ土地臺帳地積ニ按分シテ其ノ地積ヲ定ム

三 大正十五年九月二十日以前ニ土地臺帳地積ニ異動アリタル土地ハ(分筆ヲ含マス)異動後ノ地積ニ依ル但シ

異動前後ノ地積ノ差カ異動前ノ地積ノ百分ノ一ヲ超過セサルモノニ付テハ異動ナカリシモノト看做ス

四 大正十五年九月二十日以前ニ分筆シタル土地ニシテ分筆ニ依リ生シタル土地ノ一筆若ハ數筆カ前各號ノ一ノ適用ヲ受ケケ其ノ増歩若ハ減歩地積ノ和カ分筆前ノ土地ノ地積ノ百分ノ一ヲ超過セルモノナルトキハ分筆地中前各號ノ適用ヲ受ケサル土地ニ付テハ大正十五年九月二十日現在ノ土地臺帳地積ニ依ル

五 前各號ノ適用ヲ受ケサル土地ニ付テハ國有地又ハ國有地ト地區界トヲ以テ圍繞セラレタル一團ノ地域ヲ實測シテ得タル地積ヲ地域内土地各筆ノ大正十五年九月二十日現在ニ於ケル土地臺帳地積ニ按分シテ之ヲ定ム但シ地域内ニ前各號ノ一ノ適用ヲ受ケタル土地アルトキハ之ヲ除外シテ計算ス

六 大正十五年九月二十一日以後ニ分筆シタル土地ニシテ分筆ノ際實測シタル證左分明ナルモノハ分筆ノ日ニ於ケル土地臺帳地積ニ依ル

七 大正十五年九月二十一日以後ニ分筆シタル土地ニシテ分筆前ノ土地カ第三號又ハ第四號ニ該當スルモノナルトキハ其ノ各筆ノ地積ハ分筆ノ日ニ於ケル土地臺帳地積ニ依ル

八 大正十五年九月二十一日以後ニ分筆シタル土地ニシ

テ分筆前ノ土地カ第五號ニ該當スルモノナルトキハ同號ノ適用ニ依リ得タル地積ヲ其ノ各筆ノ土地臺帳地積ニ按分シテ之ヲ定ム但シ分筆シタル土地ノ一筆若ハ數筆カ第一號第二號又ハ第六號ノ適用ヲ受ケタルモノナルトキハ之ヲ除外シテ計算ス

九 大正十五年九月二十一日以後ニ分筆シタル土地ニシテ其ノ後數回分筆シタルモノハ第六號乃至第八號ノ例ニ依リ逐次還元シテ之ヲ定ム

一〇 第三號第四號第七號又ハ第九號ニ該當スル場合ト雖第一號又ハ第二號ノ適用ヲ妨ケス

前項ニ依リ定メタル地積カ實地ト著シク相違スルトキ又ハ市長ニ於テ必要アリト認ムルトキハ實測其ノ他ノ方法ニ依リ其ノ地積ヲ定ムルコトヲ得

第一項第一號又ハ第二號ノ申請者ニ對シテハ其ノ土地臺帳地積百坪迄ハ金五圓百坪ヲ超過スルトキハ一坪ニ付金五錢ノ割合ヲ以テ實測手数料ヲ前納セシムルモノトス

第三條 整理前後ニ於ケル土地各筆ノ等位ハ其ノ形狀、高低、干濕、收益、賃賃價格、交通ノ便否、方位及環境ヲ斟酌シ市長之ヲ定ム

第四條 整理前後ニ於ケル土地各筆ノ評定價格ハ前條ノ等位ヲ標準トシテ市長之ヲ定ム但シ公用又ハ公共ノ用ニ供スル土地ニ付テハ評定價格ヲ付セサルコトヲ得

第五章 土地區劃整理施行規程及組合規約

第五條 市長ハ工事着手前第十一條ノ規定ニ準シ從前ノ土地ニ對スル換地豫定地ヲ指定ス此ノ場合ニ於テハ市長ハ之ヲ告示スルト共ニ關係土地所有者ニ通知ス

換地豫定地ヲ變更又ハ更正シタルトキハ關係土地所有者ニ之ヲ通知ス

第六條 工事竣功シタルトキハ第十二條ノ規定ニ準シ假清算ヲ行フモノトス前項ニ依リ交付スヘキ金錢アルトキハ耕地整理法第二十五條ノ例ニ依ル

第七條 前條ノ假清算ニ依リ徵收又ハ交付スヘキ金額ハ一時ニ徵收又ハ交付スルモノトス但シ徵收金ニ付テハ土地所有者ノ申請ニ依リ二箇年以前ニ分割延納セシムルコトヲ得此ノ場合ニ於テハ延納額ニ對シ年六分ノ利息ヲ付スルモノトス

前項ニ依リ交付スヘキ金錢ハ整理費、延滞利息、督促手数料等ト相殺ヲ爲スコトヲ得

第八條 從前ノ土地ニ存スル物件ヲ除却シ若ハ換地豫定地ニ移轉スルノ必要アルトキハ市長ハ地上物件ノ所有者ト協議ヲ爲シ左記事項ヲ定ム
一 地上物件ノ所有者カ物件ノ除却若ハ移轉ヲ爲スヘキ期限

一 損失補償
第九條 前條ノ協議調ハサルトキ又ハ協議ヲ爲スコト能ハ

サルトキ若ハ前條第一號ノ期限内ニ物件ノ除却若ハ移轉ヲ爲ササルトキハ市ニ於テ直接之カ除却若ハ移轉ヲ爲スヘシ此ノ場合ニ於テハ市長ハ施行期日ヲ定メ物件ノ所有者及占有者ニ之ヲ通知ス

前項ニ依ル損失補償ノ範圍及金額ハ市長之ヲ定ム

第十條 本事業ノ爲市ニ於テ必要アルトキハ地區内土地ヲ使用スルコトヲ得此ノ場合ニ於テハ市長ノ定ムル所ニ依リ其ノ通常受クヘキ損失ヲ補償ス

第十一條 換地トシテ交付スヘキ土地ハ從前ノ土地ノ地目地積及等位ヲ標準トシテ市長之ヲ決定ス但シ各土地所有者ニ交付スル換地ノ總地積ハ成ルヘク第二條ニ依リ定メタル土地ノ總地積ニ比例セシムルモノトス

都市計畫法施行令第十五條ノ命令告示ノ日ニ現存スル建築物敷地ニ付テハ成ルヘク減少セサルモノトス

從前ノ土地ノ地積又ハ評定價額僅少ニシテ整理後一宅地ヲ爲スニ足ラサルモノ又ハ整理前民有ニ屬スル道路、水路、堤塘ニ對シテハ換地ヲ交付セス金錢ノミヲ以テ清算スルコトヲ得

整理ノ施行ニ依リ造成シタル兒童遊園敷地ハ無償ヲ以テ京都市有地ニ編入ス

第十二條 換地交付ニ關シ徵收又ハ交付スヘキ清算金額ハ從前ノ土地ノ評定價額ニ換地處分迄ニ徵收シタル費用ヲ

加ヘタル額ヲ第二次評定價額トシ其ノ總額ニ對スル換地ノ評定價額ノ總額ヨリ換地處分後徵收スヘキ費用ノ總額ヲ控除シタル額ノ比ヲ從前ノ土地各筆ノ第二次評定價格ニ乘シタル額ト換地ノ評定價額トノ差額トス但シ第四條但書ノ土地ニ對シテハ清算ヲ行ハス

換地處分後徵收スヘキ費用ノ總額ハ市長ノ定ムル所ニ依ル第一項ニ依ル徵收金ノ超過額ハ都市計畫法施行令第十六條第一項ノ費用ニ充當ス

第一項ノ規定ニ依リ算出シタル清算金ト第六條ノ規定ニ依ル假清算金トノ差額ハ換地處分認可後直ニ追徴又ハ還付スルモノトス但シ市長ニ於テ大差ナシト認メタルトキハ此ノ限ニ在ラス

第十三條 土地區劃整理登記簿ノ通知ヲ受ケタルトキハ換地説明書ノ副本ヲ添附シ賃賃價格ノ決定通知ヲ受ケタルトキハ賃賃價格決定書ノ副本ヲ添附シ關係土地所有者ニ市長之ヲ通知ス

第十四條 都市計畫法施行令第十六條第一項ニ依ル費用(都市計畫事業街路第一號線ノ地上物件ノ除却若ハ移轉ニ要スル費用ヲ除ク)ハ土地所有者ノ負擔トス但シ市ニ於テ其ノ一部ヲ補給スルコトアルヘシ

第十五條 前條ノ費用ハ換地處分認可前ニ於テハ豫算ノ定ムル所ニ依リ第二條ニ依リ定メタル土地ノ地積ヲ標準ト

シテ之ヲ賦課ス但シ第十一條第三項ニ依リ換地ヲ交付セサル土地公用又ハ公共ノ用ニ供スル土地ニ對シテハ費用ヲ賦課セサルコトヲ得

第十六條 本事業ノ會計年度ハ市ノ例ニ依ル

第十七條 換地處分認可前ニ於テ地租法又ハ不動産登記法ニ依ル手續ヲ爲ストキ又ハ住所氏名ヲ變更シタルトキハ其ノ旨市長ニ届出ヘシ

九 大阪都市計畫事業大阪驛前土地區劃整理施行規程

第一條 內務大臣ノ命令ニ依リ都市計畫事業トシテ本市カ施行スル大阪驛前土地區劃整理事業ニ關シ都市計畫法施行令第十七條ノ規定ニ依リ費用負擔方法及耕地整理法ニ基ク規約ニ代ルヘキ必要事項ハ本規程ノ定ムル所ニ依ル

第二條 本地區ハ大阪都市計畫事業大阪驛前土地區劃整理地區ト稱ス

第三條 從前ノ土地各筆ノ地積ハ隣地所有者ノ立會ニ依リ境界ヲ定メ市長ニ於テ實測シタルモノニ依ル

前項ノ場合ニ於テ隣地所有者立會ハサルトキ、立會フモ意見異ルトキ又ハ境界判明シ難キトキハ市長ノ認定スル所ニ依ル
同一人又ハ其ノ家族ノ所有スル土地カ連續スル場合其ノ

區域ヲ一團トシテ實測シ其ノ總地積ヲ土地臺帳地積ニ比例シテ之ヲ定ムルコトヲ得

第四條 前條ノ地積ハ市長之ヲ各土地所有者ニ通知ス土地所有者前項ノ地積ニ異議アルトキハ通知ノ日ヨリ十日以内ニ再測ヲ請求スルコトヲ得此ノ場合ニ於テハ再測費トシテ土地臺帳地積百坪迄ハ金三十圓百坪ヲ超過スルモノハ超過地積一坪又ハ其ノ端數毎ニ金三十錢ヲ加ヘタル額ヲ前納セシム

再測ノ結果誤差カ第一項ノ地積ノ千五百分ノ一ヲ超ユルトキハ之ヲ修正シ前項ノ再測費ヲ還付ス

第五條 從前ノ土地及整理後ノ土地各筆ノ評定價格ハ其ノ位置形質、地積收益ヲ斟酌シテ市長之ヲ定ム但シ本市所有ノ從前ノ道路敷及溝渠敷ニハ評定價格ヲ附セス

第六條 換地處分認可告示前必要アリト認ムルトキハ市長ハ土地ノ使用區域ヲ指定シ又ハ使用ヲ禁止スルコトヲ得換地處分認可ノ告示前建築セムトスル者ハ豫メ市長ノ承認ヲ受クルコトヲ要ス

第七條 本事業ノ施行ニ要スル費用ノ負擔ハ左ノ各號ノ定ムル所ニ依ル

- 一 工作物、木石等ノ移轉除却又ハ破毀ノ爲ニ要スル費用ハ從前ノ土地ノ評定價格ニ其ノ土地内ノ工作物、木石等ノ移轉除却又ハ破毀ノ爲ニ要スル費用ヲ加算シタ

土地區劃整理施行地價格の統制

ル額ニ比例シテ土地所有者ヨリ之ヲ徵收ス
 二 地上權、賃借權、其ノ他土地ニ關スル權利ヲ消滅セシムル爲ニ要スル費用ハ其ノ土地ノ所有者ヨリ之ヲ徵收ス
 三 前各號以外ノ費用ハ從前ノ土地ノ評定價格ニ比例シテ土地所有者ヨリ之ヲ徵收ス
 前項ノ費用概算額ニ依リ市長之ヲ徵收スルコトヲ得、但シ精算額ニ依リ算出シタルモノニ比シ超過スルトキハ之ヲ還付シ不足スルトキハ之ヲ追徵ス
 市長ノ定ムル期間内ニ土地所有者ノ申出アリタルモノニ付テハ市長ハ整理後ノ土地ヲ處分シテ第一項ノ費用ニ充當スルコトヲ得
 第八條 耕地整理法第十八條第二項又ハ第二十一條第二項ノ規定ニ依ル損害ノ補償金額ハ其ノ土地ノ所有者又ハ貸賃人ニ對シ之ヲ求償ス
 第九條 第七條第一項ノ費用及耕地整理法第三十條第一項第二項ノ規定ニ依ル徵收金ヲ定期内ニ納付セサル者アルトキハ納付期限ノ翌日ヨリ徵收金納付又ハ滯納處分ノ日ノ前日迄ノ日數ニ依リ日歩四錢ノ割合ヲ以テ延滞利息ヲ徵收ス
 督促ヲ爲シタルトキハ督促一回毎ニ金二十錢ノ手数料ヲ徵收ス

第十條 換地處分ハ市長ノ適當ト認ムル時期ニ於テ之ヲ行フ
 第十一條 換地ハ從前ノ土地ノ評定價格總額ヲ以テ換地ノ評定價格總額ヲ除シタル商ヲ從前ノ土地ノ評定價格ニ乗シタル額ヲ權利價格トシ之ヲ標準トシテ交付ス但シ地積僅少ニシテ市長高層建築物ノ敷地ト爲スニ不適當ト認ムルトキハ換地ヲ交付セサルコトヲ得
 第七條第三項ノ規定ニ依リ土地ヲ處分スルトキハ從前ノ土地ノ評定價格總額ヲ以テ換地ノ評定價格總額ト土地ヲ以テ支辨スル費用總額トノ和ヲ除シタル商ヲ從前ノ土地ノ評定價格ニ乗シタル額ヨリ土地ヲ以テ支辨スル費用負擔額ヲ減シタル額ヲ前項ノ權利ノ權利價格トス
 第一項ノ權利價格ト換地ノ評定價格トノ差額及第一項但書ノ場合ハ金錢ヲ以テ清算ス
 本市所有ノ道路敷及溝渠敷ニ對シテハ換地ヲ交付セス且清算ヲ行ハス
 第十二條 本事業ノ會計年度ハ本市ノ例ニ依ル
 第十三條 本規程施行ニ關シ必要ナル事項ハ市長之ヲ定ム
 附 則
 第十四條 本規程ハ都市計畫法施行令第十七條ノ規定ニ依ル大阪府知事ノ認可アリタル日ヨリ之ヲ施行ス

一〇 大阪都市計畫事業大阪驛前土地區劃整理施行細則

第一條 大阪都市計畫事業大阪驛前土地區劃整理施行規程第五條ノ規定ニ依ル土地各筆ノ評定價格ハ土地評定價格ニ依リ之ヲ算定ス
 前項ノ土地評定價格基準ハ大阪都市計畫事業大阪驛前土地區劃整理委員會ノ意見ヲ聽キ市長之ヲ定ム
 第二條 土地所有者換地處分認可告示前ニ於テ地租法又ハ不動産登記法ノ規定ニ依ル手續ヲ爲シタルトキ又ハ住所若ハ氏名ヲ變更シタルトキハ遲滞ナク市長ニ届出ツヘシ
 第三條 換地處分認可ノ告示アリタルトキハ換地確定圖及換地説明書ノ抄本ヲ添附シテ之ヲ土地所有者ニ通知ス
 土地區劃整理登記ノ通知又ハ貸賃價格決定通知ヲ受ケタルトキハ之ヲ土地所有者ニ通知ス
 一 西宮都市計畫事業西國街道土地區劃整理施行規程
 第一章 總 則
 第一條 內務大臣ノ命令ニ依リ都市計畫事業トシテ本市ノ施行スル土地區劃整理事業ニ關シ都市計畫法施行令第十五章 土地區劃整理施行規程及組合格約

七條ノ規定ニ依ル費用ノ負擔方法及耕地整理法ニ基ク規約ニ代ルヘキ必要事項ハ本規程ノ定ムル所ニ依ル
 第二條 本土地區劃整理事業ノ施行區域ハ之ヲ西國街道土地區劃整理地區ト稱ス
 第二章 地積、評定價格並ニ換地豫定地指定
 第三條 從前ノ土地各筆ノ地積ハ市長各筆毎ニ實測シテ之ヲ定ム但シ境界線不分明ナルモノ若ハ境界線ノ認定ニ疑義アルモノ又ハ同一所有者ニ屬スル一團ノ土地ハ合量ノ上昭和十一年十二月二十二日現在ノ土地臺帳地積ニ按分シテ之ヲ定ム
 第四條 前條ニ依リ定メタル實測地積ハ市長之ヲ土地所有者ニ通知ス
 土地所有者前項實測地積ニ異議アルトキハ通知ノ日ヨリ十日以内ニ再測ヲ請求スルコトヲ得此ノ場合ニ於テハ再測費トシテ土地臺帳地積百坪迄ハ金拾圓百坪ヲ超過スルモノハ超過地積一坪又ハ其ノ端數毎ニ金拾錢ヲ加ヘタル額ヲ前納スヘシ
 再測ノ結果其ノ誤差カ百分ノ一ヲ超ユルトキハ之ヲ修正シ再測費ハ之ヲ還付ス
 第五條 從前ノ土地及整理後ノ土地各筆ノ評定價格ハ其ノ位置、地目、地積、形質、高低、貸賃價格、收益、交通ノ便否等ヲ斟酌シテ市長之ヲ定ム

第六條 市長ハ地區内ノ全部又ハ一部ノ區域ニ亙リ耕地整理法第三十條第四項ノ告示前ニ於ケル土地利用ノ爲換地豫定地ヲ指定ス

換地豫定地ヲ指定シタルトキハ現地ニ之ヲ表示シ且其ノ使用開始ノ期日ヲ定メ土地所有者ニ通知ス之ヲ變更シタルトキ亦同シ

換地豫定地ニ移轉又ハ除却スヘキ建築物其ノ他ノ工作物アル場合若ハ特別ノ事由ニ依リ之ヲ使用スルコト能ハサルトキハ別ニ其ノ使用開始ノ日ヲ通知ス

第七條 前條ニ依リ通知ヲ受ケタル者ハ耕地整理法第三十條第四項ノ告示ノ日迄其ノ換地豫定地ヲ使用收益ノ目的ニ供シ從前ノ土地ハ之ヲ使用收益ノ目的ニ供スルコトヲ得ス

第三章 損害補償

第八條 耕地整理法第八條及第二十七條ノ規定ニ依ル損害ノ補償金額ハ損害ヲ受ケタル者ヨリ損害見積書ヲ提出セシメ市長之ヲ定ム

第九條 事業施行ノ爲道路、堤塘、溝渠、公園其ノ他ノ工作物ノ敷地ト爲シタル土地又ハ工事用材料置場ニ充テタル土地ニ對シテハ其ノ借賃ヲ見積リ之ヲ補償ス但シ第六條ノ規定ニ依リ換地豫定地ヲ指定シタルトキハ此限ニ在ラス

第十條 第六條第三項ノ場合ニ於テハ其ノ借賃ニ相當スル金額ヲ見積リ之ヲ補償ス

第十一條 耕地整理法第十八條第二項及第二十一條第二項ノ規定ニ依ル損害補償金額ハ其ノ土地ノ貸賃人又ハ所有者ノ意見ヲ聞キ市長之ヲ定ム

前項ノ損害補償金ハ該土地ノ貸賃人又ハ所有者ニ對シ之ヲ求償ス

第四章 費用負擔並ニ換地處分

第十二條 本事業ノ施行ニ要スル費用ハ土地所有者ノ負擔トシ豫算ノ定ムル所ニ依リ從前ノ土地ノ實測見積ヲ標準トシテ之ヲ分賦ス但シ耕地整理法第四十三條第一項第一號乃至第七號ノ土地ニ對シテハ之ヲ賦課セス

市長必要アリト認ムルトキハ土地臺帳地積ヲ標準トシテ假徵收ヲ行ヒ實測地積決定後之ヲ清算スルコトヲ得

第十三條 換地處分ハ市長ノ適當ト認ムル時期ニ於テ之ヲ行フモノトス

第十四條 換地ハ從前ノ土地ノ位置、地積及評定價格ヲ標準トシテ之ヲ交付ス但シ從前ノ地積僅少ニシテ其ノ換地建築敷地ト爲スニ適當ト認ムルモノニ對シテハ増換地ヲ交付シ又ハ金錢ヲ以テ清算スルコトヲ得

公園及綠樹地帶敷地ハ之ヲ西宮市、甲東村及瓦木村ニ無償ニテ交付ス

市村有ノ溝渠及道路敷ニ對シテハ整理後ノ溝渠及道路敷ヲ以テ換地トシ換地清算ハ之ヲ行ハス

第十五條 換地交付ニ關シ徵收又ハ交付スヘキ清算金額ハ從前ノ土地ノ評定價格總額ニ對スル換地ノ評定價格總額ノ比ヲ從前ノ土地ノ評定價格ニ乘シタル額ト換地ノ評定價格トノ差額トス

前項ノ評定價格總額ニハ左ニ掲クル土地ノ評定價格ハ之ヲ算入セス

- 一 市村有ノ溝渠及道路敷
- 二 市村有トシテ交付スヘキ公園及綠樹地帶敷地
- 三 第十二條第三項ノ土地

第十六條 事業施行ノ結果剩餘金ヲ生シタルトキハ地區内ハ公共事業其ノ他市長ノ適當ト認ムル費用ニ充ツルモノトス

第五章 雜則

第十七條 整理施行地區ノ屬スル市村内ニ住所又ハ居所ヲ有セサル土地所有者又ハ關係人ハ本事業ニ關スル通知若ハ書類ノ送附ヲ受クル爲整理施行地區ノ屬スル市村内ニ於テ代人ヲ選定シ市長ニ届出ツヘシ之ヲ變更シタルトキ亦同シ

第五章 土地區劃整理施行規程及組合規約

附則

第一條 本則ニ於テ規程ト稱スルハ西宮都市計畫事業西國街道土地區劃整理施行規程ヲ謂フ

第二條 規程第四條第二項ニ依リ再測ヲ請求セムトスル者ハ豫メ隣地トノ境界ニ植杭ヲ爲シ隣地所有者ノ認諾ヲ證

前項ノ届出ヲ爲ササル爲生シタル損害ニ付テハ異議ヲ述フルコトヲ得ス

第十八條 地租法ニ依ル土地異動ノ申請申告ノ書類ハ西宮市役所ヲ經由シ不動産登記法ニ依ル手續ヲ爲シタルトキハ十日以内ニ其ノ事項ヲ市長ニ届出ツヘシ

前項ニ違反シタル爲生シタル損害ニ付テハ異議ヲ述フルコトヲ得ス

第十九條 本事業ニ關シ市長特ニ必要ト認ムル事項ヲ諮問スル爲土地區劃整理委員會ヲ設クルコトヲ得

委員會ノ費用ハ本事業費ヲ以テ支辨ス

第二十條 本規程ノ施行ニ關シ必要ナル事項ハ市長之ヲ定ム

附則

本規程ハ發布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

一一 西宮都市計畫事業西國街道土地區劃整理施行細則

第一條 本則ニ於テ規程ト稱スルハ西宮都市計畫事業西國街道土地區劃整理施行規程ヲ謂フ

第二條 規程第四條第二項ニ依リ再測ヲ請求セムトスル者ハ豫メ隣地トノ境界ニ植杭ヲ爲シ隣地所有者ノ認諾ヲ證

土地區劃整理施行地價格の統制

スル書面及申請地ノ境界ヲ表示セル圖面ヲ添付シタル申
請書ヲ提出スヘシ若シ隣地所有者ノ認諾ヲ證スル書面ヲ
添付シ得サルトキハ其ノ理由ヲ詳記シタル書面ヲ添付ス
ヘシ

同一人又ハ同一家族ノ所有地カ接續スル場合ハ其ノ一團
ノ土地全部ヲ同時ニ再測ノ申請ヲ爲スコトヲ要ス

第三條 規程第八條ニ依ル見積書ニハ物件ノ所在、名稱、
種類、構造、數量、單價等補償金算出ノ基礎ヲ明示スヘ
シ

第四條 規程第十一條第二項ノ求償金第十二條ノ費用及第
十五條ノ規程ニ依ル徵收金ノ納付ノ場所及期日ハ市長之
ヲ定メ十日以前ニ納付義務者ニ通知ス

第五條 規程第十二條第三項ノ替費地ヲ設定シタルトキハ
現地ニ之ヲ表示シ其ノ位置、地域及地積ヲ關係土地所有
者ニ通知ス

第六條 前條ノ替費地ハ隨意契約又ハ競賣ノ方法ニ依リ之
ヲ處分スルモノトス

第七條 換地處分ノ認可告示アリタルトキハ整理確定圖及
換地説明書ノ抄本ヲ添付シ土地所有者ニ通知ス

第八條 土地區劃整理登記ヲ完了シタルトキ及貸賃價格ノ
配賦ヲ終リタルトキハ土地所有者ニ其旨通知ス

附 則

本細則ハ發布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

一三 兵庫縣施行都市計畫事業土地區
劃整理施行規程

第一章 總 則

第一條 縣ノ施行スル姫路並ニ廣都市計畫土地區劃整理事
業ニ關シ都市計畫法施行令第十七條ノ規定ニ依ル費用負
擔方法及耕地整理法ニ基ク規約ニ代ルヘキ必要事項ハ本
規程ノ定ムル所ニ依ル

第二條 本規程ニ依ル土地區劃整理事業ノ施行區域ハ之ヲ
廣土地區劃整理地區ト稱ス

第二章 地積、評定價格並ニ換地豫定地

第三條 從前ノ土地各筆ノ地積ハ知事ノ適當ト認ムル區劃
毎ニ實測シタル民有地ノ總地積ヲ昭和十二年十二月十一
日現在ノ土地臺帳各筆ノ地積ニ按分シテ之ヲ定ム但シ耕
地整理ヲ施行シタル土地ハ土地臺帳地積、知事ニ於テ分
筆其ノ他ノ必要ニ依リ實測シタル土地ハ實測地積ニ依リ
豫メ總地積ヨリ控除ス

第四條 從前ノ土地及整理後ノ土地各筆ノ評定價格ハ其ノ
地目、形質、高低、貸賃價格、利用ノ狀況、交通ノ便否
等ヲ斟酌シテ知事之ヲ定ム

第五條 從前ノ土地ノ評定價格決定シタルトキハ知事ハ換

地トシテ交付スヘキ土地各筆ノ調書ヲ作り第十六條ノ規
定ニ準シ換地豫定地ヲ指定ス

換地豫定地ヲ指定シタルトキハ現地ニ之ヲ表示シ且土地
所有者ニ通知ス之ヲ變更シタルトキ亦同シ

第六條 前條第二項ニ依リ通知ヲ受ケタル者ハ耕地整理法
第三十條第四項ノ告示ノ日迄換地豫定地ヲ使用收益ノ目
的ニ供シ從前ノ土地ハ之ヲ使用收益ノ目的ニ供スルコト
ヲ得ス但シ換地豫定地ニ移轉若ハ除却スヘキ建築物其ノ
他ノ工作物アル場合又ハ特別ノ事由ニ依リ之ヲ使用スル
コト能ハサルトキハ別ニ其ノ使用開始ノ日ヲ通知ス

第七條 知事ハ換地豫定地指定前ト雖モ特別ノ事由アル場
合ハ河川、道路等ノ工事ノ爲必要ナル土地ヲ使用シ又ハ
日本製鐵株式會社ヲシテ其ノ會社用地ニ該當スル區域ノ
土地ヲ使用セシムルコトヲ得

第三章 損失ノ補償

第八條 耕地整理法第八條及第二十七條ノ規定ニ依ル損害
ノ補償金額ハ損害ヲ受ケタル者ヨリ見積書ヲ提出セシメ
知事之ヲ定ム

第九條 事業施行ノ爲又ハ第六條但書ノ場合ニ於テ地區内
ノ土地又ハ換地豫定地ヲ使用スルコト能ハサルトキハ知
事ハ其ノ借賃ニ相當スル金額ヲ見積リ之ヲ補償ス

第十條 耕地整理法第十八條第二項及第二十一條ノ規定ニ

第五章 土地區劃整理施行規程及組合規約

依ル損害ノ補償金額ハ關係土地所有者ノ意見ヲ聞キ知事
之ヲ定ム

前項ノ損害補償金ハ關係土地所有者ニ對シ之ヲ求償ス

第十一條 知事ハ第七條ニ依リ土地ヲ使用シ又ハ使用セシ
メタルトキハ其ノ土地所有者ニ對シ使用ノ日ヨリ換地豫
定地指定ノ日迄ノ借賃ニ相當スル金額ヲ見積リ之ヲ補償
ス但シ第十二條ニ依リ補償ヲ爲シタル土地ニ付テハ補償
期間ハ使用ノ日ヨリ耕地整理法第三十條第四項ノ告示ノ
日迄トシ補償金額ハ借賃ニ相當スル金額ノ十分ノ一トス

第十二條 第十七條ニ依リ換地ヲ交付セサル土地ニ付テハ
其ノ所有者ニ對シ土地代金ニ相當スル金額ヲ見積リ之ヲ
補償ス

第十三條 河川改修用地及日本製鐵株式會社用地ニ該當ス
ル區域内ニ於ケル前二條及耕地整理法第二十七條ノ規定
ニ依ル補償金ハ日本製鐵株式會社ヲシテ負擔セシムルモ
ノトス

第四章 費用負擔並ニ換地處分

第十四條 本事業ニ要スル費用ハ土地所有者ノ負擔トシ豫
算ノ定ムル所ニ依リ從前ノ土地ノ評定價格ヲ標準トシテ
之ヲ分賦ス但シ左記土地ニ對シテハ之ヲ賦課セス

- 一 耕地整理法第四十三條第一項第一號乃至第七號ノ土
地

第十二條ノ土地

知事ハ費用ノ分賦ニ代ヘテ替費地ヲ設定シ之ヲ處分シテ前項ノ費用ニ充ツルコトヲ得

昭和十二年十二月十一日當時ヨリ建物アル土地ニシテ工事ニ直接關係ナキモノ又ハ工事カ其ノ土地ノ些少ノ部分ニ止マルモノニ對シテハ第一項ノ費用ヲ減免スルコトヲ得

第十五條 換地處分ハ知事ノ適當ト認ムル時期ニ於テ之ヲ行フモノトス

第十六條 換地ハ從前ノ土地ノ位置地積及評定價格ヲ標準トシテ之ヲ交付ス

從前ノ土地ノ地積僅少ニシテ建築敷地トナスニ不適當ト認ムルモノニハ増換地ヲ交付シ又ハ金錢ヲ以テ清算スルコトヲ得

第七條ニ依リ使用セシメタル土地ハ之ヲ日本製鐵株式會社ニ交付ス

公園敷地及小學校豫定地ハ之ヲ飾磨町、廣村及大津村ニ交付ス

但シ小學校豫定地ハ有償トス

第十七條 知事ハ必要ト認ムルトキハ河川改修用地及日本製鐵株式會社用地ニ該當スル區域ノ土地ニ對シテハ別ニ定ムル所ニ依リ換地ヲ交付セサルコトヲ得

第十八條 換地交付ニ關シ徵收又ハ交付スヘキ清算金額ハ從前ノ土地ノ評定價格ト換地ノ評定價格トノ差額トス

清算ノ結果生シタル剩餘金ハ之ヲ從前ノ土地ノ評定價格ニ比例シテ土地所有者ニ分配ス

前項ノ分配金ハ第一項ノ清算徵收金ト相殺スルモノトス

第十二條ノ土地ニ付テハ換地清算ヲ行ハス

第十九條 事業施行ノ結果剩餘金ヲ生シタルトキハ地區内公共事業其他知事ノ適當ト認ムル費用ニ之ヲ充當ス

第五章 雜 則

第二十條 姫路並ニ廣都市計畫區域若ハ其ノ隣接町村ニ住所又ハ居所ヲ有セサル者ハ本事業ニ關スル通知又ハ書類ノ送付ヲ受クル爲本地区内ニ於テ代人ヲ選定シ知事ニ届出ツヘシ之ヲ變更シタルトキ亦同シ

前項ノ届出ヲ爲ササル爲生シタル損害ニ付テハ異議ヲ述フルコトヲ得ス

第二十一條 地租法又ハ不動産登記法ニ依ル手續ハ縣ノ承認ヲ得テ之ヲ爲スヘシ

前項ニ違反シタル爲生シタル損害ニ付テハ異議ヲ述フルコトヲ得ス

第二十二條 土地區劃整理登記及貸賃價格配賦決定ノ通知ヲ受ケタルトキ之ヲ告示シ尙換地證ヲ作成シテ土地所有者ニ配付ス

第二十三條 本規程ノ施行ニ關シ必要ナル事項ハ知事別ニ之ヲ定ム

一四 尼崎都市計畫事業大庄村土地區劃整理施行規程

第一章 總 則

第一條 內務大臣ノ命令ニ依リ都市計畫事業トシテ本村カ施行スル尼崎都市計畫土地區劃整理事業ニ關シ都市計畫法施行令第十七條ノ規定ニ依ル費用負擔方法及耕地整理法ニ基ク規約ニ代ルヘキ必要事項ハ本規程ノ定ムル所ニ依ル

第二條 本地区ハ尼崎都市計畫事業大庄村土地區劃整理地區ト稱ス

第三條 本地区ハ別紙豫定圖ニ表示ノ通り之ヲ三區ニ分ツ

第一區 水路第五號線及都市計畫運河Ⅱノ號線以東ノ土地

第二區 水路第五號線以西都市計畫運河Ⅲノ號線以北ノ土地

第三區 都市計畫運河Ⅱノ號線以西、同運河Ⅲノ號線以南ノ土地

第二章 地積、評定價額並ニ換地豫定地ノ

第五章 土地區劃整理施行規程及組合規約

指定ニ關スル規程

第四條 換地交付ノ標準トナルヘキ從前ノ土地各筆ノ地積ハ左記各號ノ定ムル所ニ依ル

一 村長ノ告示シタル期間内ニ土地所有者ヨリ實測ノ申請アリタル場合ハ村ニ於テ之ヲ實測シ其ノ地積ヲ定ムルモノトス但シ同一人又ハ其ノ家族ノ所有スル土地カ連續スル場合ハ其ノ土地ヲ一團トシテ申請スルコトヲ要ス此ノ場合ニ於テハ實測シテ得タル地積ヲ一團地内各筆土地臺帳地積ニ按分シテ其地積ヲ定ムルコトヲ得

土地實測ノ申請ヲ爲サントスル者ハ其ノ土地ノ境界ニ標杭ヲ立テ申請書ニ左ノ書類ヲ添付シ測量手數料トシテ土地臺帳地積百坪迄ハ金拾圓百坪ヲ超過スルトキハ一坪ニ付金拾錢ヲ加ヘタル額ヲ前納スヘシ

(1) 土地ノ境界ニ關シ隣地所有者ノ認諾ヲ證スル書面
(2) 實測スヘキ土地及之ニ隣接スル土地ノ見取圖
二 村長ニ於テ必要アリト認ムルトキハ前第一號ノ規定ニ拘ラス實測スルコトヲ得
三 昭和十年五月十五日以後村長ノ告示スル實測ノ申請期日滿了以前ニ於テ土地臺帳地積ニ異動アリタル土地ハ異動後ノ地積ニ依ル
四 前各號ノ適用ヲ受ケタル土地ニ付テハ各區毎ニ實測總地積ヨリ國有、村有、部落有ノ公共ノ用ニ供スル土

土地區劃整理施行地價格の統制

四〇〇

地及前各號ノ適用ヲ受ケタル土地ヲ除キ殘餘ノ地積ヲ昭和十年五月十四日ニ於ケル其ノ地域内土地各筆ノ土地臺帳地積ニ按分シテ之ヲ定ム

第五條 前條第一號及第二號ニ依ル實測地積ハ村長之ヲ土地所有者ニ通知ス、土地所有者前項實測地積ニ異議アルトキハ通知ノ日ヨリ十日以内ニ再測ヲ請求スルコトヲ得此ノ場合ニ於テハ再測費トシテ土地臺帳地積百坪迄ハ金拾圓、百坪ヲ超過スルモノハ超過地積一坪又ハ其ノ端數毎ニ金拾錢ヲ加ヘタル額ヲ前納スヘシ

再測ノ結果誤差力百分ノ一ヲ超ユルトキハ之ヲ修正シ前項ノ再測費ハ之ヲ還付スルモノトス

第六條 従前ノ土地及整理後ノ土地各筆ノ評定價格ハ其ノ位置、形質等ヲ斟酌シテ村長之ヲ定ム

第七條 村長ハ工事著手前耕地整理法第三十條第四項ノ告示前ニ於ケル土地利用ノ爲換地豫定地ヲ指定シ之ヲ土地所有者ニ通知スルモノトス其ノ變更シタルトキ亦同シ

第八條 前條換地豫定地ハ耕地整理法第三十條第四項ノ告示ノ日迄之ヲ使用收益ノ目的ニ供シ従前ノ土地ハ之ヲ使用收益ノ目的ニ供スルコトヲ得ス

前條換地豫定地境域内ニ移轉又ハ除却スヘキ建物、工作物存スル場合、若ハ特別ノ事由ニ依リ之ヲ使用スルコトヲ得スト認ムル場合ハ村長ハ別ニ其ノ使用開始ノ日ヲ通

知スルモノトス

第三章 損害補償

第九條 耕地整理法第八條ノ規程ニ依ル補償金額ハ被害者ヨリ損害見積書ヲ提出セシメ村長之ヲ定ム

第十條 従前ノ土地ニ存スル物件ヲ移轉、除却又ハ破毀スル必要アルトキハ村長ハ地上物件所有者ト協議シ左記事項ヲ決定スルモノトス

一 物件所有者カ物件ノ移轉、除却又ハ破毀ヲ爲スヘキ期限

二 損失補償額

第十一條 前條ノ協議不調又ハ不能ノトキ若ハ前條第一號ノ期限ニ履行セサルトキハ村長ニ於テ直接之カ移轉、除却及破毀ヲ爲スコトヲ得但シ此ノ場合ニ於ケル施行期日ハ村長之ヲ定メ、物件ノ所有者及占有者ニ之ヲ通知スルモノトス

前項ニ依ル損失補償ノ金額ハ村長之ヲ定ム

第十二條 工事施行ノ爲従前ノ土地又ハ換地豫定地ヲ使用スルコト能ハサルトキハ村長ハ其ノ借賃ヲ見積リ之ヲ補償スルモノトス

第十三條 耕地整理法第十八條第二項又ハ第二十一條第二項ノ規定ニ依ル損害ノ補償金ハ其ノ土地ノ所有者又ハ賃貸人ヨリ之ヲ徵收ス

前項徵收金ニシテ納付期日ノ延期ヲ希望スル者ニ對シテハ其ノ期日以後村長ノ定ムル率ニ依リ利子ヲ徵收ス

第四章 費用負擔並ニ換地處分ニ關スル規定

第十四條 本事業ノ施行ニ要スル費用ハ土地所有者ノ負擔トシ豫算ノ定ムル所ニ依リ各區毎ニ第四條ノ規定ニ依リ従前ノ土地ノ地積ニ比例シテ之ヲ分賦ス但シ國有地、神社境内地又ハ公共ノ用ニ供スル土地ニ對シテハ費用ヲ賦課セス

村長ハ整理費充當ノ爲前項ノ分賦金ノ全部又ハ一部ニ相當スル價額ノ土地(整理地區内)ヲ提供セシメ之ヲ處分スルコトヲ得

第十五條 前條第一項ノ費用耕地整理法第三十條第一項第二項ノ規定ニ依ル徵收金等ノ納付ヲ怠リタルトキハ其ノ延滞日數ニ應ジ日歩百圓ニ付金貳錢ノ割合ヲ以テ延滞利息ヲ徵收スルノ外督促一通ニ付金參拾錢ノ督促手数料ヲ徵收ス

村長滯納處分ヲ爲サントスルトキハ國稅滯納處分ノ例ニ依ル

第十六條 換地處分ハ村長ノ適當ト認ムル時期ニ於テ各區毎ニ之ヲ行フ

第十七條 換地ハ従前ノ土地ノ評定價格及第四條ノ地積等ヲ標準トシテ之ヲ交付ス但シ小地積ノ土地所有者ニシテ

第五章 土地區劃整理施行規程及組合同約

適當ナル換地ヲ交付スルコト能ハサルトキハ増換地ヲ爲シ又ハ本人ノ承諾ヲ得テ金錢ノミヲ以テ清算スルコトヲ得

換地ハ其ノ交付ヲ受クル者ニ利益ナリト認ムル位置ニ於テ取纏メテ之ヲ交付スルコトヲ得

公園及學校敷地ハ無償ヲ以テ本村ニ交付スルモノトス

第十八條 換地交付ニ關シ徵收又ハ交付スヘキ清算金額ハ従前ノ評定價格ト換地ノ評定價格トノ差額トス

前項清算ノ結果剩餘金ヲ生シタルトキハ整理施行者ニ之ヲ交付ス

第十九條 兵庫縣知事執行尼崎都市計畫事業道路及運河ノ工事ニ伴フ支障物件移轉又ハ除却ニ要スル費用ハ本事業費ヲ以テ支辨ス

第二十條 本事業ノ會計年度ハ本村ノ例ニ依ル

第五章 雜則

第二十一條 大庄村、鳴尾村及尼崎市ニ住所若ハ居所ヲ有セサル者ハ本事業ニ關スル通知若ハ書類ノ送付ヲ受クル爲本村ニ假住所ヲ選定シ村長ニ届出ツヘシ

第二十二條 換地處分認可前ニ於テ地租法及不動産登記法ニ依ル手續ヲ爲サントスルトキ又ハ住所氏名ヲ變更シタルトキハ直ニ其ノ旨村長ニ届出ツヘシ

第二十三條 土地區劃整理登記濟ノ通知ヲ受ケタルトキハ

四〇一

換地説明書ノ抄本ヲ添付シ貸賃價格決定ノ通知ヲ受ケダルトキハ貸賃價格決定書ノ抄本ヲ添付シ關係土地所有者ニ之ヲ通知ス

第二十四條 村長ハ本規程ノ施行ニ關スル細則ヲ設クルコトヲ得

一五 佐賀都市計畫事業佐賀驛前土地區劃整理施行規程

第一條 內務大臣ノ命令ニ依リ都市計畫事業トシテ本市カ施行スル佐賀驛前土地區劃整理事業ニ關シ都市計畫法施行令第十七條ノ規定ニ依ル費用負擔方法及耕地整理法ニ基ク規約ニ代ルヘキ必要事項ハ本規程ノ定ムル所ニ依ル

第二條 本地區ハ佐賀都市計畫事業佐賀驛前土地區劃整理地區ト稱ス

第三條 換地交付ノ標準トナルヘキ從前ノ土地各筆ノ地積ハ左ノ場合ヲ除クノ外昭和十三年十二月十五日現在ノ土地臺帳地積ニ依ル

一 土地所有者ハ市長ノ定ムル期間内ニ豫メ隣地トノ境界ニ植杭ヲ爲シ隣地所有者ノ同意ヲ證スル書面ヲ添付シテ實測ヲ申請スルコトヲ得但シ同一人若ハ其ノ家族ノ所有地力接續スル場合ハ其ノ土地全部ヲ一團トシテ實測ヲ申請スルコトヲ要ス此ノ場合ニ於テハ實測地積

ヲ一團地内ノ土地各筆ノ土地臺帳地積ニ按分シテ各筆ノ地積ヲ定ム

二 市長ニ於テ必要アリト認ムルトキハ前條ノ規定ニ拘ラス實測スルコトヲ得

前項ノ規定ニ依リ實測シタル土地ニ付テハ實測地積ヲ以テ前項本文ノ土地臺帳地積ト看做ス

實測請求ノ場合ハ手數料トシテ土地臺帳地積百坪迄ハ金拾圓百坪ヲ超過スルモノハ超過地積一坪又ハ其ノ端數毎ニ金拾錢ヲ加ヘタル額ヲ添ヘテ申請スルコトヲ要ス

第四條 從前ノ土地及整理後ノ土地各筆ノ評定價格及等位ハ其ノ位置、形質、地積、收益、貸賃價格、利用狀況、交通ノ便否、環境等ヲ斟酌シテ市長之ヲ定ム但シ縣市所有ノ從前ノ道路敷ニハ評定價格ヲ附セス

第五條 市長ハ整理施行ノ爲必要アルトキハ第十五條ノ規定ニ準シ從前ノ土地ニ對スル換地豫定地ヲ指定スルコトヲ得

前項ノ指定ヲ爲シタルトキハ土地所有者ニ通知ス之ヲ變更シ又ハ更正シタルトキ亦同シ

前項ノ通知ヲ爲ス場合ニ於テ第十七條ノ規定ニ依ル届出アリタルトキハ其ノ目的タル土地ノ部分ヲ指定シテ之ヲ爲シ且其ノ權利者ニ對シ指定シタル部分ヲ通知スルモノトス

第六條 市長前條第一項ノ規定ニ依リ換地豫定地ノ指定ヲ爲シタルトキハ第十五條ノ規定ニ準シ假清算ヲ爲スコトヲ得

前項ニ依リ假清算金ヲ交付スル場合ニ於テハ市長ノ相當ト認ムル擔保ヲ提供セシムルモノトス

前項ニ依リ難キ場合ニ於ケル交付金ハ耕地整理法第三十條第三項ノ認可後迄之ヲ保留ス此ノ場合ニ於テハ市長ハ利息ニ相當スル金額ヲ併セ交付スルコトヲ得

第七條 第五條第二項ノ規定ニ依リ通知ヲ受ケタル者ハ換地處分認可告示ノ日迄其ノ換地豫定地ヲ使用收益ノ目的ニ供スルコトヲ得此ノ場合ニ於テハ從前ノ土地ハ之ヲ使用收益ノ目的ニ供スルコトヲ得ス但シ移轉、除却又ハ破毀スヘキ建物、工作物、木石等アル爲若ハ特別ノ事由ニ依リ換地豫定地ノ使用又ハ從前ノ土地ノ使用禁止ヲ爲スコト能ハサルトキハ市長ハ別ニ其ノ使用開始又ハ使用禁止ノ始期及其ノ區域ヲ通知スルモノトス

從前ノ土地又ハ換地豫定地ニ於テ土地ノ形質ヲ變更シ又ハ建物、工作物ノ新築改築、増築、移轉、大修繕、大變更ヲ爲シ若ハ物件ヲ附加増置シ又ハ他人ヲシテ之ヲ爲サシメントスル者ハ豫メ市長ノ承認ヲ受クヘシ

市長ノ承認ヲ得シテ前項ノ行爲ヲ爲シタルトキハ市長ハ之カ原狀回復又ハ損害賠償ヲ命スルコトヲ得原狀回復

第五章 土地區劃整理施行規程及組合規約

ノ命ヲ受ケ之ヲ履行セサルトキハ市長ニ於テ直接之ヲ執行シ其ノ費用ヲ義務者ヨリ徴收ス

前項賠償ハ市長之ヲ定ム

第八條 移轉、除却又ハ破毀ヲ要スヘキ建物、工作物、木石等アルトキハ市長ハ其ノ所有者及占有者ト左記事項ヲ協議決定ス

一 所有者及占有者カ物件ノ移轉、除却又ハ破毀ヲ爲スヘキ期限

一 損害補償

第九條 前條ノ協議不調又ハ不能ナルトキ若ハ前條第一號ノ期限内ニ物件ノ移轉除却又ハ破毀ヲ爲ササルトキハ市長ニ於テ直接之ヲ施行ス此ノ場合ニ於テハ市長ハ施行期日ヲ定メ物件ノ所有者及占有者ニ之ヲ通知ス

前項ニ依リ損失、補償ノ範圍及金額ハ市長之ヲ定ム

第十條 本事業施行ノ爲本市ニ於テ必要アルトキハ地區内ノ土地ヲ使用スルコトヲ得

前項ノ土地カ使用收益ノ目的ニ供シ得ルモノナルトキハ借賃ヲ見積リ市長之ヲ決定シテ補償スルモノトス

第十一條 本事業ノ施行ニ要スル費用ハ整理施行ニ依リ土地ノ價值増進額ヲ標準トシテ土地所有者ヲシテ之ヲ負擔セシム但シ其ノ一部ヲ市費負擔ト爲スコトヲ得

消滅セシムル爲ニ要スル費用ハ其ノ土地所有者ヲシテ之ヲ負擔セシム

第一項ノ費用ハ豫算ノ定ムル範圍内ニ於テ概算額ニ依リ市長之ヲ徵收スルコトヲ得此ノ場合ニ在リテハ概算額カ精算額ニ比シ超過スルトキハ之ヲ還付シ不足スルトキハ之ヲ追徴ス

市長ノ定ムル期間内ニ土地所有者ヨリ替費地提供ノ申出アリタルトキハ市長ハ換地豫定地ノ指定ヲ爲シタル後其ノ土地ヲ處分シ第一項ノ費用ニ充當スルコトヲ得

第十二條 耕地整理法第十八條第二項若ハ同法第二十一條第二項ノ規定ニ依リ損害補償ノ請求アリタル場合ニ於ケル補償金額ハ市長之ヲ定メ其ノ土地ノ所有者又ハ貸貸人ニ對シテ之ヲ求償ス

第十三條 第六條第一項ノ假清算金第七條ノ賠償金第十一條ノ費用第十二條ノ求償金及第十五條ノ清算金納付ノ期限及場所ハ市長之ヲ定メ十四日前ニ納付義務者ニ通知ス前項ノ徵收金又ハ費用期限内ニ納付セサルトキハ納付期限ノ翌日ヨリ納付又ハ滞納處分ノ日ノ前日迄ノ日數ニ應シ日歩四錢ノ延滞利息ヲ徵收ス

第十四條 換地處分ハ市長ノ適當ト認ムル時期ニ於テ之ヲ行フ

第十五條 換地ハ従前ノ土地ニ對シ整理施行ニ依リ其ノ土

地ノ利用増進ノ程度ニ應シ權利價格ヲ定メ之ヲ標準トシテ従前ノ位置若ハ其ノ附近地ニ於テ之ヲ交付ス但シ従前ノ位置若ハ其ノ附近地ニ於テ交付シ得サルモノニ對シテハ適當ト認ムル位置ニ於テ之ヲ交付スルコトヲ得

前二項ノ適用ニ依リ換地トシテ交付ヲ爲スコト能ハサル土地及第十一條第四項ノ規定ニ依ル土地ヲ處分スルトキハ市長ハ地區内土地所有者ノ競争入札ニ付シ豫定價額ヲ超ユル最高價格者ニ之ヲ交付ス

前項ニ依リ處分シ難キ場合ハ一般ノ競争入札又ハ隨意契約ニ依リ處分スルコトヲ得

佐賀市長執行都市計畫事業街路何等大路第何號線ノ用地ハ耕地整理法第十一條第二項ノ土地トシテ國有地ニ無償編入スルモノトス

整理施行ニ依リ造成シタル駅前廣場公園敷地ハ無償ニテ之ヲ市有地ニ編入ス縣、市有ノ道路敷ニ對シテハ換地ヲ交付セス且清算ヲ行ハス

換地交付ニ關シ徵收又ハ交付スヘキ清算金額ハ權利價額ト換地價格トノ差額トス

第十六條 前條ノ清算金ニシテ第六條ノ規定ニ依ル清算金

ニ比シ差額ヲ生シタルトキハ換地處分認可告示後還滞ナク之ヲ追徴シ又ハ還付スルモノトス

第十七條 本規程施行ノ日現在ニ於テ借地權ノ目的タル土地アルトキハ土地所有者又ハ借地權者ハ相互連署ヲ以テ其ノ目的タル土地ニ付還滞ナク之ヲ市長ニ届出ツヘシ但シ連署ヲ得ルコト能ハサルトキハ其ノ事由ヲ記載シタル書面ヲ添付スヘシ

本規程施行ノ日以後ニ於テ新ニ借地權ヲ設定シ又ハ變更ヲ爲シタルトキ亦前項ニ同シ

本規程施行ノ日以後ニ於テ地區内ノ土地又ハ建物ニ關シ前項以外ノ權利ヲ設定シ又ハ其ノ權利ニ異動ヲ生シタルトキハ其ノ所有者又ハ權利者ハ還滞ナク之ヲ市長ニ届出ツヘシ

第十八條 本事業ノ會計年度ハ本市ノ例ニ依ル

第十九條 本規程施行ニ關シ必要ナル事項ハ市長之ヲ定ム

一六 佐賀都市計畫事業佐賀驛前

土地區劃整理施行規程細則

第一章 總 則

第五章 土地區劃整理施行規程及組合規約

第一條 佐賀都市計畫事業佐賀驛前土地區劃整理施行規程(以下規程ト稱ス)ノ施行ニ關シテハ本則ノ定ムル所ニ依ル

第二條 規程第四條ノ評定價格及等級等ノ決定ニ付利用上合筆シ得ヘキ土地若ハ之ニ準スヘキモノハ之ヲ一筆ニ、一筆ノ土地ニシテ利用上別箇ノ土地ト認メラルモノ若ハ分割評定ヲ適當ト認ムルモノハ之ヲ數筆ト看做スコトヲ得

第三條 筆若ハ劃地ヲ分チテ左ノ四種トス

- 一 一角地 正面及側面ニ道路ヲ有スル土地
- 二 袋地 袋道ノ終端部ニ接スル土地
- 三 盲地 道路ニ接セサル土地
- 四 普通地 前各號以外ノ土地

第四條 角地ノ正面道路トハ幅員大ナル道路ヲ謂ヒ幅員同シキトキハ住宅地ニ在リテハ東西道路ヲ商業地ニ在リテハ市長ニ於テ路線價值高シト認ムル道路ヲ謂フ

第五條 加算地積、假定換地地積ヲ定ムル場合ニ於テモ第二條乃至第四條ノ規定ヲ準用ス

第二章 換 地

第一節 加算地積

第六條 加算地積ハ左ノ各號ニ依リ之ヲ定ム

- 一 角地ハ規程第三條ニ規定スル地積ニ其ノ土地ノ正面

土地區劃整理施行地價格の統制

四〇六

- 間口長ニ道路幅員ノ二分ノ一ヲ乗シタル地積ト側方長ニ其ノ道路幅員ノ四分ノ一ヲ乗シタル地積トヲ附與シタル地積
- 二 袋地ハ規程第三條ニ規定スル地積ニ其ノ土地ノ接スル道路幅員ニ二間ヲ乘シタル地積ヲ附與シタル地積
- 三 袋道ノ兩側ノ土地ニ規程第三條ニ規定スル地積ニ其ノ道路地積ヨリ前號ノ附與地積ヲ控除シタル地積ヲ第一號又ハ第四號ノ規定ニ準シ按分附與シタル地積
- 四 普通地ハ規程第三條ニ規定スル地積ニ其ノ土地ノ間口長ニ道路幅員ノ二分ノ一ヲ乘シタル地積ヲ附與シタル地積ヲ附與シタル地積但シ背面カ道路ニ接スル土地ヲ除ク
- 五 正背兩面カ道路ニ接スル土地ハ規程第三條ニ規定スル地積ニ其ノ土地カ利用上二筆ト看做スヲ適當ト認ムルモノニ在リテハ各別ニ前號ニ依リ計算シタル地積ヲ附與シタル地積トシ然ラサルモノニ在リテハ正面道路幅員ノ二分ノ一ヲ正面間口長ニ乘シタル地積ト背面道路幅員ノ四分ノ一ヲ背面間口長ニ乘シタル地積トノ和ヲ附與シタル地積
- 六 専用通路ヲ有スル土地又ハ建築線ヲ指定セラレタル土地ニシテ路線價ヲ附セサルモノ(路線價ヲ附シタルモノハ道路ト看做ス)ハ規程第三條ニ規定スル地積ニ

- 第一號乃至第四號ノ規定ヲ斟酌シテ定メタル地積ヲ附與シタル地積
- 七 角地又ハ普通地ニシテ地區外ノ道路ニ接スル土地ハ規程第三條ニ規定スル地積ニ第一號、第二號、第四號及第五號ノ規定ニ準シテ定メタル地積ヲ附與シタル地積
- 八 水路ヲ距テテ道路ニ面スル土地ハ規程第三條ニ規定スル地積ニ前各號ニ依リ算定シタル附與地積ヨリ左ノ水路表ニ依リ求メタル地積ヲ控除シタル地積ヲ附與シタル地積但シ附與地積ニ端數ヲ生スル場合ハ規程第三條ノ地積ニ止ム

水路表

水路幅員	三尺以上	六尺以上	九尺以上	十二尺以上	十五尺以上
控除歩合	六分ノ一	五分ノ一	四分ノ一	三分ノ一	二分ノ一

- 九 専用通路ヲ包含スル土地ハ規程第三條ニ規定スル地積ヨリ第六號ニ依リ算定シタル附與地積ヲ控除シタル地積
- 一〇 前各號ニ該當セサル土地ハ規程第三條ニ規定スル地積ヲ以テ加算地積ト看做ス
- 一一 不整形ニシテ利用價值特ニ低キ土地ハ當該各號ニ依ルノ外其ノ程度ニ應シ附與地積アルモノハ規程第三條ニ規定スル地積ニ加算地積ト看做ス

條ニ規定スル地積ニ附與地積ヲ加ヘタル地積ヨリ其ノ地積ノ百分ノ五以内ヲ減シタル地積トシ附與地積ナキモノハ規程第三條ニ規定スル地積ヨリ其ノ地積ノ百分ノ五以内ヲ減シタル地積

第九條 市長前條ノ劃地標準ニ依リ難シト認ムル場合ハ適當ニ之ヲ定ムルコトヲ得

第三節 假定換地

前項ノ附與地積ヲ計算スルニ當リ奥行平均五間以下ノ場合ハ該地積ヲ五間ニテ除シタル商ヲ間口長ト看做ス但シ隣接地ノ所有権カ同一人又ハ同一家族ニ屬シ土地ノ利用上支障ナシト市長ニ於テ認ムル場合ハ此ノ限ニ在ラス本條ノ地積ヲ計算スルニ當リ國、縣、市有地及私有地ニシテ現ニ道路ノ用ニ供スルモノアルトキハ之ヲ道路ト看做ス

第十條 假定換地ノ地積ハ規程第十五條ノ規定ニ準シ工事ヲ施行シタルモノト假定シテ加算地積ヨリ第十一條及第十二條ニ依リ定メタル負擔地積ヲ控除シタル地積ヲ標準トシテ換地區域内ニ於テ割當テタル劃地ノ地積ヲ謂フ

第十一條 地積負擔地積ハ左ノ各號ニ依リ之ヲ定ム

- 一 驛前廣場ニ接スル劃地ハ其ノ間口長ニ五間ヲ乘シタル地積
- 二 幅員二十米(十一間)ノ道路ニ接スル劃地ハ其ノ間口長ニ四間四分ヲ乘シタル地積
- 三 幅員十一米(六間五厘)ノ道路ニ接スル劃地ハ其ノ間口長ニ二間七分ヲ乘シタル地積
- 四 幅員八米(四間四分)以下ノ道路ニ接スル劃地ハ其ノ間口長ニ其ノ道路幅員ノ二分ノ一ヲ乘シタル地積
- 五 角地タル劃地ハ正面道路ニ對シテハ前各號ノ定ムル所ニ依リ計算シタル地積ニ側方道路ニ接スル奥行長ニ其ノ道路幅員ノ四分ノ一ヲ乘シタル地積、此ノ場合ニ於テハ街角剪除ナキモノトシテ計算ス
- 六 正背兩面道路ニ接スル劃地ハ前號ニ準シ計算シタル地積

第七條 第六條ノ道路及水路ノ幅員ハ道路ニ在リテハ路線別ノ平均幅員ニ依リ水路ニ在リテハ其ノ土地ノ接スル地先水路ノ平均幅員トス

前項ノ平均幅員ヲ算定スル基礎トナルヘキ圖面ハ耕地整理法施行規則第八條第七號ノ現形圖トス

第二節 劃地

- 第八條 劃地ノ標準ハ左ノ通トス
 - 一 住宅地ニ在リテハ正面間口長五間以上奥行長十五間以上二十間以内トス
 - 二 商業地ニ在リテハ正面間口長三間以上奥行長十間以上十五間以内トス

第五章 土地區劃整理施行規程及組合格約

四〇七

土地區劃整理施行地價格の統制

四〇八

七 地區外ノ道路ニ接スル劃地ハ其ノ間口長ニ第六條第七號ノ規定ニ依リ附與シタル地積ニ其ノ一割ヲ加算シタル地積

八 水路ヲ距テテ道路ニ面スル劃地ノ負擔地積ハ左記水路表ニ依リ求メタル地積ヲ負擔地積ヨリ控除シタル地積但シ其ノ地積カ負擔地積ヨリ大ナルトキハ加算地積ニ止ム

水路表

水路幅員	三尺以上	六尺以上	九尺以上	十二尺以上	十五尺以上
控除歩合	五分ノ一	四分ノ一	三分ノ一	二分ノ一	三分ノ二

九 前各號ノ劃地ニ整形ニシテ利用價值特ニ低キモノハ當該各號ニ定ムル地先負擔地積ヨリ其ノ程度ニ應シ加算地積ノ百分ノ五以內ヲ減シタル地積但シ控除地積カ地先負擔地積ヲ超過スル場合ハ地先負擔ヲ免除スルニ止ム

第十二條 駅前廣場ノ境界線、都市計畫街路二等大路第何類第何號線ノ境界線ヨリ四十五間ノ範圍ニ在ル劃地及小公園ノ豫定出入口ヨリ道路延長百二十間ノ範圍包含セラシテ劃地ニ對シテ左ノ割合ニ依リ特別ニ地積ヲ負擔セシム但シ負擔區劃重複スルトキハ其ノ少ナル負擔地積ハ之ヲ免除ス

一 廣場ニ接スル劃地 加算地積ノ百分ノ八

其他ノ劃地 百分ノ一乃至百分ノ三
 二 都市計畫街路二等大路第一類第一號線ニ接セル劃地 加算地積ノ百分ノ五
 其他ノ劃地 百分ノ一乃至百分ノ二
 三 小公園ニ面接スル劃地 加算地積ノ百分ノ二
 其他ノ劃地 百分ノ一

第四節 權利價格

第十三條 權利價格トハ假定換地ノ評定價格總額ヨリ從前ノ土地ノ評定價格總額ヲ控除シタル額ト整理後ノ土地ノ評定價格總額ヨリ從前ノ土地ノ評定價格總額ヲ控除セル額トノ比率ヲ假定換地ノ評定價格ヨリ從前ノ土地ノ評定價格ヲ控除セル額ニ乗シタル額ヲ從前ノ土地ノ評定價格ニ加ヘタルモノヲ謂フ

第十四條 規程第十一條第四項ノ替費地提供ノ申出アリタル場合ニ於テハ其ノ土地所有者ノ權利價格總額ヨリ其ノ土地所有者ノ負擔スヘキ規程第十一條第一項ノ費用ヲ控除シタル額ヲ以テ其ノ土地所有者ノ權利價格總額トス但シ替費地タルヘキ土地カ既登記ノ所有權以外ノ權利ノ目的タル場合ニ於テハ其ノ權利ヲ芟除スルニ非サレハ其ノ申出ヲ爲スコトヲ得ス

第五節 評定價格

第十五條 從前ノ土地、假定換地ノ評定價格ハ當該路線價ト別ニ定ムル與行價格百分率表ニ依ル當該百分率トノ相

乗積トス

路線價ハ與行八間ノ土地ヲ標準トシテ指數ヲ以テ之ヲ表ハシ、整理前、假定換地ヲ行フ場合及整理後ニ分チ其ノ時期毎ニ之ヲ定ム

第十六條 前條ノ規定ニ依リ評定價格ヲ定ムル場合ニ於テ從前ノ土地ノ與行ハ市長左ノ方法ニ依リ之ヲ定ム

一 角地ハ其ノ土地ノ正面間口長ニ側方道路幅員ノ二分ノ一ヲ加ヘタルモノヲ以テ規程第三條ノ規定ニ依ル地積ヲ除シタル商トス
 二 道路ニ接スル土地ハ規程第三條ノ規程ニ依ル地積ヲ間口長ヲ以テ除シタル商トス但シ正背カ道路ニ接スルモノヲ除ク
 三 正背兩面カ道路ニ接スル土地ニシテ其ノ土地カ利用上二筆ト看做スラ適當ト認ムルモノニ在リテハ之ヲ適當ニ分割ニ因リ生シタル地積ヲ間口長ニテ除シタル商トス然ラサルモノニ在リテハ背面道路幅員ノ二分ノ一ヲ其ノ正面間口ニ加ヘタルモノヲ以テ規程第三條ノ規定ニ依ル地積ヲ除シタル商トス

四 三面道路ニ接スル土地ニ在リテハ前二號ニ準シ計算シタル與行トス
 五 水路ヲ距テテ道路ニ面スル土地ハ前各號ニ準シ求メ其ノ間口長ヨリ其ノ水路ノ幅員ヲ控除シタルモノヲ以テ規程第三條ノ規定ニ依ル地積ヲ除シタル商トス

第五章 土地區劃整理施行規程及組合規約

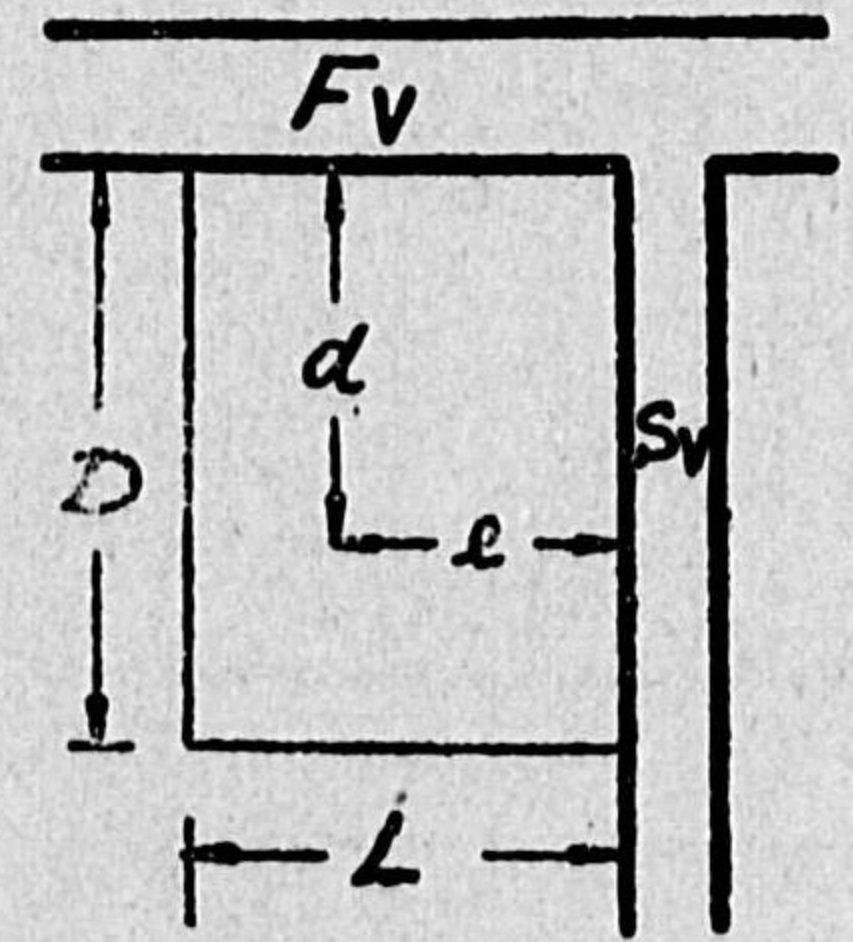
六 盲地ハ其ノ土地ノ重心ト認ムヘキ點ヨリ最近道路ノ境界線迄ノ距離ヲ與行ト看做ス
 七 袋道ニ接スル土地ハ袋道カ分岐スル道路ト其ノ土地ノ重心ト認ムヘキ點ニ至ル距離ヨリ袋道ノ幅員ヲ減シタルモノヲ以テ與行ト看做ス

第十七條 假定換地及換地ハ左式ニ依リ其ノ評定價格ヲ定ム

符號	摘	要
V	假定換地及換地ノ評定價格	
F _V	正面路線價	
S _V	側方路線價	
D ₁	劃地ノ正面道路ヨリ等價點ニ至ル距離	
D ₂	DヨリD ₁ ヲ控除シタル距離	
D ₃	袋道カ分岐スル道路ヨリ劃地ノ重心ト認ムヘキ點ニ至ル距離	
L	劃地ノ側面道路ヨリノ與行	
B _V	背面路線價	
f _V	袋道路線價	
D	劃地ノ正面道路ヨリノ與行	

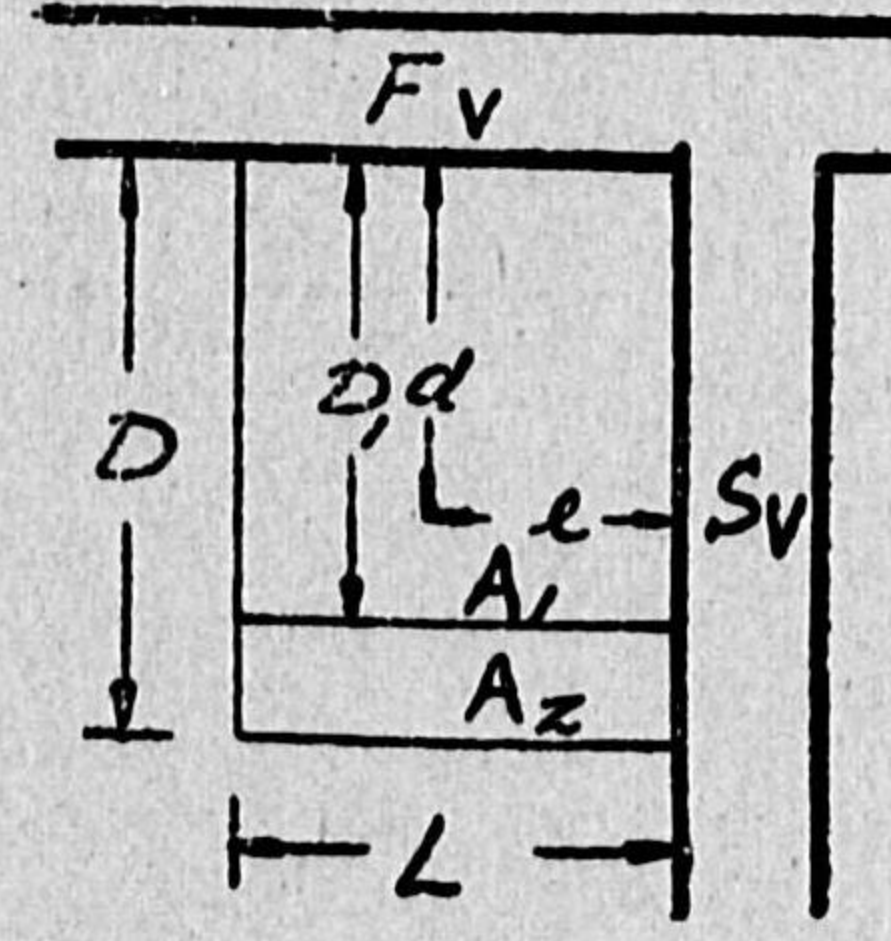
A_3	正背兩面道路ニ接スル場合ニ於ケル正面道路ニ接スル假定期地地積
A_4	正背兩面道路ニ接スル場合ニ於ケル背面道路ニ接スル假定期地地積
a	角劃地又ハ假定期地カ側方路線價ノ影響ヲ受クル限度地積
R	奥行 D ニ該當スル奥行價格百分率
l	角劃地又ハ假定期地カ側方路線價ノ影響ヲ受クル長
d	角劃地又ハ假定期地カ側方路線價ノ影響ヲ受クル幅
A	劃地地積
A_1	假定期地地積
A_2	劃地地積ヨリ假定期地地積ヲ控除シタル地積
R_1	奥行 D_1 ニ該當スル奥行價格百分率
R_2	奥行 L ニ該當スル奥行價格百分率
R_3	奥行 l ニ該當スル奥行價格百分率
R_4	正背兩面劃地中 D_2 ニ該當スル奥行價格百分率
P	袋道ニ接スル劃地中 D_3 ヨリ袋道ノ幅員 D ヲ減シタルモノニ該當スル奥行價格百分率

一角劃地
側方路線ノ影響ハ側方路線價ノ四分ノ一ヲ基準トシ側方間口十間奥行八間ヲ限度トス



$$V = F_v \cdot R + \frac{S_v}{4} \cdot R_3 \cdot \frac{a}{A}$$

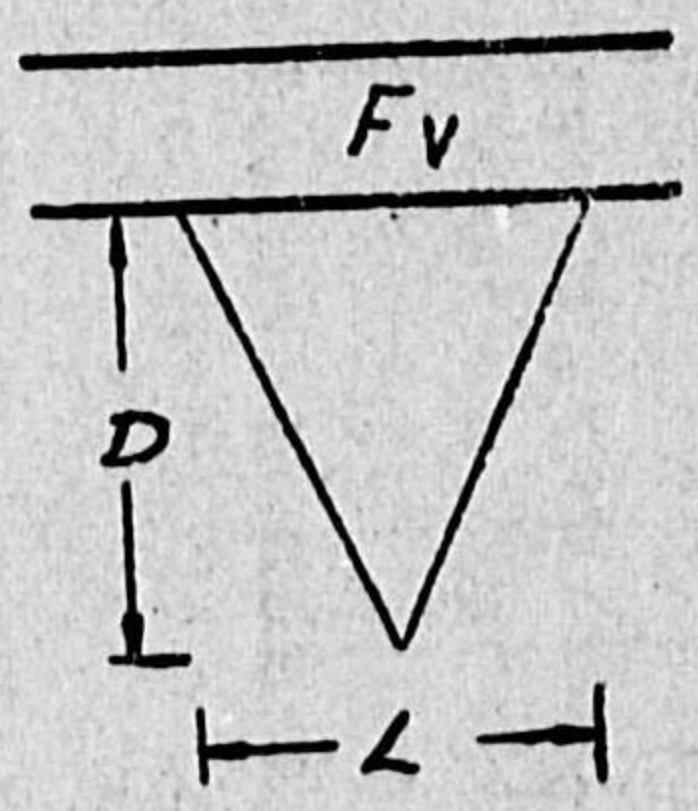
($F_v > S_v \cdot R_3$) ナル場合



$$V = F_v \cdot R_1 + \frac{S_v}{4} \cdot R_3 \cdot \frac{a}{A_1} + S_v \cdot R_2 \cdot \frac{A_2}{A}$$

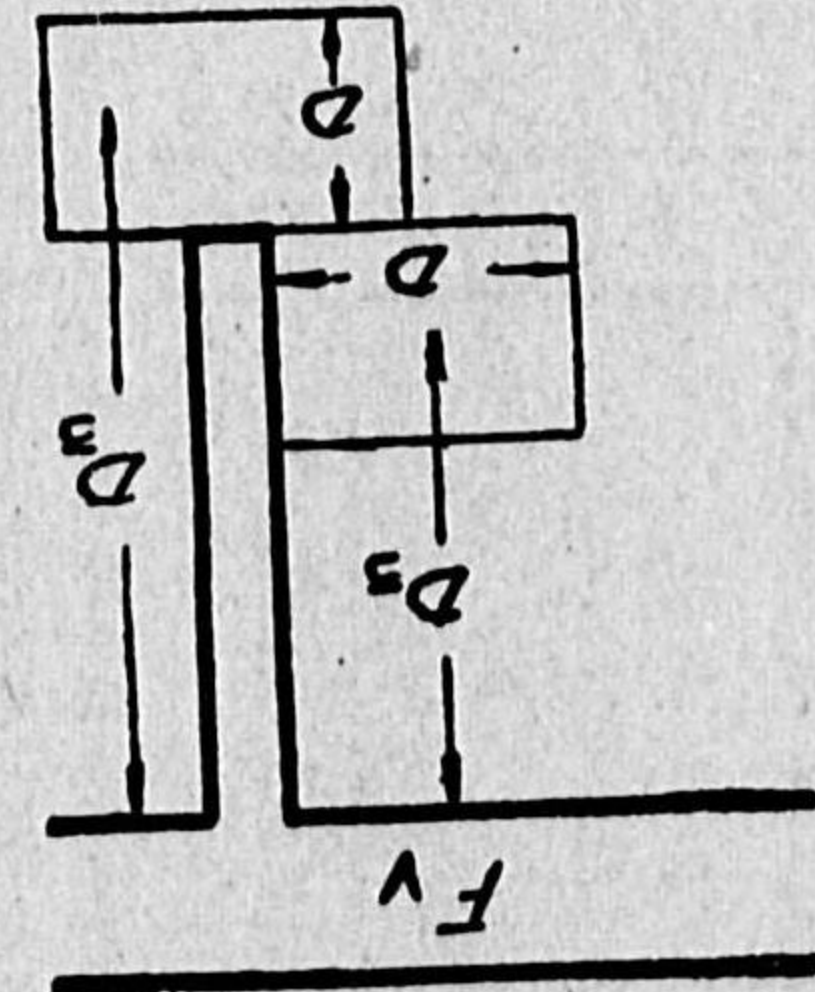
二 ($F_v \cdot R < S_v \cdot R_3$) ナル場合

五 三角形劃地



$$V = F_v \cdot R \times \text{底邊} \times \text{高} \times \frac{\text{三角形遞減百分率}}{\text{三角形劃地地積}}$$

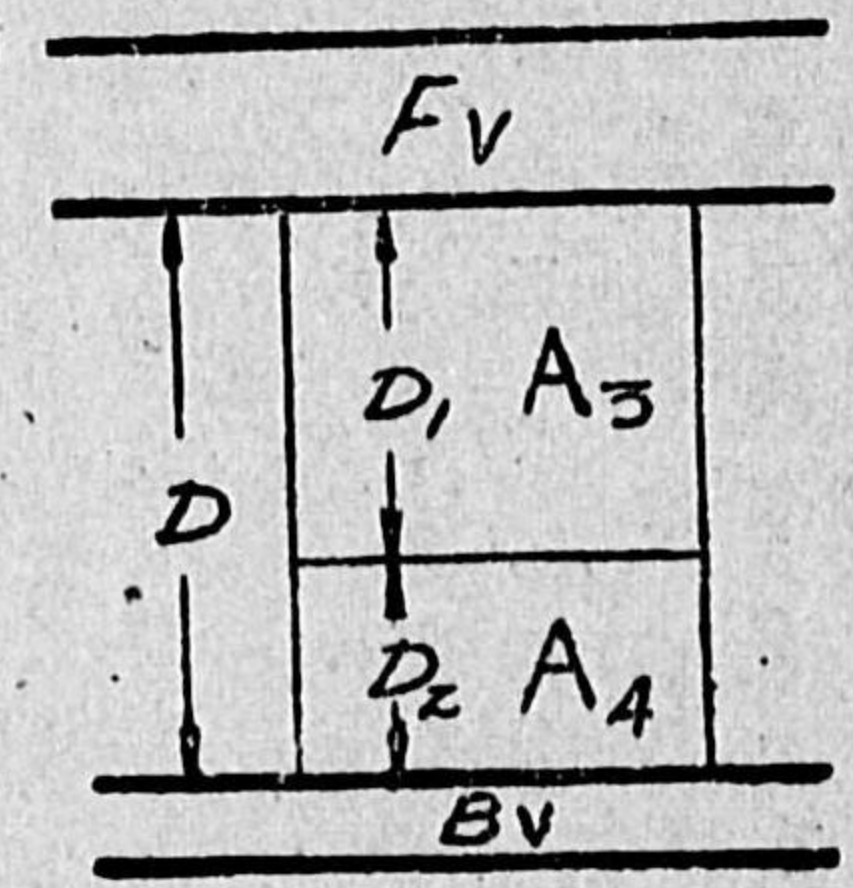
六 袋道ニ接スル劃地



$$V = F_v \cdot P$$

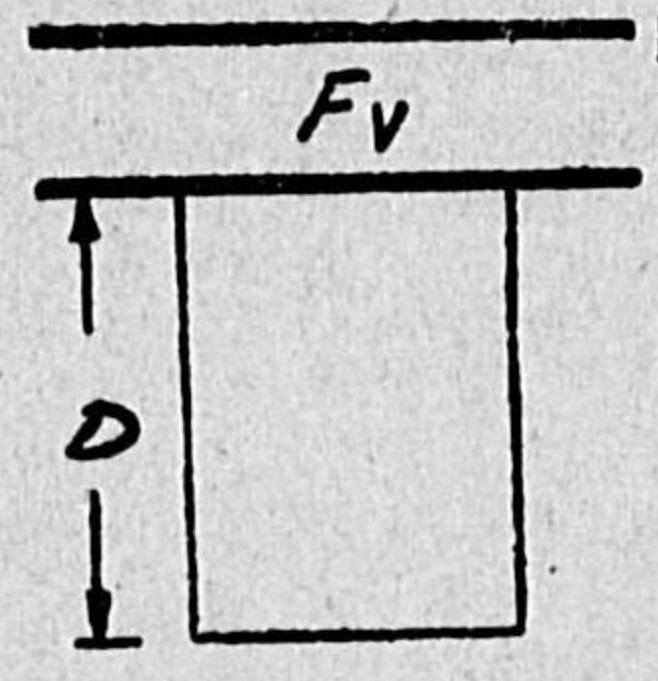
四一一

$D > \frac{S_v \cdot R_3}{F_v}$ ナル指數ニ該當スル奥行價格百分率表ノ單價ヨリ之ヲ求ム
三 正背兩面道路ニ接スル劃地



$$V = F_v \cdot R_1 \cdot \frac{A_3}{A} + B_v \cdot R_4 \cdot \frac{A_4}{A}$$

$D > \frac{B_v}{F_v}$ ナル指數ニ該當スル等價點早見表ニ依リ之ヲ求ム
四 正面道路ニ接スル角地



$$V = F_v \cdot R$$

土地區劃整理施行地價格の統制

水路ヲ距テ路面ニ面スル土地ニ付テハ前各號ニ依リ求メタル指數ヨリ左記水路遞減表ニ求メタル指數ヲ割地ノ地積ヲ以テ除シタル商ヲ減シ評定價格ヲ定ム

水路遞減表

一筆當指數

水路幅員	三尺以上六尺以上	六尺以上九尺以上	九尺以上十二尺以上	十二尺以上十五尺以上
遞減指數	五ノ五〇個	一〇ノ〇〇個	一五ノ五〇個	二〇ノ〇〇個

割地ノ平均地盤高カ其ノ接スル道路境界ニ於ケル路面ヨリ高キ割地ニ付テハ前各號ニ準シ求メタル評定價格ニ左記整地表ノ指數ヲ加算シ地盤低キ割地ニ付テハ同表ノ指數ヲ減シ前各號ニ依リ評定價格ヲ定ム

整地表

一面坪當指數(寸以下四捨五入トス)										
寸高 尺高	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10
0	10	30	30	40	50	60	70	80	90	100
1	110	130	130	140	150	160	170	180	190	200
2	210	230	230	240	250	260	270	280	290	300

第十八條 従前ノ土地、假定換地、換地左ノ各號ノ一ニ該當スルトキハ従前ノ土地ニ在リテハ第十六條ニ依リ算定

第三章 換地處分

第一節 換地交付

第二十二條 整理後ノ道路、割地等ヲ以テ換地區域ヲ定メ其ノ區域ニ屬セシムヘキ従前ノ土地ヲ道路、境界、割地界等ヲ以テ適當ニ定ム

第二十三條 従前ノ土地カ屬スル換地區域内ニ於テ其ノ換地ヲ交付シタル場合ハ規程第十五條第一項ノ従前ノ位置又ハ附近地ト看做ス

前項ニ依リ換地ヲ交付シ能ハサルトキハ權利價格ニ相當スル換地ヲ他ノ換地區域内ニ於テ交付ス

第二十四條 角地タル従前ノ土地ニ對スル換地ハ其ノ換地區域内ノ地貌近似セル角地ヲ交付ス但シ其ノ土地ノ換地ノ間口又ハ地積カ著シク割地標準ニ不足セルトキ若ハ堅固ナル建物、工作物アリテ多額ノ移轉費ヲ要スル等特別ノ事情アルトキハ成ルヘク有利ナリト認ムル普通地ヲ交付スルモノトス

従前ノ普通地ニ對シ角地ヲ交付スル場合ノ順位ハ其ノ角地ニ包含セラルヘキ従前ノ土地ヲ以テ優先セシム

第二十五條 土地所有者カ市長ノ定ムル評定價格ニ依リ過渡交付ヲ願出タルトキハ換地設計上支障ナキ範圍ニ於テ増換地ヲ爲スコトヲ得

第二節 清算金

第五章 土地區劃整理施行規程及組合規約

シタル指數ニ其ノ百分ノ二十程度ノ指數ヲ、假定換地、換地ニ在リテハ第十七條ニ依リ算定シタル指數ニ其ノ百分ノ十程度ノ指數ヲ斟酌ス

- 一 不整形ニシテ特ニ利用價值低キモノ
- 二 地質宅地トシテ不適當ナルモノ
- 三 其ノ他特別ノ事情アルモノ

第六節 換地豫定地及借地權ノ指定

第十九條 規程第五條ニ依ル換地豫定地及借地權ノ目的タル部分ノ指定ハ工事施行區域ヲ定メ其ノ區域内ニ於テ土地ノ情勢ニ應シ適宜之ヲ行フ但シ特ニ必要ト認ムルトキハ工事施行區域外ニ互リ之ヲ行フコトヲ得

第二十條 規程第五條第三項ニ依ル借地權ノ目的タル部分ノ指定ハ換地豫定地積ト従前ノ地積トノ比ヲ従前ノ借地積ニ乘シタル地積ヲ標準トシ従前ノ位置ト換地豫定地ノ狀態トヲ考慮シテ適當ニ之ヲ定ム

第二十一條 換地豫定地及借地權ノ目的タル部分ノ指定通知ハ少クとも規程第八條ノ協議十日前迄ニ之ヲ發スルモノトス指定ヲ變更シ又ハ更正シタルトキ亦同シ

- 一 被指定者ノ住所氏名
- 二 換地豫定地内ノ従前ノ土地ヲ表示シタル圖面及地積

第二十六條 換地清算金ハ權利價格ト換地ノ評定價格トノ差額トス

第二十七條 規程第十五條第二項ニ規定スル土地ニ對シテハ其ノ土地ノ權利價格ヲ以テ清算金トス

第二十八條 規程第六條第一項ノ假清算金額ハ五年以内ニ於テ分割シテ徵收シ又ハ交付スルコトヲ得此ノ場合ニ於テハ左ノ各號ニ依リ利息ヲ徵收シ又ハ交付スルモノトス

- 一 徵收金ヲ分割納付ノ場合 日歩一錢三厘
- 二 交付金ヲ分割交付ノ場合 日歩八厘

規程第六條第三項ニ依リ利息ニ相當スル金錢ヲ交付スル場合ノ利率ハ前項第二號ノ利率ニ依ル

第二十九條 土地所有者換地豫定地ノ指定通知書ヲ受領シタルトキハ指定通知書ニ記載シタル假清算金ニ付市長ノ指定スル期限内ニ徵收金ノ一時納付若ハ分割納付ノ別又ハ交付金ノ受領若ハ受領留保ノ別ヲ申告スルモノトス

- 一 國債證券、勸業銀行債券、興業銀行債券但シ此ノ場合ニ於テハ券面額ノ八割ヲ以テ其ノ價格ヲ算定ス
- 二 市長ニ於テ承認スル保證人二名以上ノ連帶保證

第三十一條 換地清算ニ用フル地積ハ其ノ地目ノ如何ニ拘ラス總テ勾位迄計算シ勾位未滿ハ之ヲ切捨ツ

第四章 費用

第三十二條 規程第十一條第一項及第十五條第二項ニ規定スル土地所有者ヨリ徵收スヘキ事業費ハ本則第十條ニ依ル假定換地ノ評定價格ヨリ從前ノ土地ノ評定價格ヲ控除セル額ニ權利價格總額ヨリ從前ノ土地ノ評定價格總額ヲ控除セル額ヲ以テ事業費ヲ除シタル比率ヲ乘シタルモノトス

第五章 移轉

第三十三條 移轉ヲ要スヘキ建物、工作物、木石等ノ所有者ハ市長ノ定ムル期限内ニ其ノ種類及數量ニ付申告書ヲ提出スヘキモノトス
前項ノ申告後移轉通知到達前ニ於テ建物、工作物、木石等ヲ得喪シタルトキハ所有者ハ其ノ都度前項ノ例ニ依リ之ヲ申告スヘキモノトス此ノ場合ニ於テ讓受人アルトキハ連署ノ上之ヲ爲サシム

第三十四條 建物所有者ハ市長ノ指定スル期限内ニ占有者ト連署ヲ以テ復歸ニ關スル申告ヲ爲スヘキモノトス

第三十五條 市長規程第九條第一項ニ依ル移轉通知ヲ爲ス場合ニ於テ移轉著手及竣功ノ期日ヲ定メ移轉著手期日ヨリ三十日前迄ニ之ヲ發スルモノトス

前項ノ期間ハ特別ノ事情アル場合ハ之ヲ短縮スルコトヲ得

市長移轉通知ヲ發シタルトキハ其ノ換地豫定地内ノ從前ノ土地所有者及借地権者ニ對シ左ノ事項ヲ通知スルモノトス之カ變更ヲ爲シタル場合亦同シ

一 移轉スヘキ建物、工作物ノ所在地及種類、名稱
二 移轉スヘキ建物、工作物ノ移轉著手及完了ノ豫定期日

第三十六條 第三十三條、第三十四條ノ申告アリタルトキハ市長ハ實地調査ノ上建物、工作物、木石等ノ移轉、除却又ハ破毀ニ要スル費用及通常受クヘキ損害ニ對スル補償金ヲ定メ規程第八條ノ場合ヲ除クノ外前條ニ依ル移轉通知書發送後遲滞ナク其ノ所有者又ハ占有者ニ之ヲ通知スルモノトス補償金ニ變更ヲ來シタルトキ亦同シ

第三十七條 補償金ハ建物、工作物ノ所有者ニ對シテハ工事著手ノトキ其ノ半額ヲ完了ノトキ其ノ殘額ヲ支拂ヒ建物占有者ニ對シテハ移轉完了又ハ復歸完了ノトキ夫々當該金額ヲ支拂フモノトス但シ建物占有者ニシテ特別ノ事情アルトキハ移轉著手又ハ復歸著手ノトキ夫々其ノ半額ヲ支拂フコトヲ得

第三十八條 從前ノ建物占有者復歸スヘキ建物ノ移轉工事を完了後三十日以内ニ復歸セサルトキハ復歸ノ補償金ヲ支

合ヲ除クノ外本規程ノ定ムル所ニ依ル

第二條 本地區ハ高雄都市計畫事業土地區劃整理第一地區ト稱ス

第三條 本事業ハ左ノ事項ヲ行フ

- 一 土地ノ交換、分合、地目變換、區劃形質ノ變更
- 二 道路、廣場、水路ノ變更、廢置及其ノ維持管理
- 三 前各號ノ事項施行ノ爲若ハ施行ノ結果必要ナル工作物ノ設置其ノ他ノ設備及其ノ維持管理

第四條 換地交付ノ標準トナルヘキ從前ノ土地各筆ノ地積ハ昭和十二年六月十四日現在ノ土地臺帳ニ登錄セラレタル地積トス

第五條 整理前後ノ土地各筆ノ等位ハ其ノ形狀、高低、乾濕、收益、等則、交通ノ便否、利用狀況、方位及環境等ヲ斟酌シテ市尹之ヲ定ム

第六條 整理前後ノ土地各筆ノ評定價格ハ前條ノ等位ヲ標準トシテ市尹之ヲ定ム但シ第十三條第三項ノ規定ニ依リ清算ヲ行ハサル土地ニ付テハ評定價格ヲ附セス

第七條 市尹ハ工事著手前第十一條ノ規定ニ準シ從前ノ土地ニ對スル換地豫定地ヲ決定ス

前項ノ決定ヲ爲シタルトキハ市尹之ヲ關係土地所有者ニ通知ス換地豫定地ヲ變更又ハ更正シタルトキ亦同シ
換地豫定地ノ使用開始時期ハ市尹之ヲ指定シ關係土地所

一七 高雄都市計畫事業土地區劃整理第一地區整理施行規程

第一條 高雄都市計畫事業土地區劃整理第一地區ニ關スル事項ハ臺灣都市計畫令又ハ同施行規則ニ別段ノ定アル場

第五章 土地區劃整理施行規程及組合規約

第六章 雜則

第四十一條 本則ニ依リ難キモノハ市長適宜之ヲ定ム

別表 (省略)

- 一、奥行價格百分率表
- 一、等價點早見表

拂ハサルモノトス復歸スヘキ建物ニ付除却スヘキコトヲ通知シタル場合ニ於テ通知ヲ發シタル日ヨリ三十日以内ニ再ヒ地區内ニ移轉シタル從前ノ建物占有者ハ之ヲ復歸シタルモノト看做シ補償金ヲ支拂フモノトス

第三十九條 移轉又ハ除却スヘキ建物占有者ノ移轉後ニ於テ其ノ建物ヲ占有シタル者ニ對シテハ補償金ハ之ヲ支拂ハサルモノトス

第四十條 移轉著手期日到來スルモ移轉ニ著手セサルトキハ更ニ期日ヲ定メ催告ヲナスコトヲ得

前項ノ催告ヲナスモ移轉ニ著手セス且實施ノ意志ナシト認メタルトキハ直ニ規程第九條第一項ノ手續ヲ爲スモノトス

有者ニ通知ス

第八條 市尹前條第三項ノ規定ニ依ル指定ヲ爲シタルトキハ從前ノ土地所有者ハ其ノ指定ノ日ヨリ換地豫定地ヲ使用收益ノ目的ニ供スルコトヲ得此ノ場合ニ於テ從前ノ土地ハ之ヲ使用收益ノ目的ニ供スルコトヲ得ス

第九條 臺灣都市計畫關係民法等特例第三條ニ規定スル賃借地ノ契約ノ解除及同特例第六條ニ規定スル地上權、永小作權又ハ地役權ノ地棄ニ依リ市尹損害ノ補償ヲ爲シタルトキハ賃借人又ハ權利設定者ニ對シ求償ス

第十條 第七條第三項ノ規定ニ依リ指定セラレタル土地ノ形質ヲ變更シ又ハ其ノ土地ニ工作物ノ新築、増築、改築、移轉、大修繕、大變更若ハ物件ノ附加増置ヲ爲サントスルトキハ豫メ市尹ノ承認ヲ受クヘシ

市尹ノ承認ヲ得シテ前項ノ行爲ヲ爲シ之ニ因リ地區ニ損害ヲ及ボシタルトキハ市尹ハ之カ賠償又ハ原狀回復ヲ爲サシムルコトアルヘシ

第十一條 換地ハ整理施行ニ依リ從前ノ土地ヲ受クル利益ノ程度ニ應シ算出シタル權利地積並ニ地目ヲ標準トシテ從前ノ位置若ハ其ノ附近地ニ於テ之ヲ交付ス但シ從前ノ位置若ハ其ノ附近地ニ於テ交付シ得サルモノニ對シテハ適當ト認ムル位置ニ於テ之ヲ交付スルコトヲ得

從前ノ土地ノ地積カ整理後一宅地ヲ爲スニ足ラサルモノ

又ハ整理前民有ニ屬スル道路ニ對シテハ換地ヲ交付セス金錢ヲ以テ清算スルコトヲ得

第十六條第三項ノ規定ニ依リ土地ヲ處分スルトキハ土地ヲ以テ支辨スル費用負擔額ニ相當スル地積ヲ第一項ノ權利地積ヨリ減シタル地積ヲ第一項ノ權利地積トス

陸軍用地、高雄中學校用地、鐵道敷地及線路用地ノ換地ハ別紙圖面ノ位置ニ於テ之ヲ交付ス

第十二條 市尹特別ノ事情アリト認ムルトキハ第十六條ノ規定ニ依ル替費地ヲ從前ノ土地ヲキキ者ニ交付シ此ノ徵收金ヲ以テ第十六條第一項ノ費用ニ充ツルコトヲ得

第十三條 換地交付ニ關シ徵收又ハ交付スヘキ清算金額ハ換地ヲ受クヘキ權利地積ト交付セラレタル換地地積トノ差ニ換地ノ評定單價ヲ乘シタル金額トス

前項ノ清算金ト第十四條ノ假清算金トニ差額ヲ生シタルトキハ換地處分認可告示後遲滞ナク之ヲ追徵シ又ハ還付スルモノトス

第十一條第四項ノ土地ニ付テハ清算ヲ行ハス

第十四條 第七條第三項ノ規定ニ依ル指定ヲ爲シタルトキハ前條ノ規定ニ準シ假清算ヲ行フコトヲ得

第十五條 臺灣都市計畫令第五十四條第一項ノ規定ニ依ル費用負擔者ハ土地所有者トス但シ市ニ於テ其ノ一部ヲ補給スルコトアルヘシ

義務者ニ告知ス

第十九條 臺灣都市計畫令施行規則第二百四十二條ノ異議ノ申出ハ理由ヲ附シ書面ヲ以テ之ヲ爲スヘシ

第二十條 市尹臺灣都市計畫令施行規則第二百四十九條第三項ニ規定スル事項第二百七十六條ニ規定スル配當又ハ年期ノ通知ヲ受ケタルトキハ其ノ副本ヲ添付シ關係土地所有者ニ之ヲ通知ス

第二十一條 換地處分認可前ニ於テ臺灣地租規則又ハ不動産登記法ニ依ル手續ヲ爲サントスルトキ又ハ氏名若ハ住所ヲ變更シタルトキハ直ニ其ノ旨ヲ市尹ニ届出ツヘシ

第二十二條 庶務及會計ニ關シテハ別ニ定ムルモノヲ除クノ外本市ノ定ムル規定ニ依ル

第二十三條 本規程施行ニ付必要ナル事項ハ市尹之ヲ定ム

附 則

本規程ハ臺灣總督ノ認可アリタル日ヨリ之ヲ施行ス

有者ニ通知ス

第八條 市尹前條第三項ノ規定ニ依ル指定ヲ爲シタルトキハ從前ノ土地所有者ハ其ノ指定ノ日ヨリ換地豫定地ヲ使用收益ノ目的ニ供スルコトヲ得此ノ場合ニ於テ從前ノ土地ハ之ヲ使用收益ノ目的ニ供スルコトヲ得ス

第九條 臺灣都市計畫關係民法等特例第三條ニ規定スル賃借地ノ契約ノ解除及同特例第六條ニ規定スル地上權、永小作權又ハ地役權ノ地棄ニ依リ市尹損害ノ補償ヲ爲シタルトキハ賃借人又ハ權利設定者ニ對シ求償ス

第十條 第七條第三項ノ規定ニ依リ指定セラレタル土地ノ形質ヲ變更シ又ハ其ノ土地ニ工作物ノ新築、増築、改築、移轉、大修繕、大變更若ハ物件ノ附加増置ヲ爲サントスルトキハ豫メ市尹ノ承認ヲ受クヘシ

市尹ノ承認ヲ得シテ前項ノ行爲ヲ爲シ之ニ因リ地區ニ損害ヲ及ボシタルトキハ市尹ハ之カ賠償又ハ原狀回復ヲ爲サシムルコトアルヘシ

第十一條 換地ハ整理施行ニ依リ從前ノ土地ヲ受クル利益ノ程度ニ應シ算出シタル權利地積並ニ地目ヲ標準トシテ從前ノ位置若ハ其ノ附近地ニ於テ之ヲ交付ス但シ從前ノ位置若ハ其ノ附近地ニ於テ交付シ得サルモノニ對シテハ適當ト認ムル位置ニ於テ之ヲ交付スルコトヲ得

從前ノ土地ノ地積カ整理後一宅地ヲ爲スニ足ラサルモノ

第十二條 市尹特別ノ事情アリト認ムルトキハ第十六條ノ規定ニ依ル替費地ヲ從前ノ土地ヲキキ者ニ交付シ此ノ徵收金ヲ以テ第十六條第一項ノ費用ニ充ツルコトヲ得

第十三條 換地交付ニ關シ徵收又ハ交付スヘキ清算金額ハ換地ヲ受クヘキ權利地積ト交付セラレタル換地地積トノ差ニ換地ノ評定單價ヲ乘シタル金額トス

前項ノ清算金ト第十四條ノ假清算金トニ差額ヲ生シタルトキハ換地處分認可告示後遲滞ナク之ヲ追徵シ又ハ還付スルモノトス

附 則

本規程ハ臺灣總督ノ認可アリタル日ヨリ之ヲ施行ス

第十七條 第十一條第二項、第十二條及第十三條ノ規定ニ依リ徵收又ハ交付スヘキ金額及第九條ノ規定ニ依ル求償金ハ一時ニ徵收又ハ交付スルモノトス但シ徵收金ニ付テハ納付義務者ノ申請ニ依リ三年以内ニ分割延納セシムルコトヲ得此ノ場合ニ於テハ延納額ニ對シ年六分ノ割合ニ依ル利息ヲ徵收ス

第十八條 本規程ニ依ル徵收金(求償ニ依ル徵收金ヲ含ム)ノ納付期日及場所ハ市尹之ヲ定メ納期ノ十五日日前ニ納付

第二 土地區劃整理組合規約

一 全國區劃整理聯合會案土地區劃整理組合規約例

第一章 總 則

第一條 本組合ハ設計書及本規約ノ定ムル所ニ依リ左ノ事項ヲ行フ

- 一 土地ノ交換、分合、開墾、地目及地類變換、區劃形質ノ變更、水面ノ埋立
- 二 道路、河川、運河、堤塘、畦畔、溝渠、橋梁、護岸、公園、何、何、何ノ變更、廢置又ハ之ニ伴フ設備若ハ工事
- 三 整理施行地ノ利用ニ關スル必要ナル工作物ノ設置又ハ之ニ附帶スル施設

四 前二號ノ維持管理

- 第二條 本組合ハ何々土地區劃整理組合ト稱ス
- 第三條 本組合ノ事務所ハ之ヲ何市何區何町ニ置ク
- 第四條 本組合ノ地區ハ之ヲ左ノ區ニ分ツ
 - 第一區 何町一丁目ノ一部、何町二丁目ノ一部
 - 第二區 何町三丁目ノ一部、何町四丁目ノ一部

第二章 役 員

第五條 本組合ニ組合長一名、組合副長何名及評議員何名ヲ置ク

第六條 組合長、組合副長及評議員ノ選舉ハ耕地整理法施行規則第四十五條ノ場合ヲ除クノ外組合會ニ於テ之ヲ行フ

前項ノ選舉ハ連記名投票ニ依ルモノトス但シ出席者ノ過半数ノ同意ヲ得タルトキハ投票ニ依ラサルコトヲ得前項但書ノ規定ニ依リ選舉ヲ行ヒタルトキハ當選者ニ付總會ニ於テハ耕地整理法第五十條ノ條件ヲ、組合會ニ於テハ耕地整理法施行規則第五十三條ノ條件ヲ具備スル贊成ヲ得ルニ非サレハ當選確定セサルモノトス

第十四條、第十五條、第十八條乃至第二十二條第一項ノ規定ハ本條第一項ノ選舉ニ付之ヲ準用ス

第七條 組合長、組合副長及評議員ノ任期ハ何年トス但シ再選ヲ妨ケス

補選選舉ニ依リ就任シタル組合長、組合副長及評議員ハ前任者ノ任期ヲ繼承ス
組合長、組合副長及評議員ハ任期滿了後ト雖後任者ノ就任スル迄仍其ノ職務ヲ行フ

第八條 組合長事故アルトキハ組合長ノ豫メ定メタル順序ニ依リ組合副長其ノ職務ヲ代理ス但シ組合長ノ定メタル

モノナキトキハ八年長順ニ依ル

第九條 評議員ノ補選選舉ハ何名ヲ超ヘサルトキハ之ヲ行ハサルコトヲ得

第十條 組合長必要アリト認メタルトキハ評議員會ノ議決ヲ經テ顧問及相談役ヲ置クコトヲ得
顧問及相談役ハ組合長ノ諮問ニ應シ又ハ會議ニ出席シテ意見ヲ述フルコトヲ得

第三章 組 合 會

第十一條 本組合ニ組合會ヲ置ク

組合會議員ノ定數ハ何名トシ各區ノ選舉スヘキ議員ノ數ハ左ノ通りトス

- 第一區 何 名
- 第二區 何 名

第十二條 組合會議員ノ任期ハ何年トス

第七條第一項但書及第二項ノ規定ハ組合會議員ニ付之ヲ準用ス

第十三條 組合長、組合副長及評議員ハ組合會議員ヲ兼ヌルコトヲ得

第十四條 組合會議員ノ選舉ヲ行フニハ組合長ハ選舉ノ日ヨリ少クトモ五日前ニ選舉スヘキ議員ノ數、選舉ノ日時及場所ヲ記載シテ組合員ニ通知ヲ發スヘシ
耕地整理法施行規則第四十五條ノ總會ニ於テ組合會議員

一、全國區劃整理聯合會案 土地區劃整理組合規約例

ノ選舉ヲ行ハントスルトキハ組合設立認可申請者前項ノ通知ヲナスヘシ

第十五條 組合會議員ノ選舉ハ組合長又ハ組合副長之ヲ管理シ評議員二名以上ノ立會ヲ以テ之ヲ行フ

前項第二項ノ規定ニ依リ選舉ハ議長之ヲ管理シ其ノ指名シタル組合員二名以上ノ立會ヲ以テ之ヲ行フ

第十六條 組合會議員ノ選舉ハ各區ニ付其ノ區ニ屬スル組合員ノ連記名投票ニ依リ之ヲ行フ但シ出席者ノ過半数ノ同意ヲ得タルトキハ投票ニ依ラサルコトヲ得

前項但書ノ規定ニ依リ選舉ヲ行ヒタルトキハ當選者ニ付耕地整理法第六十八條第一項ノ規定ニ依リ贊成ヲ得ルニ非サレハ當選確定セサルモノトス

第二十五條ノ規定ハ第一項ノ規定ニ依リ選舉權ニ付之ヲ準用ス

第十七條 組合會議員ノ選舉ハ有效投票ノ多數ヲ得タル者ヨリ順次當選者トシ得票同數ナルトキハ八年長順ニ依リ同年ナルトキハ選舉管理者抽籤ヲ以テ之ヲ定ム一但シ當選者ヲ定ムルニハ其ノ區ノ議員定數ヲ以テ其ノ區ノ有效投票數ヲ除シテ得タル數以上ノ得票アルコトヲ要ス

同一人カ數區ヨリ同時ニ選舉セラレタル場合ハ最高得票區ノ當選者トシ同一得票アリタル場合ハ當選者ノ任意ニ依ル

第十八條 投票ノ拒否及效力ニ關シテハ選舉立會人ノ意見ヲ聽キ選舉管理者之ヲ定ム

第十九條 組合員ハ代理人ヲ以テ第十六條ノ規定ニ依ル選舉ヲ行フコトヲ得

代理人ハ代理權ヲ證スル書面ヲ選舉管理者ニ差出スヘシ

第二十條 選舉管理者ハ組合會議員選舉錄ヲ作り選舉ノ顛末ヲ記シ立會人ト共ニ記名捺印スヘシ

第二十一條 組合會議員ノ當選者決定シタルトキハ組合長(第十四條第二項ノ場合ニ於テハ組合設立認可申請者以下同シ)ハ直ニ當選者ニ之ヲ通知ス

第二十二條 組合會議員ニ當選シタル者ハ當選通知ヲ受ケタル日ヨリ五日以内ニ諾否ヲ組合長ニ届出ツヘシ若シ其ノ期間内ニ届出ナキトキハ當選ヲ承諾シタルモノト看做ス

當選ヲ辭シタル者アルトキハ組合長ハ次點者ヲ以テ當選者ト定メ當選通知ヲ發スヘシ

第二十三條 組合會議員ニ關員ヲ生シタルトキハ其ノ區ニ於テ補闕選舉ヲ行フヘシ但シ關員何名ヲ超ヘサルトキハ之ヲ行ハサルコトヲ得

前項ノ場合ニ於テ第十六條ノ選舉ヲ行ヒタル後六月ヲ經過セサルトキハ前條第二項ノ規定ヲ準用ス

第四章 會 議

第二十四條 組合長ハ耕地整理法第六十一條第一號ノ事項ニ付總會又ハ總會議ノ表決ヲ經ントスルトキハ豫メ評議員會ニ諮問スヘシ

第二十五條 總會ニ於テ組合員ノ有スル表決權數ハ各一箇ノ外其ノ所有スル土地ノ地積(耕地整理法第二條ノ二ノ組合員ノ地積ヲ含ム)何坪ヲ超ユルモノニ在リテハ其ノ超過地積何坪「迄」毎ニ一箇ヲ加フ但シ一人ノ有スヘキ表決權數ハ總數ノ五分ノ一ヲ超ユルコトヲ得ス

第二十六條 耕地整理法第五十條又ハ耕地整理法施行規則第五十三條ノ條件ヲ具備スルコトヲ要スル事項ノ表決ニ付總會若ハ總會議又ハ組合會ノ招集再回ニ及フモ尙同條ノ條件ヲ充タスニ足ルヘキ出席者ナキトキハ其ノ組合員總數又ハ組合會議員總數ノ二分ノ一以上出席シ出席者ノ表決權ノ過半數ヲ以テ之ヲ表決スルコトヲ得

第二十七條 總會又ハ組合會ノ表決ヲ經ヘキ事項中別ニ定ムルモノノ外左ニ掲クルモノハ評議員會ニ委任ス但シ第六號ノ事項ハ其ノ利害關係アル組合員ノ承諾ヲ得タル場合ニ限ル

- 一 組合費ノ分賦收入ニ關スルコト
- 二 寄附採納ニ關スルコト
- 三 第一條第四號ノ維持管理ノ方法ヲ定ムルコト
- 四 應訴ニ關スルコト

- 五 設計書及地區ノ些少ナル變更ヲナスコト
- 六 換地處分ノ些少ナル變更、更正ニ關スルコト
- 七 市街地建築物法ニ依ル建築線ノ指定及之カ變更廢止等ノ申請ヲナスコト

第五章 工事、會計及庶務

第二十八條 本組合ニ工事、會計及庶務ノ三係ヲ置ク各係ノ事務ハ組合長ノ定ムル所ニ依リ組合副長又ハ評議員之ヲ分掌ス

第二十九條 工事係ニ於テハ工事及設備(並工作物其ノ他ノ設備ノ維持管理)ニ關スル事務ヲ掌ル

會計係ニ於テハ金錢、物品ノ出納及之ニ關スル事務並豫算、決算ニ關スル事務ヲ掌ル

庶務係ニ於テハ會議、文書ノ處理及他ノ係ニ屬セサル事務ヲ掌ル

第三十條 組合長ハ豫算ノ範圍内ニ於テ職員ヲ任免スルコトヲ得

(前項ノ職員ノ任免ハ評議員會ニ諮問スヘシ)

第三十一條 工事施行ノ方法ハ評議員會ノ議決ヲ經テ組合長之ヲ定ム

第三十二條 組合長、評議員、組合會議員(顧問、相談役)及其ノ家族ハ工事ノ請負ヲ爲スコトヲ得ス

第三十三條 工事ノ請負又ハ物品ノ購入ハ競争入札ノ方法

一、全國區劃整理聯合會案 土地區劃整理組合規約例

ニ依ル但シ評議員會ノ議決ヲ經テ隨意契約ニ依ルコトヲ得

請負契約ノ保證金ハ請負金額ノ何割トス但シ評議員會ノ議決ヲ經テ之ヲ減免スルコトヲ得

第三十四條 金錢ハ郵便局又ハ評議員會ニ於テ定メタル銀行若ハ信用組合ニ預ケ入ルモノトス

第三十五條 本組合ノ事業年度ハ四月一日ヨリ翌年三月三十一日迄トス

第三十六條 第四十條第二項、第四十二條、第五十條又ハ第五十二條ノ規定ニ依ル金錢納付ノ期日及場所ハ組合長之ヲ定メ納付期日ノ十五日以前ニ組合員ニ通知スルモノトス

第三十七條 組合員ニシテ第四十條第二項、第四十二條、第五十條又ハ第五十二條ノ規定ニ依ル徵收金ノ納付ヲ怠リタルトキハ其ノ延滞日數ニ應シ金百圓ニ付一日金四錢ノ延滞利息ヲ徵收スルノ外督促一回毎ニ金貳拾錢ノ督促手数料ヲ徵收ス但シ評議員會ノ議決ヲ經テ之ヲ減免スルコトヲ得

耕地整理法第七十九條ノ規定ニ依リ市町村ニ於テ徵收ヲ爲シタルトキハ同條第二項ノ規定ニ依リ市町村ニ交付スヘキ金額ニ相當スル過忘金ヲ徵收ス

第六章 補 償

第三十八條 耕地整理法第八條ニ依ル損害補償金ハ評議員會ノ議決ヲ經テ組合長之ヲ定ム組合長ハ前項ノ場合ニ於テ被害者ヨリ損害見積書ヲ提出セシムルコトヲ得

第三十九條 耕地整理法第二十七條ノ規定ニ依リ移轉又ハ除却ヲ要スヘキ建築物、工作物其ノ他竹木、土石等アルトキハ其ノ所有者及占有者ニ對シ組合長ハ相當ノ期間ヲ指定シテ之ヲ移轉又ハ除却スヘキ旨ヲ通知スヘシ其ノ期間内ニ移轉又ハ除却ヲ爲ササルトキハ組合ニ於テ之ヲ施行ス

前項ノ規定ニ依ル移轉又ハ除却ニ要スル費用及通常受クヘキ損害ノ補償金ハ評議員會ノ議決ヲ經テ組合長之ヲ定ム但シ法令又ハ規約ニ違反シタルモノハ此ノ限ニ在ラス前條第二項ノ規定ハ前項ノ規定ニ依ル補償ニ付テ之ヲ準用ス

第四十條 耕地整理法第十八條第二項又ハ同法第二十一條第二項ノ規定ニ依リ損害補償ノ請求アリタル場合ニ於ケル補償金ハ評議員會ノ議決ヲ經テ組合長之ヲ定ム前項ノ補償金ハ其ノ貸與人又ハ土地所有者ニ對シ之ヲ求償ス

第四十一條 整理施行上地區内ノ土地ヲ使用スル場合ニ於テハ之ニ對シテ補償スルコトヲ得

會ノ議決ヲ經テ組合長之ヲ定ム

第四十二條 第四十五條ノ規定ニ依リ使用スル土地ノ收益カ之ニ對スル土地ノ從前ノ收益ト著シク異なる場合ニ於テハ評議員會ノ議決ヲ經テ補償金ヲ徵收シ又ハ交付スルコトヲ得

第七章 換地豫定地

第四十三條 組合長ハ評議員會ニ諮問シ組合會ノ議決ヲ經テ第四十九條ノ規定ニ準シ從前ノ土地ニ對比シ得ヘキ調書ヲ作り其ノ換地豫定地ヲ指定スヘシ其ノ變更ニ付亦同シ

前項ノ場合ニ於テ從前ノ土地ニ工作物ノ存スル地上權又ハ賃借權在ルトキハ其ノ目的タル部分ヲ表示スヘシ

第四十四條 組合長換地豫定地ヲ指定シタルトキハ從前ノ土地ニ工作物ヲ有スル地上權者及賃借權者一建物ノ所有者又ハ占有者ニ之ヲ通知スヘシ其ノ變更ヲナシタルトキ亦同シ

第四十五條 換地豫定地ノ指定ヲ受ケタル者ハ其ノ土地ノ使用收益ヲ爲スコトヲ得

第八章 土地ノ評價及換地處分

第四十六條 從前ノ土地及換地トシテ交付スヘキ土地ノ等位及價格ハ評定委員會ニ於テ評定シ評議員會ニ諮問シテ組合長之ヲ定メ耕地整理法第五十條ノ條件ヲ具備スル總會ノ議決ヲ經ルモノトス

評定委員會ノ組織、評價ノ方法其ノ他ニ付テハ評議員會ニ諮問シテ組合長之ヲ定ム

第四十七條 換地交付及組合費負擔ノ標準トナルヘキ從前ノ土地各筆ノ地積ハ何年何月何日現在ノ土地臺帳ノ地積ニ當該區ノ實測ニ依ル増歩ヲ按分シテ加ヘタルモノトス但シ明治二十三年地租條令改正以降本條前段ノ期日迄ニ土地ノ異動ニ依リ地積ヲ増減シタルモノニアリテハ其ノ土地臺帳ノ地積トス

前項ノ規定ニ定メタル日以後ニ於テ新ニ土地臺帳ニ登錄セラレタル土地及何々用地ニ對シテハ土地臺帳ノ地積ヲ以テ前項ノ從前ノ土地ノ地積トス

第四十八條 換地處分ハ各區毎ニ組合長ノ適當ト認ムル時期ニ於テ之ヲ行フ

(評定價額主義ノ場合)
第四十九條 換地ハ第五十條第二項ノ權利價額ヲ標準トシ從前ノ位置又ハ其ノ附近地ニ於テ之ヲ交付

一、全國區劃整理聯合會案 土地區劃整理組合同規約例

ス但シ特別ノ事情アルトキハ其ノ交付ヲ受クルモノニ利益ト認ムル位置ニ於テ之ヲ交付スルコトヲ得

特別ノ事情ニ依リ換地ヲ受クルコトヲ欲セサルトキ又ハ本人ノ同意ヲ得タルトキハ換地ヲ交付セス金錢ヲ以テ清算スルコトヲ得

前ノ土地ノ地積ヲ増減シ權利地積ヲ定メ之ヲ標準トシテ從前ノ位置又ハ其ノ附近地ニ於テ之ヲ交付ス但シ從前ノ位置又ハ其ノ附近地ニ於テ交付シ得サルモノニ對シテハ假ニ原位置ニ於テ換地ヲ交付シタルモノトシテ換地ノ權利價額ヲ定メ之ニ相當スル價額ノ土地ヲ交付ス組合長ノ申出アリタルトキハ組合長ハ第五十二條ノ費用ニ充當スル爲メニ相當スル價額ノ地積ヲ前項ノ權利地積ヨリ減シタル地積ヲ交付スルコトヲ得

四二三

前二項ノ規定ニ依リ換地トシテ交付ヲ爲スコト能ハサル土地ハ地區内土地

所有者ノ競争入札ニ付シ豫定價額ヲ超ユル最高價額ノ者ニ之ヲ交付ス
前項ノ規定ニ依リ處分シ難キ場合ハ組合會ノ議決ヲ經テ處分方法ヲ定ムルコトヲ得

ノ土地ノ評定價額總額ト
換地ノ評定價額總額トノ
差ヲ從前ノ土地各筆ノ地積ニ割當テタル額ヲ從前ノ土地各筆ノ評定價額ニ加ヘ又ハ減シタル額ヲ謂フ

第五十條(甲) 換地交付ニ

關シ徵收シ又ハ交付スヘキ清算金ハ權利價額ト換地ノ評定價額トノ差額トス

第五十條 換地交付ニ關シ

徵收シ又ハ交付スヘキ清算金ハ權利地積ト換地地積トノ差ニ換地評定價額ヲ乘シタル額トス
前項ノ清算金ニシテ剩餘金アルトキハ之ヲ組合費ニ充當ス

第九章 費用負擔

第五十一條 本組合ノ費用ハ豫算ノ定ムル所ニ從ヒ各區別トシ左ノ收入金ヲ以テ之ニ充ツ但シ必要アル場合ハ土地家帳ノ地積ヲ標準トシテ組合費ヲ假ニ徵收スルコトヲ得

一 賦課徵收金

二 第五十三條第二項ノ規定ニ依ル土地賣却代金

三 補償金、補助金、寄附金及雜收入

四 清算殘餘金

第五十二條 前條ノ賦課徵收金

收金ハ從前ノ土地ノ評定價額割ニ依リ之ヲ分賦ス但シ特別ノ事由アル土地ニ付テハ評議員會ノ議決ヲ經テ之ヲ減免スルコトヲ得

第五十二條(甲) 組合員ノ負擔スヘキ組合費ハ各區別ニ從前ノ土地ノ地積ニ比例シテ之ヲ負擔セシム

第五十二條(乙) 組合員ノ負擔スヘキ組合費ハ各區別ニ整理施行ニ依リ受ク

第五十條(乙) 第一項(甲)

第一項ト同シ
第二項ヲ

前項ノ權利價額トハ從前

ノ土地ノ評定價額總額ト

ル利益(從前ノ土地ノ評定價額ト第四十九條ノ權利地積ノ評定價額トノ差)ニ比例シテ之ヲ負擔セシム

第五十四條 各區ニ於テ剩餘金ヲ生シタルトキハ當該區ノ從前ノ土地ノ評定價額割ニ依リ其ノ區ノ組合員ニ分配ス但シ第五十二條但書ノ土地ニ付テノ分配ハ減免ノ程度ニ依リ評議員會ノ議決ヲ經テ組合長之ヲ定ム

第五十五條 本組合ニ於テ起債ヲ爲シタルトキハ第五十三條第二項ノ規定ニ依ル土地賣却代金ヲ以テ他ニ先立チ其ノ償還ニ充ツ

第五十六條 本組合ノ費用ハ左ニ定ムル所ニ依リ各區之ヲ分擔ス

- 一 工事費、補償費及區ノ會議費ハ之ヲ要シタル區ニ於テ負擔ス
- 二 借入金利子ハ各區ニ於テ使用シタル金額ニ應シ之ヲ負擔ス
- 三 區ニ專屬スル職員ニ要スル費用ハ其ノ區ニ於テ負擔ス
- 四 前各號ノ外區ニ專屬スル費用ハ其ノ區ニ於テ負擔ス
- 五 共通費ハ各區ノ總地積ニ比例シテ之ヲ負擔ス

第五十三條 組合長ハ組合

會ノ議決ヲ經テ本組合ノ費用ノ一部又ハ全部ニ充當スル爲必要ナル土地ヲ組合員ヨリ提供セシムルコトヲ得
前項ノ規定ニ依リ提供シタル土地ハ評議員會ノ議決ヲ經テ賣却其ノ他ノ方法ニ依リ之ヲ處分ス

第五十三條(甲) 組合長ハ

組合會ノ議決ヲ經テ從前ノ土地ヲ減歩シ賣却其ノ他ノ方法ニ依リ之ヲ處分シテ前條ノ組合費ニ代フルコトヲ得
前項ノ減歩ハ前條ノ規定ニ依リ算出シタル組合費ヲ整理後ノ評定價額ニテ除シテ得タル地積トス

第五十三條(乙)

第十章 雜 則

第五十七條 組合員ハ換地ノ地積ニ誤謬アリト認メタルトキハ換地處分議決ノ日ヨリ二十日以内ニ實測圖ヲ添付シ再調査ヲ請求スルコトヲ得

前項ノ規定ニ依ル再調査ノ結果百分ノ一以内ノ誤差ナルトキハ之ヲ認メス調査費用ハ請求者ノ負擔トス

第五十八條 何市又ハ其ノ隣接町村ニ住所又ハ居所ヲ有セサル組合員ニシテ土地區劃整理ニ關スル通知又ハ書類ノ送達ヲ受クル爲メ住所ヲ選定シタルトキ又ハ土地區劃整理ニ關スル一切ノ行爲ヲ爲サシムル爲メ代理人ヲ選定シタルトキハ遲滞ナク之ヲ本組合ニ届出ツヘシ

前項ノ假住所ハ何市又ハ其ノ隣接町村ニ於テ之ヲ選定スヘシ代理人ノ住所ニ付亦同シ

第五十九條 組合員タル法人又ハ共有者ハ其ノ代表者ヲ定メ本組合ニ届出ツヘシ其ノ變更アリタルトキ亦同シ

第六十條 地區内ノ土地ニ付地租法、不動産登記法、耕地整理法第二十九條及市街地建築物法ノ規定ニ依ル手續ヲ爲サントスルトキハ本組合ノ承認ヲ受クヘシ

第六十一條 地區内ノ土地、建物又ハ工作物ニ關スル權利義務ニ付異動ヲ生シタルトキハ當事者連署ヲ以テ遲滞ナク之ヲ本組合ニ届出ツヘシ

第六十二條 組合員ニシテ其ノ住所又ハ氏名ヲ變更シタルトキハ遲滞ナク之ヲ本組合ニ届出ツヘシ

トキハ遲滞ナク之ヲ本組合ニ届出ツヘシ

第六十三條 組合員ハ第五十八條乃至第六十一條ノ規定ニ違反シタル爲生シタル損害ニ付異議ヲ申シ述フルコトヲ得

第六十四條 組合長、組合副長、評議員、組合設立認可申請者、顧問及相談役ニ對シテハ豫算ノ定ムル所ニ依リ報酬、手當、旅費、實費弁償又ハ賞與ヲ支給スルコトヲ得

第六十五條 本組合事業ニ關シテ特ニ功勞アリト認ムル者ニ對シテハ總會又ハ組合會ノ議決ヲ經テ之ヲ表彰スルコトヲ得

第六十六條 組合長ハ評議員會ノ議決ヲ經テ工事、會計、庶務其他必要ナル事項ニ關シ細則ヲ設クルコトヲ得

二 東仙臺土地區劃整理組合同規約

第一章 總 則

第一條 本組合ハ設計書及規約ノ定ムル所ニ依リ左ノ事項ヲ行フ

土地ノ交換、分合、開墾、地目變換、區劃形質ノ變更、道路、溝渠、畦畔ノ變更、廢置並排水灌溉ニ關スル設備工事及其ノ維持管理

第二條 本組合ハ東仙臺土地區劃整理組合ト稱ス

第三條 本組合ノ事務所ハ仙臺市原町苦竹字町ニ置ク

第二章 役員ニ關スル規定

第四條 本組合ニ組合長一名、組合副長二名、評議員七名ヲ置ク

第五條 組合長、組合副長及評議員ノ選舉ニ於テ得票同數ナルトキハ年長順ニ依リ、同年ナルトキハ抽籤ヲ以テ之ヲ定ム

總會ニ於テ組合長、組合副長及評議員ヲ選舉スルニ當リ豫メ其ノ選舉方法ニ關シ耕地整理法第五十條ノ條件ヲ具備スル同意ヲ得タルトキハ投票ニ依ラサルコトヲ得

指名推薦ノ方法ニ依リ選舉ヲ行ヒタルトキハ當選者ニ付キ其ノ贊否ヲ議場ニ諮リ耕地整理法第六十八條第一項ニ依ル贊成ヲ得ルニ非サレハ當選確定セサルモノトス

第六條 組合長、組合副長及評議員ノ任期ハ二ケ年トス但シ再選ヲ妨ケス

補缺選舉ニ依リ就任シタル組合長、組合副長、及評議員ハ前任者ノ任期ヲ繼承ス

組合長、組合副長及評議員ハ任期滿了後ト雖モ後任者ノ就職スル迄仍其ノ職務ヲ行フモノトス

第七條 組合長事故アルトキハ組合長ノ豫メ定メタル順序ニヨリ組合副長其ノ職務ヲ代理ス

第三章 會議ニ關スル規定

第八條 本組合ニ組合會ヲ置ク

組合會議員ノ定數ハ十五名トス

第九條 組合會議員ノ任期ハ二ケ年トス

第六條第一項但書及第二項ノ規定ハ組合會議員ニ之ヲ準用ス

第十條 組合會議員ノ選舉ヲ行フニハ組合長ハ選舉ノ日ヨリ少クトモ五日前ニ選舉スヘキ議員ノ數、選舉ノ日時及場所ヲ記載シテ各組合員ニ通知ヲ發スヘシ

第十一條 選舉人名簿ハ選舉ヲ行フ十日前現在ノ組合員名簿ニ依リ之ヲ複製シ組合事務所ニ於テ五日間之ヲ縦覽セシム

第十二條 組合會議員ノ第一回ノ選舉ハ耕地整理法施行規則第四十五條ノ總會ニ於テ之ヲ行フコトヲ得此ノ場合ニ於テハ前條ノ規定ヲ適用セス

前項ノ場合ニ於テハ組合設立認可申請者之ヲ管理シ組合設立認可申請者ノ指名シタル者ノ立會ヲ以テ之ヲ行フ

第十三條 組合會議員ノ選舉投票用紙ハ組合長又ハ組合設立認可申請者之ヲ定ム

選舉人ハ選舉場ニ於テ投票簿ニ捺印ノ上被選舉人ノ氏名ヲ投票用紙ニ記入シ一人一票ニ限リ投票スヘシ

組合會議員ハ單記無記名投票ニ依リ組合員之ヲ互選ス

第十四條 組合會議員選舉ニ關シテハ耕地整理法第六十九條ノ規定ヲ準用ス但シ代理人ハ代理權ヲ證スル書面ヲ選

舉管理者ニ差出スヘシ

第十五條 組合會議員ノ選舉ニ於テ左ノ投票ハ之ヲ無効トス

- 一 成規ノ用紙ヲ使用セサルモノ
 - 二 被選舉人ヲ二名以上記載シタルモノ
 - 三 被選舉人ノ何人タルヲ確認シ難キモノ
 - 四 被選舉權ナキ者ノ氏名ヲ記載シタルモノ
 - 五 被選舉人ノ氏名ノ外他事ヲ記載シタルモノ但シ爵位勳等、職業身分住所又ハ敬稱類ノ記入ハ之ヲ妨ケス
- 投票ノ拒否及效力ハ選舉立會人之ヲ決ス可否同數ナルトキハ管理者之ヲ定ム

第十六條 組合會議員ノ選舉ハ有效投票ノ多數ヲ得タル者

ヨリ順次要員ヲ決定シ之ニ當選通知ヲ發スヘシ

第十七條 選舉管理者ハ組合會議員選舉録ヲ作り選舉ノ順

末ヲ記載シ立會人ト共ニ署名捺印スヘシ

第十八條 組合會議員ニ當選シタル者ハ當選通知ヲ受ケタル日ヨリ五日以内ニ諾否ヲ組合長ニ届出ヘシ但シ其ノ期間内ニ届出ナキモノハ當選ヲ辭シタルモノト見做シ、次點者ヲ以テ當選者ト定メ之ニ第十六條ノ通知ヲ發スヘシ

第十九條 組合會議員ニ缺員ヲ生シタルトキハ三ヶ月以内ニ補缺選舉ヲ行フモノトス、但シ二名迄ノ缺員ハ之ヲ補充セサルコトヲ得

第二十條 組合長ハ耕地整理法第六十一條第一號ノ事項ニ

付總會ノ決議ヲ經ントスルトキハ豫メ評議員會ニ諮詢スヘシ

第二十一條 耕地整理法第六十一條第六號第八號第九號乃

至第十一號ノ事項ハ評議員會ニ於テ之ヲ議決シ總會又ハ組合會ノ議決ニ代フルモノトス

耕地整理法施行規則第十九條及第十九條ノ二ノ事項及換地説明書ノ文字ノ誤記ニ原因スル變更又ハ更正ハ其ノ利害關係アル組合員ノ同意ヲ得タル場合ニ限り評議員會ニ於テ之ヲ議決シ總會ニ代フルコトヲ得

第二十二條 設計書、規約、地區ノ變更、事業ノ停止又ハ

法第六十一條第二號若ハ第五號ノ事項ノ表決ヲ爲サンカ爲、組合會ノ招集再回ニ至ルモ尙耕地整理法施行規則第五十三條ノ條件ヲ具備セサル場合ハ組合會議員總數ノ半數以上出席シ其ノ過半數ノ同意ニ依リ表決ヲ爲スコトヲ得可否同數ナルトキハ議長ノ決スル所ニ依ル

第四章 工事、會計、庶務ニ關スル規定

第二十三條 本組合ニ工事、會計及庶務ノ三係ヲ置ク

各係ノ事務ハ組合長ノ定ムル所ニ依リ組合副長又ハ評議員之ヲ分掌ス

第二十四條 工事係ハ設計書ニ定メタル工事及設備其ノ他ノ維持管理ニ關スル事務ヲ掌ル

會計係ハ豫算、決算、金錢及物品ノ出納ニ關スル事務ヲ掌ル

庶務係ニ於テハ文書ノ調製、往復及他ノ係ニ屬セサル事務ヲ掌ル

第二十五條 組合長ハ豫算ノ範圍内ニ於テ書記、技術員其

ノ他ノ事務員ヲ任用スルコトヲ得

前項書記及技術員ノ任免ハ評議員會ニ諮詢スヘシ

第二十六條 組合長ニ於テ必要ト認メタルトキハ評議員會

ノ議決ヲ經テ顧問若ハ相談役ヲ囑託スルコトヲ得

顧問及相談役ハ本組合ノ評議員會組合會又ハ總會ニ出席

シ意見ヲ開陳スルコトヲ得

第二十七條 工事ハ直營トス但シ評議員會ノ議決ヲ經テ請

負ニ付スルコトヲ得

組合長、組合副長、評議員、組合會議員、顧問、相談役

及其ノ家族ハ工事ノ請負ヲナスコトヲ得ス

第二十八條 工事ノ請負又ハ物品ノ購入ハ競争入札ノ方法

ニ依ルヘシ但シ評議員會ノ議決ヲ經タルトキハ隨意契約

ニ依ルコトヲ得

請負工事ハ競争入札ト隨意契約トヲ問ハス評議員會ノ議

決シタル契約保證金ヲ徵スルモノトス

第二十九條 金錢ハ評議員會ニ於テ定メタル銀行若クハ原

町信用利用組合ニ預ケ入ルモノトス

二、東仙臺土地區劃整理組合同規約

第三十條 本組合ノ事業年度ハ毎年四月一日ニ始マリ翌年

三月三十一日ニ終ル

第五章 補償、土地價格ノ評定土地ノ

假指定ニ關スル規定

第三十一條 耕地整理法第八條及第二十七條ニ依ル補償金

ノ額ハ被害者ヨリ損害見積書ヲ提出セシメ評議員會ノ議

決ヲ經テ組合長之ヲ定ム

第三十二條 整理前後ノ土地各筆ノ地積ハ之ヲ實測スルモ

ノトス

組合員ハ土地各筆ノ丈量ニ誤謬アリト認ムルトキハ從前

ノ土地ニ對シテハ測量、圖書縱覽期間後五日以内ニ假指

定地ニ在リテハ第三十五條ノ期間内ニ再調査ヲ請求スル

コトヲ得

前項再調査ノ結果誤謬ナキトキハ其ノ調査費ハ請求者ノ

負擔トス

丈量ヲ正確ト認ムル標準ヲ左ノ如ク定ム

宅地百分ノ二以内其ノ他第一類地百分ノ三以内第二類地

百分ノ七以内

第三十三條 整理前後ニ於ケル土地各筆ノ價額ハ評定委員

會ニ於テ之ヲ評定シ評議員會ニ諮詢シテ組合長之ヲ定メ

耕地整理法第五十條ノ條件ヲ具備スル總會ノ議決ヲ經ル

モノトス

評定委員會ノ組織權限其ノ他土地評定ニ關スル細則ハ組合長評議員會ニ諮詢シテ別ニ之ヲ定ム

第三十四條 組合長ハ從前ノ土地ノ評定額決定シタル後換地豫定地ヲ指定スヘシ

換地豫定地ヲ決定スルニハ第四十二條ノ申出ヲ受ケ第四十五條ノ方法ニ依リ組合長其ノ原案ヲ作製シ評議員會ニ諮詢シテ之ヲ決定スヘシ

鐵道停車場豫定地ハ鐵道省ノ指定スル位置ニ於テ鐵道省ニ無償ニテ使用セシムルモノトス

第三十五條 換地豫定地ヲ決定シタルトキハ之ヲ現地ニ表示シ且ツ組合員ニ通知スルモノトス

組合員ニシテ前項ノ換地豫定地ニ關シ異議アルトキハ其ノ決定通知ヲ受ケタル日ヨリ十日以内ニ不服ノ理由ヲ具シ組合長ニ申出ツヘシ

組合長前項ノ申出ニ對シ理由アリト認メタルトキハ評議員會ニ諮詢シテ之ヲ變更シ變更ニ依リ關係者ニ其ノ旨通知スヘシ

第三十六條 換地豫定地ハ異議申出期間満了ノ時ヲ以テ確定スルモノトス

第三十七條 換地豫定地確定シタルトキハ假清算ヲ行フモ假清算金ノ徵收及交付ニ關シテハ第四十六條ノ規定ヲ準

用ス

第三十八條 地區又ハ設計書ノ變更其ノ他特別ノ事情ニ因リ換地豫定地ノ變更ヲ要スル場合ニ於テハ組合長ハ第三十四條及第三十五條ノ規定ニ從ヒ之ヲ變更シ第三十七條ノ規定ニ依リ假清算ヲ行フ

第三十九條 組合員ニシテ換地豫定地ノ形質ノ變更又ハ建築物、工作物ノ築造ヲ爲サムトスルトキハ豫メ組合長ノ承諾ヲ受クヘシ

組合長ノ承諾ヲ得スシテ前項ノ行爲ヲ爲シ之ニ因リ組合員ニ損害ヲ及ボシタルトキハ組合長ハ之カ賠償又ハ原狀ノ回復ヲ爲サシムルモノトス

第四十條 工事施行中道路、堤塘、溝渠其ノ他ノ工作物ノ敷地ト爲シタル土地又ハ工事用材料置場ニ充テタル土地ニ對シテハ其ノ借賃ヲ見積リ評議員會ノ議決ヲ經テ補償スルモノトス

第六章 費用負擔並ニ收入方法及換地處分

ニ關スル規定

第四十一條 組合費ハ豫算ノ定ムル所ニ從ヒ左ノ方法ニ依リ之ヲ分賦ス但シ換地交付前ニ在リテハ從前ノ地積ヲ標準トシテ假徵收ヲ行ヒ換地處分認可後之カ清算ヲ行フモノトス

一 工事費、事務費並ニ關スル借入金利子ハ整理施行

ニ依リ生シタル利益ヲ以テ之ヲ支辨ス

二 換地處分認可以後ニ要スル事務費並維持費管理費ハ換地ノ地積ヲ標準トシ之ヲ分賦ス

前項第一號ノ利益トハ換地ノ評定額總額ヨリ從前ノ土地ノ評定額總額ト換地處分迄ニ徵收シタル金額トヲ控除シタル殘額トス

鐵道省用地ニ對シテハ組合費ヲ賦課セサルモノトス

第四十二條 組合費又ハ第三十七條、第四十條、第四十五條ニ依リ徵收金納付ノ期日及場所ハ組合長之ヲ定メ其ノ

期日十五日前ニ組合員ニ通知スルモノトス

第四十三條 組合員ニシテ組合費又ハ第三十七條、第四十條及第四十五條ニ依リ徵收金ノ納付ヲ怠リタルトキハ其ノ延滞日數ニ應シ金百圓ニ付一日金四錢ノ延滞利息ヲ徵收スルノ外督促一回毎ニ金貳拾錢ノ過怠金ヲ徵收ス

耕地整理法第七十九條ノ規定ニ依リ市町村ニ於テ滯納處分ヲ爲ス場合ニ於テハ其ノ徵收金額ノ百分ノ四ニ相當スル過怠金ヲ徵收ス

第四十四條 換地ヲ交付スルニハ從前ノ土地ノ位置、實測地積及標額ヲ標準トス但シ換地ハ其ノ交付ヲ受クル者ニ利益ナリト認ムル位置ニ於テ交付スルモノトス

特別ノ事情ノ爲メ前項ノ規定ニ依ルコト能ハサル部分ニ對シテハ金錢ヲ以テ清算スルコトヲ得

二、東仙臺土地區劃整理組合同約

鐵道省新設驛構内敷地擴張ニ對シテハ壹千坪以内ニ限リ同省ノ指定セル場所へ組合ニ於テ無償提供スルコトヲ得但シ右土地ニ相當スル換地ハ之ヲ地區内ニ於テ各從前ノ土地所有者ニ對シ適當ニ交付スルモノトス

組合費充當ノタメ整理後ノ土地六千坪以内ヲ組合有地トシテ設置スルモノトス

第四十五條 換地交付ニ關シ徵收又ハ交付スヘキ清算金額

ハ從前ノ土地ノ評定額總額ニ第四十一條第一項但書ニ依リ徵收シタル金額ヲ加ヘタルモノヲ以テ第二次評定額總額トシ之ニ對スル換地ノ評定額總額ヨリ第四十一條第一項第一號ノ費用ヲ控除セル額トノ比ヲ從前ノ土地

ノ評定額ニ乘シタル額ト換地ノ評定額トノ差額トス

前項ノ徵收金及交付金ニシテ一時ニ徵收又ハ交付スルコトヲ得サル場合ハ借入金ノ償還期限ヨリ長カラサル期限

内ニ於テ評議員會ニ於テ定メタル方法ニ依リ分割延納又ハ分割交付スルコトヲ得組合員ニシテ分割延納ヲ爲サン

トスルトキハ組合長ノ承認ヲ受クヘシ

換地清算交付金ハ本人ノ申出又ハ承諾アル場合ニ限り之ヲ組合費ニ振替フルコトヲ得

第七章 雜則

第四十六條 仙臺市若ハ其ノ隣接村ニ住居若クハ居所ヲ有セサル組合員ハ土地區劃整理ニ關スル通知若クハ書類ノ

送付ヲ受クル爲假住所ヲ選定シ又ハ土地區劃整理一切ノ行爲ヲナサシムル爲代表者ヲ選定シタルトキハ遲滞ナク之ヲ組合ニ届出ツヘシ

前項ノ假住所ハ成ルヘク仙臺市内ニ選定スヘシ、代表者ノ住所ニ付亦同シ、組合員ハ第一項ノ届出ヲ爲ササル爲生シタル損害ニ付異議ヲ述フルコトヲ得ス

第四十七條 組合員ニシテ地租法、不動産登記法及市街地建築物法ノ規定ニ依ル手續ヲ爲サルトキハ其ノ書類ハ之ヲ本組合ヲ經由スヘシ

第四十八條 土地區劃整理施行地區内ノ土地、建物其ノ他工作物ノ權利義務ニ異動ヲ生シタルトキハ其ノ繼承人ハ遲滞ナク之ヲ組合長ニ届出ツヘシ

第四十九條 組合長、組合副長、評議員、組合會議員、顧問、相談役、組合設立認可申請者其ノ他ノ委員ニハ豫算ノ定ムル所ニ依リ報酬又ハ手當若ハ旅費ヲ支給スルコトヲ得

第五十條 組合長必要ト認ムルトキハ評議員會ノ議決ヲ經テ工事會計庶務又ハ換地ニ關スル細則ヲ設クルコトヲ得

三 中村町(中)中鷺土地區劃整理組

合規約

第一章 總 則

第一條 本組合ハ設計書及本規約ノ定ムル所ニ依リ左ノ事項ヲ行フ

土地ノ交換、分合、開墾、地目變換、區劃形質ノ變更、道路、橋梁、堤塘、畦畔、溝渠、公園ノ廢置變更、排水ニ關スル設備及工事並ニ工作物ノ設置或ハ之等ニ附帶スル施設

第二條 本組合ハ中村町中鷺土地區劃整理組合ト稱ス

第三條 本組合ノ事務所ハ東京市板橋區中村町二丁目二百三十二番地ニ之ヲ置ク

第四條 本組合ノ地區ヲ二工區ニ分ツ

工區ノ境界ハ中村町二丁目二百六十二番地界ヨリ町計第十二號ノ中央ヲ南へ二百六十七番地ニ至リ右折本組合計畫路線第一工區第十七號線第二工區第十五號路線界ヲ八百六十五番地ニ至ル線トス

第二章 役員ニ關スル規定

第五條 本組合ニ組合長一名、組合副長三名及評議員二十四名ヲ置ク

第六條 組合長、組合副長及評議員ノ任期ハ三ヶ年トス但シ再選ヲ妨ケス、補闕選舉ニ依リ就任シタル役員ハ前任者ノ任期ヲ繼承ス

組合長、組合副長及評議員ハ任期滿了後ト雖モ後任者ノ就任スル迄ハ其ノ職務ヲ代理スルモノトス

第七條 組合長事故アルトキハ組合長ノ豫メ定メタル順序ニ依リ組合副長其ノ職務ヲ代理スルモノトス

第八條 組合長、組合副長及評議員ハ耕地整理法施行規則第四十五條ノ場合ヲ除クノ外組合會ニ於テ之ヲ選任ス

第九條 總會ニ於テ役員ヲ選舉スルニ當リ豫メ其ノ方法ニ關シ耕地整理法第五十條ノ條件ヲ具備スル同意ヲ得タルトキハ之ヲ投票ニ依ラサルコトヲ得

前項ノ場合當選者ニ付キ其ノ贊否ヲ議場ニ諮リ耕地整理法第五十條ノ條件ヲ具備スル贊成ヲ得ルニ依リテ確定ス

第十條 評議員ニ關員ヲ生シタル時ハ補闕選舉ヲ行フ但シ關員二名ヲ超エサルトキハ補闕選舉ヲ行ハサルコトヲ得

第三章 會議ニ關スル規定

第十一條 左ニ掲クル事項ハ評議員會ニ於テ議決シ總會ノ議決ニ代ルモノトス

- 一 總豫算ヲ超過セサル範圍内ニ於テ經費ノ收支豫算ヲ定ムルコト
- 二 組合費ノ分賦收入ニ關スル事項
- 三 寄附採納ニ關スル事項
- 四 起債ニ關スル事項
- 五 豫算以外ニ新ニ義務ヲ負擔シ又ハ權利ノ拋棄ヲナスコト
- 六 設計書ノ變更ニシテ輕易ナルモノ又ハ地區ノ些少ナ

三、中村町中鷺土地區劃整理組合規約

ル變更ヲナスコト

七 耕地整理法施行規則第十九條ノ二ノ事項及換地説明書中文字ノ誤記ニ起因スル變更又ハ更生ニ關スル事項

八 訴訟、訴訟及和解ニ關スル事項

前項第七號ノ事項ハ其ノ利害關係アル組合員ノ承諾ヲ得タル場合ニ限ルモノトス

第十二條 組合長ハ總會ノ表決ヲ經ムトスルトキハ豫メ評議員會ニ諮詢スヘシ

第十三條 耕地整理法第五十條ノ條件ヲ具備スルヲ要スル事項ノ表決ニ付キ總會ノ召集再回ニ及フモ出席者法定數ニ滿タサルトキハ組合員總數(區總會議ノ場合ニ於テハ其ノ工區ニ屬スル組合員總數)ノ二分ノ一以上出席シ其ノ三分ノ二以上ノ贊否ニ依テ之ヲ決スルコトヲ得

第四章 組合會ニ關スル規定

第十四條 本組合ニ組合會ヲ置ク

組合會議員ノ數ハ第一工區十名、第二工區三十名、計四十名トス

第十五條 組合會議員ノ任期ハ二ヶ年トス

第十六條 組合長、組合副長及評議員ハ組合會議員ヲ兼ヌルコトヲ得

第十七條 組合會議員ノ選舉ヲ行フニハ組合長ハ選舉ノ日

ヨリ少クモ五日前ニ選舉スヘキ議員ノ數選舉日時及場所ヲ記載シテ選舉スヘキ組合員ニ通知スヘシ、但シ耕地整理法施行規則第四十五條ノ總會後直ニ之ヲ行ハントスル場合ハ組合設立認可申請者之カ通知ヲ爲スヘシ

第十八條 組合會議員ノ選舉ハ組合長又ハ組合副長之ヲ管理シ組合長ノ選任シタル評議員貳名以上ノ立會ヲ以テ之ヲ行フ

耕地整理法施行規則第四十五條ノ總會後直ニ組合會議員ノ選舉ヲ行フ場合ハ其ノ總會ニ於テ選任セラレタル組合長、組合副長及評議員ヲ以テ前項ノ組合長、組合副長及評議員ニ充ツルモノトス

第十九條 組合會議員ハ地區内ノ土地所有者連記記名投票ニ依リ之ヲ互選ス

組合會議員ノ選舉ハ有效投票ノ多數ヲ得タルモノヨリ順次當選者ヲ定メ其ノ得票同數ナルトキハ年長順ニ依リ同年ナルトキハ抽籤ヲ以テ之ヲ定ム但シ當選者ヲ定ムルニハ議員定數ヲ以テ組合員ノ數ヲ除シタル數ノ二分ノ一以上ノ得票アルコトヲ要ス

組合會議員ハ一人ニシテ同時ニ兩工區ノ議員ヲ兼ヌルコトヲ得ス、若シ一人ニシテ同時ニ兩工區ノ組合會議員ニ選舉セラレタル場合ハ當選者ノ任意工區ノ議員タルモノトス但シ其ノ意志ノ決定ハ當選通知ヲ發スル以前ニ於テ

爲スヲ要ス

第二十條 投票ノ拒否及效力ニ關シテハ選舉立會人ノ意見ヲ聽キ選舉管理者之ヲ定ム

第二十一條 組合員ハ代理人ヲ以テ第十九條ノ規定ニ依リ選舉ヲ行フコトヲ得

第二十二條 選舉管理者ハ組合會議員選舉錄ヲ作り選舉ノ顛末ヲ記載シ立會人ト共ニ署名捺印スヘシ

第二十三條 組合會議員ハ當選ヲ辭スルコトヲ得ス但シ特別ノ事由アルトキハ當選ノ通知ヲ受ケタル日ヨリ五日以内ニ組合長ヘ其旨届出スヘシ、當選ヲ辭シタル者アルトキハ其ノ次點者ニ當選通知ヲ發スヘシ、次點者ノ得票第十九條第二項但書ノ數ニ達セサルトキハ此ノ限りニアラス

第二十四條 組合會議員ニ缺員アルトキハ遲滞ナク補選選舉ヲ行フヘシ但シ選舉ヲ行ヒタル後一ケ年ヲ經過セル場合ニアリテハ前條第二項ノ規定ヲ準用ス

第二十五條 法人ニシテ組合會議員ニ當選シタルトキハ代表者ヲ定メ直チニ組合長ニ届出スヘシ

第五章 工事、會計、庶務ニ關スル規定

第二十六條 本組合ニ工事、會計、庶務ノ三係ヲ置ク各係ノ事務ハ組合長ノ定ムル所ニ依リ組合副長又ハ評議員之ヲ分掌ス

第二十七條 工事係ハ設計書ニ定メタル工事及設備ニ關スル事務ヲ掌ル

會計係ハ豫算、決算、金錢及物品ノ出納ニ關スル事務ヲ掌ル
庶務係ハ文書ノ調整、往復及他ノ係ニ屬セサル事務ヲ掌ル

第二十八條 工事ハ直轄トス但シ評議員會ノ議決ヲ經テ請負ニ付スルコトヲ得、組合長、組合副長及評議員ハ工事ノ請負ヲ爲スコトヲ得ス

第二十九條 工事ノ請負又ハ物品ノ購入ハ競争入札ノ方法ニ依ルヘシ但シ評議員會ノ議決ヲ經タルトキハ隨意契約ニ依ルコトヲ得

第三十條 金錢ハ評議員會ニ於テ定メタル銀行其他ニ預ケ入ルモノトス

第三十一條 本組合ノ事業年度ハ四月一日ヨリ翌年三月三十一日迄トス

第三十二條 組合長ハ豫算ノ範圍内ニ於テ技術員、書記、其他ノ職員ヲ任用又ハ囑託スルコトヲ得
前項職員ノ任免ハ評議員會ニ諮詢スヘシ

第三十三條 組合費若クハ第三十六條及第四十七條ノ規定ニ依ル徵收金ノ納付ノ期日及場所ハ組合長之ヲ定メ十日以前ニ組合員ニ通知スルモノトス

第三十四條 組合員ニシテ組合費若クハ第三十六條及第四十七條ノ規定ニ依ル徵收金ノ納付ヲ怠リタルトキハ其ノ延滞日數ニ應シ金百圓ニ付キ一日金四錢ノ延滞利子ヲ徵收スルノ外督促一回毎ニ金二十錢ノ過怠金ヲ徵收ス

耕地整理法第七十九條ノ規定ニ依リ市町村ニ於テ滯納處分ヲ爲ス場合ニ於テハ其ノ徵收金額ノ百分ノ四ニ相當スル過怠金ヲ徵收ス
第六章 補償、土地價格ノ評定ニ關スル規定

第三十五條 耕地整理法第八條及同第二十七條ニ依ル補償金ノ額ハ補償權利者ヨリ損害見積書ヲ提出セシメ評議員會ノ議決ヲ經テ組合長之ヲ定ム

第三十六條 耕地整理法第十八條第二項ノ規定ニ依リ損害補償ノ請求アリタルトキハ評議員會ノ議決ヲ經テ組合長之ヲ定ム、組合長ハ前項ノ金額ヲ當該貸借人ニ對シ求償スルコトヲ得

第三十七條 第四十四條但書ニ依リ使用スル土地カ工事済ノ土地ニシテ其ノ收益力之ニ對スル土地ノ從前ノ收益ト異ナル場合ニハ其ノ借賃ノ差額ヲ見積リ評議員會議決ヲ經テ補償金ヲ徵收又ハ交付ス

第三十八條 工事施行中道路、堤塘、溝渠、其ノ他ノ工作物ノ敷地トナシタル土地又ハ工事用材料置場ニ充テタル土地ニ對シテハ其ノ借賃ヲ見積リ評議員會ノ議決ヲ經テ

補償ヲナスモノトス但シ前條ノ規定ヲ適用スヘキ時期ニ至リタルトキハ此限りニアラス

第三十九條 從前ノ土地ノ價格ハ工事着手前評定委員會ニ於テ之ヲ評定シ評議員會ニ諮詢シテ組合長之ヲ定メ耕地整理法第五十條ノ條件ヲ具備スル總會ノ議決ヲ經ヘシ換地トシテ交付スヘキ土地ノ價格ハ評定委員會ニ於テ之ヲ評定シ評議員會ニ諮詢シテ組合長之ヲ定メ耕地整理法第三十條第一項第二項ノ規定ニ依ル處分ニ付表決ヲ爲シ總會ノ議決ヲ經ヘシ

評定委員會ノ組織及評價ノ方法等ハ評議員會ニ諮詢シテ組合長之ヲ定ム

第七章 費用負擔並ニ換地處分ニ關スル規定

第四十條 組合費負擔及換地交付ノ標準タルヘキ從前ノ土地ノ地積ハ昭和十二年一月一日現在ノ土地臺帳地積ニ地實測ノ増歩ヲ按分シテ加ヘタルモノトス但シ明治二十三年地租法改正以降地積ヲ異動シタルモノニアリテハ其ノ土地臺帳記載ノ地積ヲ標準トス

第四十一條 本組合ノ費用ハ各工區毎ニ豫算ノ定ムル所ニ依リ左ノ收入金ヲ以テ充當ス但シ豫算ニ不足ヲ生シタルトキ又ハ第四十七條ノ清算以前ニ於テ評議員會ニ必要ト認メタルトキハ各工區毎ニ整理前ノ評定價格ヲ標準トシテ之ヲ賦課徴收ス

一 第四十七條ニ依リ清算シタル殘餘金

二 補償金、補助金及寄附金

三 雜收入

四 第四十三條ニ依ル土地賣却代

第四十二條 各工區ノ負擔ハ左ノ方法ニ依リ之ヲ定ム

一 共通費ハ從前ノ土地ノ地積ヲ標準トシテ各工區ニ於テ按分シ負擔スルモノトス、事業完了シタル工區ニ對シテハ評議員會ノ議決ヲ經テ前項費用ノ全部又ハ一部ヲ負擔セシメサルコトヲ得

二 工事費 補償費及其ノ工區限りノ會議費等ハ之ヲ要シタル工區ニ於テ之ヲ負擔ス

三 借入金利子ハ各工區ニ於テ使用シタル金額ニ應ジテ之ヲ負擔ス

四 工區ニ專屬スル技術員及書記等ノ給料及其ノ費用ハ其ノ工區ニ於テ負擔ス

第四十三條 各工區ノ組合員ハ各々其ノ工區ノ費用ニ充當スル目的ヲ以テ各工區毎ニ整理前ノ評定價格ニ對シ十分ノ五、整理前ノ土地ノ地積ニ對シ十分ノ五ノ割合ニ依リ換地處分ニ因リ各自所有スル土地ヲ其ノ屬スル工區ニ提供スルモノトス但シ前記提供スヘキ土地カ地區總地積ノ一割ヲ超過スル場合ニ於テハ之ヲ一割ニ止ム
前項ニ依リ各工區ニ提供シタル土地ハ評議員會ノ議決ヲ

經テ賣却シ當該工區ノ費用ニ充當スルモノトス

第四十四條 耕地整理法第三十條第四項ノ告示前ニ於テハ工事ニ妨ケナキ限り組合員ハ其ノ所有スル土地ヲ使用スルコトヲ得但シ從前ノ區域ニ依リ使用スルコト能ハサルトキハ組合長ハ相當ナル使用區域ヲ指定スルモノトス

第四十五條 換地處分ハ組合長ノ適當ト認ムル時期ニ於テ各工區毎ニ之ヲ行フ

第四十六條 換地ヲ交付スルニハ地目地積及等位等ヲ標準トス但シ各組合員ニ交付スル換地ノ總地積ハ可成整理前ノ總地積ニ比例セシムルモノトス

換地ハ其ノ交付ヲ受ケル者ニ利益ナリト認ムル位置ニ於テ可成取經メテ之ヲ交付スルモノトス
組合員ノ所有スル地積三十坪以下ニシテ換地ヲ受クルコトヲ欲セス又ハ本人ノ同意ヲ得タルトキハ換地ヲ交付セシメ金錢ヲ以テ清算スルコトヲ得

第四十七條 換地交付ニ關シ徵收又ハ交付スヘキ清算金額ハ各工區毎ニ從前ノ土地ノ評定價格總額ニ對スル換地評定價格(各工區毎ニ實際組合員ニ交付シタル換地ノ評定價格ト第四十三條ニ依リ各工區ニ提供シタル土地ノ評定價格ノ和ヨリ其ノ工區總經費豫算額ヲ控除シタル額)ノ比ヲ從前ノ土地ノ評定價格ニ乘シタル額ト換地ノ評定價格トノ差額トス

第四十八條 組合員ハ從前ノ土地又ハ換地ノ地積ニ課課アリト認ムルトキハ從前ノ土地ノ地積ニ付テハ其ノ通知ヲ受ケタル日ヨリ十四日以内、換地ノ地積ニ付テハ換地處分各工區總會議ノ日ヨリ三十日以内ニ再調査ヲ請求スルコトヲ得

前項ニ依リ再調査ノ結果三分ノ一以内ノ誤差ナルトキハ之ヲ訂正セス且ツ調査費用ハ請求者ノ負擔トス

第八章 雜 則

第四十九條 中村町若クハ其ノ隣接町ニ住所ヲ有セサル組合員ハ土地區劃整理ニ關スル通知若クハ書類ノ送附ヲ受クルタメ假住所ヲ選定シ又ハ土地區劃整理ニ關スル一切ノ行為ヲ爲サシムル爲メ代表者ヲ選定シタルトキハ遲滞ナク之ヲ組合ニ届出ツヘシ

前項ノ假住所ハ成可ク中村町又ハ其ノ隣接町ニ於テ選定スヘシ代表者ニ付亦同シ
組合員ハ第一項ノ届出ヲ爲ササリシタメ生シタル損害ニ付異議ヲ述フルコトヲ得ス

第五十條 組合員ニシテ地積法又ハ不動産登記法並ニ耕地整理法第二十九條及市街地建築物法ノ規定ニ依ル手續ヲ爲ストキハ其ノ書類ハ本組合ヲ經由スヘシ

第五十一條 組合長、組合副長、評議員及組合設立認可申請者ニ對シテハ豫算ノ定ムル所ニ依リ報酬ヲ支給スルコ

トヲ得

第五十二條 本組合役員並ニ職員職務ノ爲メ旅行シタルトキハ旅券ヲ支給ス

前項ノ支給額ハ評議員會ノ議決ヲ經テ組合長之ヲ定ム

第五十三條 土地區劃整理施行地區内ノ土地建物、其ノ他

工作物ノ權利義務ニ異動ヲ生シタルトキハ其ノ承継人ハ

遅滞ナク之ヲ組合長ニ届出ツヘシ

第五十四條 組合長必要アリト認ムルトキハ評議員會ノ議

決ヲ經テ工事、會計、庶務ニ關スル細則ヲ設クルコトヲ

得

第五十五條 耕地整理法第四十三條第一號國有地ニ就テハ

第四十條乃至第四十三條ノ規定ニ拘ラス整理前原狀ニ對

シ一切ノ費用ヲ負擔セシメサルモノトス

四 愛知縣土地區劃整理組合同規約

準則

第一條 本組合ハ設計書及本規約ノ定ムル所ニ依リ左ノ事

項ヲ行フ

一 土地ノ交換、分合、閉塞、地目變換、區劃形質ノ變

更、公園並學校敷地ノ造成、道路溝渠ノ變更、廢置並

排水ニ關スル設備及工事

二 前項ノ事項施行ノ爲若ハ施行ノ結果必要ナル工作物

ノ設置其ノ他ノ設備及其ノ維持管理

第二條 本組合ノ地區ハ之ヲ左ノ區ニ分ツ

第一區 大字……………町ノ全部

第二區 大字……………町ノ全部及大字……………町ノ内……………川以西

第三區 大字……………町ノ内……………川以東

第三條 本組合ハ……………市……………土地區劃整理組合ト稱ス

第四條 本組合ノ事務所ハ……………市……………區……………町ニ置ク

第五條 本組合ニ組合長一名組合副長…名及評議員…名ヲ

置ク

第六條 組合長、組合副長及評議員ハ耕地整理法施行規則

第四十五條ノ場合ヲ除クノ外組合會ニ於テ之ヲ選舉ス

第七條 組合長及組合副長及評議員ノ任期ハ四年トス但シ

再選ヲ妨ケス補缺選舉ニ依リ就任シタル評議員ハ其ノ前

任者ノ任期ヲ繼承ス

組合長及組合副長及評議員ハ任期滿了後ト雖モ後任者ノ

就職スル迄ハ仍其ノ職務ヲ行フモノトス

第八條 組合長事故アルトキハ八年長順ニ依リ組合副長其ノ

職務ヲ代理ス但シ年齡同シキトキハ抽籤ヲ以テ其ノ順位

ヲ定ムルモノトス

第九條 豫算ノ定ムル所ニ依リ組合長組合副長評議員及組

合會議員ニ對シ給料手當報酬費辨償額及賞與ヲ支給ス

ルコトヲ得

前項ノ支給額及方法ハ組合會ニ於テ之ヲ定ムルモノトス

第十條 組合長ハ換地處分及之ニ伴フ金錢清算處分事項ニ

付總會又ハ組合會ノ議決ヲ經ムトスルトキハ豫メ評議員

會ニ諮問スヘシ

第十一條 本組合ニ組合會ヲ置ク

組合會議員ハ第一區…名第二區…名第三區…名トス

第十二條 組合會議員ノ任期ハ…年トス

第七條第一項但書及第一項ノ規定ハ組合會議員ニ之ヲ準

用ス

第十三條 組合會議員ノ選舉ヲ行フニハ組合長ハ選舉ノ日

ヨリ少クトキ五日前ニ選舉スヘキ議員ノ數選舉ノ日時及

場所ヲ記載シテ通知ヲ發スヘシ

第十四條 組合會議員ノ選舉ハ組合長又ハ組合副長之ヲ管

理シ組合員二名以上ノ立會ヲ以テ之ヲ行フ

第十五條 組合會議員ハ(各區内ノ)土地所有者連記(單記)

記名(無記名)投票ニ依リ之ヲ互選ス

選舉人ハ投票ノ當日投票時間内ニ自ラ選舉場ニ到リ投票

ヲ爲スヘシ

第二十三條ノ規定ハ前項ノ場合ニ之ヲ準用ス

第十六條 組合員ハ代理人ヲ以テ前條ノ選舉權ヲ行フコト

ヲ得代理人ハ代理權ヲ證スル書面ヲ選舉管理者ニ差出ス

四、愛知縣土地區劃整理組合同規約

(シ)

第十七條 投票ノ拒否及效力ニ關シテハ選舉立會人ノ意見

ヲ聽キ選舉管理者之ヲ決定ス

第十八條 組合會議員ノ選舉ハ有效投票ノ多數ヲ得タル者

ヨリ順次當選者ヲ定ム

前項ノ規定ニ依リ當選者ヲ定ムルニ當リ得票ノ數同シキ

トキハ選舉管理者抽籤ヲ以テ之ヲ定ム

第十九條 選舉管理者ハ組合會議選舉錄ヲ作り選舉ノ順末

ヲ記載シ立會人ト共ニ署名捺印スヘシ

第二十條 組合會議員特別ノ事由ニ依リ當選ヲ辭セントス

ルトキハ當選通知ヲ受ケタル日ヨリ五日以内ニ組合長へ

其旨届出ツヘシ

當選ヲ辭シタル者アルトキハ其ノ次點者ニ當選通知ヲ發

スヘシ

第二十一條 組合會議員ニ缺員ヲ生シタルトキハ遅滞ナク

補缺選舉ヲ行フヘシ但シ現在議員定數ノ三分ノ二以上ナ

ルトキハ一時之ヲ延期スルコトヲ得

第二十二條 法人ニシテ評議員又ハ組合會議員ニ當選シタ

ルトキハ代表者ヲ定メ直ニ組合長ニ届出ツヘシ

第二十三條 總會ニ於テ組合員ノ有スル表決權ハ各一個ノ

外其ノ所有スル土地ノ地積…反步ヲ超過スルモノニ在リ

テハ其ノ超過地積…反步毎ニ一個ヲ加フルモノトス但シ

土地區劃整理施行地價格の統制

一人ノ有スヘキ表決權ハ總數ノ五分ノ一ヲ超ユルコトヲ得ス

第二十四條 耕地整理法第五十七條ノ條件ヲ具備スルコトヲ要スル事項ノ表決ニ付總會ヲ召集スルコト再回ニ及フモ尙同條ノ條件ヲ具備スルニ足ルヘキ出席者ナキ場合ニ於テハ耕地整理法第六十八條第一項ノ規定ニ依リ之ヲ表決スルコトヲ得

會計係ハ豫算決算金錢及物品ノ出納並ニ保管ニ關スル事務ヲ掌ル
庶務係ハ文書ノ調製往復整理並ニ保管及他ノ係ニ屬セサル事務ヲ掌ル
第二十九條 組合長ハ豫算ノ範圍内ニ於テ事務員技術員其ノ他雇傭員ヲ任用スルコトヲ得

第二十五條 耕地整理法第五十四條第一項及第六十一條第二號若ハ第五號ノ事項ノ表決ヲ爲サムカ爲組合會ノ召集再回ニ至ルモ尙耕地整理法施行規則第五十三條ノ條件ヲ具備セサル場合ハ組合會議員總數ノ半數以上出席シ其ノ過半數ノ同意ニ依リ表決ヲ爲スコトヲ得

前項技術員ノ任免ハ評議員會ニ諮問スヘシ
第三十條 組合長ニ於テ必要アリト認メタルトキハ評議員會ノ議決ヲ經テ顧問若ハ相談役ヲ囑託スルコトヲ得
第三十一條 工事ハ直營トス但シ評議員會ノ議決ヲ經テ請負ニ附スルコトヲ得

第二十六條 組合地區所在市ニ住所又ハ居所ヲ有セサル組合員ハ土地區劃整理ニ關スル通知若ハ書類ノ送付ヲ受クル爲假住所ヲ其ノ市内又ハ其ノ市ノ隣接地ニ定メ若ハ整理ニ關スル一切ノ行爲ヲ爲サシムル爲代理者ヲ定メ其ノ住所及氏名ヲ遲滞ナク組合ニ届出ツヘシ

組合長組合副長評議員又ハ組合會議員及其ノ家族ハ工事ノ請負ヲ爲スコトヲ得ス
第三十二條 工事ノ請負又ハ一廉金三百圓以上ノ物品ノ購入ハ競争入札ノ方法ニ依ルヘシ但シ評議員會ノ議決ヲ經テ隨意契約ニ依ルコトヲ得

第二十七條 本組合ニ工事會計及庶務ノ三係ヲ置ク各係ノ事務ハ組合長ノ定ムル所ニ依リ組合副長又ハ評議員之ヲ分掌ス
第二十八條 工事係ハ設計書ニ定メタル工事及設備並ニ工作物其ノ他ノ設備ノ維持管理ニ關スル事務ヲ掌ル

請負工事ハ競争入札ト隨意契約トヲ間ハス契約保證金ヲ徵スルモノトス但シ保證金ノ額ハ評議員會ノ議決ニ依ル
第三十三條 組合ノ事業年度ハ毎年四月一日ニ始リ翌年三月三十一日ニ終ル
第三十四條 金錢ハ組合會ニ於テ定メタル銀行又ハ郵便局ニ預ケ入ルルモノトス

第三十五條 組合員ニシテ地區内ノ土地又ハ之ニ存スル建物ニ付登記シタルトキハ遲滞ナク之ヲ組合ニ届出ツヘシ

第四十條 組合費ハ豫算ノ定ムル所ニ依リ(各區別ニ)整理施行ノタメ受クル利益ヲ標準トシテ之ヲ分賦ス前項ニ依リ徵收スルコト能ハサルトキハ組合會(又ハ評議員會)ニ於テ別ニ定ムル細則ニ依リ従前ノ土地ヲ減步スルコトヲ得

第三十六條 測量調査設計等ノ爲障害ノ竹木土石等ヲ移轉若ハ除却ニ依リ生シタル損害又ハ整理施行ノ爲地區内ノ工作物又ハ木石等移轉除却又ハ破壊ニ依リ生シタル損害ニ對スル補償金額ハ被害者ヨリ損害見積書ヲ提出セシメ評議員會ノ議決ヲ經テ組合長之ヲ定ム但シ被害者ニ於テ損害見積書ヲ提出セサルトキハ評議員會ノ議決ヲ經テ補償金額ヲ定ムルコトヲ得

前二項ニ依リ徵收シ難キ事情アル場合ニ在リテハ借入金ニ依リ又ハ反別割ヲ以テ假徵收ヲ爲シ組合費ニ充ツルコトヲ得

第三十七條 耕地整理法第十八條第二項又ハ同法第二十一條第二項ニ依リ賃借人地上權者永小作權者又ハ地役權者ニ對シ損害ノ補償ヲナシタルトキハ土地所有者ニ對シ補償額ヲ求償ス

換地交付後整理施行ノ結果生シタル工作物其ノ他ノ設備ノ維持管理ニ要スル費用ハ豫算ノ定ムル所ニ依リ(各區別ニ)整理後ノ土地ニ對シ土地ノ地積ヲ標準トシテ之ヲ分賦ス

第三十八條 工事施行中道路溝渠堤塘其ノ他ノ工作物ノ敷地トナシタル土地又ハ工事用材料置場ニ充テタル土地ニ對シテハ其ノ借賃ヲ見積リ評議員會ノ議決ヲ經テ補償ヲ爲スモノトス但シ第三十九條ノ規定ヲ適用スヘキ時期ニ至リタルモノハ此ノ限ニアラス

第四十一條 組合費及第三十九條又ハ第四十六條ニ依ル徵收金納付ノ期日及場所ハ組合長之ヲ定メ其ノ期日十五日前ニ組合員ニ通知スルモノトス

第三十九條 第四十三條ニ依リ使用スル土地カ工事済ノ土地ニシテ其ノ收益力之ニ對スル土地ノ従前ノ收益ト異ナル場合ニハ其ノ借賃ノ差額ヲ見積リ評議員會ノ議決ヲ經テ補償金ヲ徵收シ又ハ交付ス

第四十二條 組合員ニシテ組合費又ハ第三十七條第三十九條若ハ第四十六條ニ依ル徵收金ノ納付ヲ怠リタルトキハ其ノ延滞日數ニ應シ金百圓ニ付一日金四錢ノ延滞利息ヲ徵收スルノ外督促一回毎ニ金二十錢ノ過意金ヲ徵收ス

第四十三條 換地處分ノ認可告示前ニ於テハ工事ニ妨ケナキ限リ組合員ハ其ノ所有地ヲ使用スルコトヲ得但シ家屋其ノ他工作物ノ建築若ハ特殊ノ用ニ供セムトスルモノハ豫メ組合長ノ承認ヲ受クヘシ

前項ノ場合ニ於テ従前ノ地域ニ依リ之ヲ使用スルコト能ハサルトキハ組合長ハ相當ナル使用區域ヲ指定スルモノトス

第四十四條 換地交付及之ニ關スル清算ハ(各區毎ニ其ノ) 工事完了後之ヲ行フモノトス

第四十五條 換地ハナルヘク従前ノ位置ニ於テ換地ノ面スル道路幅員整理前後ノ地價増進率等ヲ標準トシ組合會(又ハ評議員會)ニ於テ別ニ定ムル細則ニ基キ従前ノ地積ヲ減シテ之ヲ交付ス但シ換地ハ其ノ交付ヲ受クルモノニ可成利益ナリト認ムル位置ニ於テ分割若ハ取纏メ交付スルコトヲ得

換地交付地積カ一宅地ヲ爲スニ足ラスト認ムルモノニシテ前項ニ依ル能ハサルモノハ單ニ金錢清算ノ處分ニ依ル本條第一項ニ依リ交付シ能ハサル土地アルトキハ組合長ハ評議員會ニ諮問シテ各筆毎ニ豫定價格ヲ定メ組合員中其ノ豫定價格以上ノ最高價格希望者ニ換地トシテ之ヲ交付スルコトヲ得

前各項ノ規定ニ依ル處分ノ結果尙殘餘地アルトキハ之ヲ

組合ノ所有トシ(各區毎ニ)組合費ニ充ツルコトヲ得

第四十六條 換地交付ニ關シ徵收又ハ交付スヘキ清算金額ハ換地ヲ受クヘキ權利地積ト交付サレタル換地地積トノ差ニ整理後ノ評定價額ヲ乘シタル金額トス

第四十七條 従前ノ土地各筆ノ地積ハ組合設立認可ノ日ノ現在ノ土地臺帳ニ依ルモノトス但シ土地臺帳地積ト實測地積トノ相違甚シキ土地ニ對シテハ組合會(又ハ評議員會)ニ於テ別ニ定ムル細則ニ基キ換地交付ノ際加減スルモノトス

第四十八條 整理前後ニ於ケル土地各筆ノ價額ヲ評定スルニハ組合會ニ於テ組合員中ヨリ評定委員ヲ選出シ土地價額ノ評定調査ヲ行ハシムヘシ

従前ノ土地各筆ノ價額ハ工事着手前々項ノ評定調査ニ依リ評議員會ニ諮問シテ組合長之ヲ評定シ耕地整理法施行規則第五十三條ノ條件ヲ具備スル組合會ノ議決ヲ經ヘシ換地トシテ交付スヘキ土地ノ價額ハ工事完了後遲滞ナク第一項ノ土地價額評定ニ依リ評議員會ニ諮問シテ組合長之ヲ評定シ耕地整理法第三十條第一項第二項ノ規定ニ依ル處分ニ付表決ヲ爲ス總會ノ議決ヲ經ヘシ

第四十九條 組合長ハ工作物其ノ他ノ設備ノ維持管理ニ付隨時適當ノ處分ヲ爲スコトヲ得但シ金百圓以上ヲ要スル修繕若ハ改良等ニ付テハ評議員會ノ議決ヲ經ヘシ

第一條 本組合ハ宅地トシテ土地ノ利用ヲ増進スル目的ヲ以テ設計書及本規約ノ定ムル所ニ依リ左ノ事項ヲ行フ

- 一 土地ノ交換、分合、開墾、地目變換、區劃形質ノ變更、道路、堤塘、畦畔、溝渠、溜池ノ變更廢置、公園敷地ノ造成並下水ニ關スル設備及工事
- 二 前號ノ事項施行ノ爲必要ナル工作物ノ設置其ノ他ノ設備

第二條 本組合ハ大阪市我孫子土地區劃整理組合ト稱ス

第三條 本組合ノ事務所ハ大阪市住吉區我孫子町ニ置ク

第四條 本組合ニ組合長一名、組合副長二名及評議員十七名ヲ置ク

第五條 組合長、組合副長及評議員ノ任期ハ四ケ年トス但シ再選ヲ妨ケス

補選選舉ニ依リ就任シタル組合長、組合副長及評議員ハ前任者ノ任期ヲ繼承ス組合長、組合副長及評議員ハ任期滿了後ト雖後任者ノ就職スル迄仍其ノ職務ヲ行フモノトス

第六條 組合長事故アルトキハ八年長順ニ依リ組合副長其ノ職務ヲ代理スルモノトス

第七條 組合設立認可申請者、組合長、組合副長、評議員組合會議員ニハ組合會ノ議決ヲ經テ給料、報酬又ハ賞與ヲ支給スルコトヲ得

組合員ニ於テ工作物其ノ他ノ設備及工事ニ付キ破損其ノ他修繕ヲ要スル箇所アルコトヲ發見シタルトキハ之ヲ組合長ニ報告スヘシ

第五十條 換地交付後整理事業ヲ他ニ引續ク以前ニ於ケル道路又ハ水路ノ修繕ハ春秋二期ニ於テ組合長之カ施行期日ヲ定メテ行フモノトス但シ小道水路ノ修繕ニ付テハ組合長ニ於テ評議員會ニ諮問シテ受持區域ヲ指定シ組合員ヲシテ之ヲ行ハシムルコトヲ得

前項但書ノ場合ニ於テハ組合長ハ修理ノ實況ヲ検査シ不適當ト認メタルトキハ更ニ其ノ執行ヲ命ジ且ツ適當ノ處置ヲ爲スコトヲ得

第五十一條 組合員ハ換地ノ丈量ニ誤謬アリト認ムルトキハ換地交付ノ表決後三十日以内ニ於テ再調査ヲ請求スルコトヲ得

前項再調査ノ結果誤謬ナキトキハ其ノ調査費ハ請求者ノ負擔トス其ノ誤謬二百分ノ一以内ナルトキモ亦同シ

第五十二條 組合長必要アリト認メタルトキハ評議員會ノ議決ヲ經テ工事會計庶務及維持管理ニ關スル細則ヲ設クルコトヲ得

五 大阪我孫子土地區劃整理組合規約

五、大阪我孫子土地區劃整理組合規約

第八條 左記事項ノ表決ヲ爲スニハ組合會議員總數ノ過半數ノ同意アルコトヲ要ス

一 市街地建築物法ニ依ル建築線ノ指定其ノ他關係事項ニ關スルコト

二 公園敷地ノ處分ニ關スルコト

第九條 本組合ニ組合會ヲ置キ組合會議員ノ定數ハ二十五名トス

第十條 組合會議員ノ任期ハ四年トス

補選選舉ニ依リ就任シタル組合會議員ハ前任者ノ任期ヲ繼承ス

第十一條 組合會議員ハ總會ニ於テ之ヲ選舉ス

第十二條 組合會議員ノ選舉ハ議長之ヲ管理シ評議員二名以上ノ立會ヲ以テ之ヲ行フ

第十三條 組合會議員ノ選舉ハ總會ニ於テ指名推薦又ハ組合員連記名投票ノ方法ニ依リ之ヲ行フ

連記名投票ニ依リ選舉シタル場合ニ於テ得票同數ナルトキハ年長順ニ依リ同年ナルトキハ抽籤ヲ以テ之ヲ定ム

第十四條 總會ニ於テ組合員ハ各一箇ノ表決權ヲ有スルノ外土地臺帳面ニ依ル其ノ所有地總坪數千五百坪ヲ超過スルモノニ在リテハ其ノ超過坪數千五百坪迄毎一箇ヲ加フルモノトス但シ一人ノ所有スル表決權ノ數ハ表決權總數ノ五分ノ一ヲ超過スルコトヲ得ス

第十五條 大阪市内又ハ其ノ隣接市町村ニ住所又ハ居所ヲ有セサル組合員土地區劃整理ニ關スル通知又ハ書類ノ送附ヲ受クル爲メ假住所ヲ選定シ若ハ土地區劃整理ニ關スル一切ノ行爲ヲ爲サシムル爲メ代表者ヲ選定シタルトキハ遲滞ナク組合ニ届出ツヘシ

前項ノ假住所ハ成ルヘク大阪市内又ハ其ノ隣接市町村ニ於テ選定スヘシ代表者ノ住所ニ付亦同シ

第十六條 本組合ニ工事、會計及庶務ノ三掛ヲ置ク各掛ノ事務ハ組合長ノ定ムル所ニ依リ組合副長又ハ評議員之ヲ分掌ス

第十七條 工事掛ニ於テハ設計書ニ定メタル工事工作物其ノ他ノ設備ニ關スル事務ヲ掌ル

會計掛ニ於テハ豫算、決算、金錢及物品ノ出納ニ關スル事務ヲ掌ル

庶務掛ニ於テハ文書ノ調製往復及他ノ掛ニ屬セサル事務ヲ掌ル

第十八條 組合長ハ豫算ノ範圍内ニ於テ技術員書記其ノ他ノ事務員ヲ任用スルコトヲ得

第十九條 工事ハ直轄トス但シ評議員會ノ議決ヲ經テ請負ニ附シ又ハ大阪市ヘ委託スルコトヲ得

組合長、組合副長、評議員又ハ組合會議員ハ工事ノ請負ヲ爲スコトヲ得ス

第二十條 工事ノ請負又ハ物品ノ購入ハ競争入札ノ方法ニ依ルヘシ但シ評議員會ノ議決ヲ經テタルトキハ隨意契約ニ依ルコトヲ得

前項金額カ五百圓ヲ超エサル場合ニ在リテハ評議員會ノ議決ヲ要セス組合長ニ於テ專決スルコトヲ得

第二十一條 金錢ハ組合會ニ於テ定メタル銀行ニ預ケ入ルルモノトス

第二十二條 土地區劃整理組合設立認可申請又ハ整理施行準備若ハ整理施行ノ爲メ地區内ノ工作物、竹木土石等ヲ移轉シ、除却又ハ破毀シタルニ依リテ生シタル損害ノ補償金額ハ被害者ヨリ損害見積書ヲ提出セシメ評議員會ノ議決ヲ經テ組合長之ヲ定ム

第二十三條 使用區域指定前道路公園其他ノ工作物ノ敷地トナシタル土地又ハ工事材料置場ニ充テタル土地ニ對シテハ其ノ損害ヲ見積リ評議員會ノ議決ヲ經テ補償ヲ爲スモノトス

第二十四條 組合費ハ豫算ノ定ムル所ニ依リ從前ノ土地ノ地積ヲ標準トシテ之ヲ分賦ス

前項ノ地積ハ組合設立認可告示ノ日ノ前日迄ニ土地臺帳面地積ニ異動アリタルモノハ其ノ更正地積ニ依リ其ノ他ノ土地ハ同日現在ノ土地臺帳面地積ニ其ノ百分ノ十ノ増歩ヲ爲シタルモノトス但シ分筆シテ編入シタルモノハ實

測地積ニ依ル

組合設立認可告示ノ日以前ヨリ引續キ建物ノ存在セル土地公共團體所有ノ土地都市計畫街路境域内ノ土地鐵道用地等ニ付テハ評議員會ノ議決ヲ經テ組合費ヲ減免スルコトヲ得

第一項ノ場合ニ於テ各筆ノ地積確定前ハ土地臺帳面地積ヲ標準トシテ徵收ヲ爲シ地積確定後ニ於テ追徵又ハ還付スルモノトス

第二十四條 本組合費ノ全部又ハ一部ニ充當スル爲メ組合會ノ議決ヲ經テ整理後ノ土地ノ一部ヲ處分スルコトヲ得

前項土地ノ選定及處分ノ方法ハ評議員會ノ議決ヲ經テ組合長之ヲ定ム

第二十五條 組合費、換地處分清算金其ノ他徵收金ノ納付期日及場所ハ組合長之ヲ定メ十日以前ニ組合員ニ通知スルモノトス

第二十六條 組合員ニシテ前條ニ依リ納付通知ヲ受ケタル徵收金ノ納付ヲ怠リタルトキハ其ノ延滞日數ニ應シ金百圓ニ付一日金四錢ノ延滞利息ヲ徵收ス

組合長前項滯納金ノ處分ヲ市町村長ニ請求シタルトキハ仍其ノ徵收金額ノ百分ノ四ニ相當スル過怠金ヲ徵收ス

第二十七條 換地處分認可告示前ニ於テハ事業ニ妨ケナキ限り組合員ハ其ノ所有地ヲ使用スルコトヲ得但シ土地ノ

土地區劃整理施行地價格の統制

四四六

形質ヲ變更シ又ハ工作物ヲ設置セムトスルトキハ組合長ノ承認ヲ受クヘシ

從前ノ地域ニ依リ換地ヲ交付シ難シト認ムルトキハ組合長ハ相當ナル使用區域ヲ指定スルコトヲ得

第二十七條 組合長ハ適當ト認ムル時期ニ於テ耕地整理法第三十條第一項第二項ノ規定ニ依ル處分ヲ爲スコトヲ得

第二十八條 換地ハ從前ノ土地ノ評定指數總額ヲ以テ換地ノ評定指數總額ヲ除シタル商ヲ從前ノ土地ノ評定指數ニ乘シタル積(單ニ比例指數ト稱ス)ヲ其ノ地積相當ノ標準トシ成ル可ク從前ノ位置又ハ其ノ附近ニ於テ之ヲ交付ス前項ノ比例指數ト換地ノ評定指數トノ差ハ金錢ヲ以テ之ヲ清算ス

從前ノ土地ノ地積僅少ニシテ建築敷地トナスニ不適當ナリト認ムルトキハ交付ヲ受クル者ノ同意ヲ得テ換地ヲ交付セス金錢ヲ以テ清算スルコトヲ得
公共團體所有ノ土地、都市計畫街路境域内ノ土地、鐵道用地組合設立認可告示ノ日以前ヨリ建物ノ存在セル土地等ノ換地ニ付テハ評議員會ノ議決ヲ經テ別ニ之ヲ定ムルコトヲ得
公園敷地ハ組合ノ所有トシ又ハ大阪市ヘ無償交付スルコトヲ得

第二十九條 從前ノ土地及換地各筆ノ評定指數並指數一箇當リ金額ハ評議員會ニ諮詢シ耕地整理法第五十條ノ條件ヲ具備スル總會ノ議決ヲ經ヘシ

第三十條 組合長ハ工作物其ノ他ノ設備ニ付隨時適當ノ處置ヲ爲スコトヲ得但シ金五百圓以上ヲ要スル修繕又ハ改良ニ付テハ評議員會ノ議決ヲ經ルコトヲ要ス

第三十一條 組合長必要アリト認ムルトキハ評議員會ノ議決ヲ經テ細則ヲ設クルコトヲ得

第三十二條 本組合ハ寄附ヲ收受セムトスルトキ又ハ組合事業達成上寄附ヲ爲サムトスルトキハ評議員會ノ議決ヲ經テ組合長之ヲ決行スルモノトス

第三十三條 本組合ノ會計年度ハ四月一日ヨリ翌年三月三十一日迄トス但シ昭和十一年度ハ昭和十一年九月一日ヨリ翌年三月三十一日迄トス

六 八反町(區)土地區劃整理組合同規約

第一章 總則

第一條 本組合ハ設計書及本規定ノ定ムル所ニ依リ左ノ事項ヲ行フ

土地ノ交換、分合、地目變換、區劃形質ノ變更、道路畦畔、溝渠ノ變更、廢置、小公園敷地ノ留保、灌溉排水ニ關スル設備及工事並ニ之ニ附帶スル施設

第二條 本組合ハ高知市八反町土地區劃整理組合ト稱ス

第三條 本組合ノ事務所ハ之ヲ高知市役所内ニ置ク

第二章 役員ニ關スル規定

第四條 本組合長一名組合副長一名評議員五名ヲ置ク

第五條 組合長組合副長及評議員ハ總會ニ於テ之ヲ選舉ス

第六條 組合長組合副長及評議員ヲ選舉スルニ當リ豫メ其ノ選舉方法ニ關シ耕地整理法第五十條ノ條件ヲ具備スル同意ヲ得タル時ハ投票ニ依ラサルコトヲ得
前記ノ方法ニ依リ選舉ヲ行ヒタルトキハ當選者ニ付其ノ贊否ヲ議場ニ諮リ耕地整理法第六十八條第一項ノ規定ニ依ル贊成ヲ得ルニ非サレハ當選確定セザルモノトス

第七條 組合長組合副長及評議員ノ任期ハ四箇年トス但シ再選ヲ妨ケス補缺選舉ニ依リ就任シタル組合長組合副長及評議員ハ前任者ノ任期ヲ繼承ス
組合長、組合副長及評議員ハ任期滿了後ト雖モ後任者ノ就職スル迄其ノ職務ヲ行フモノトス

第三章 會議ニ關スル規定

第八條 總會ニ於テ組合員ノ有スル表決權ハ各一個ノ外其所有スル土地ノ地積五百坪ヲ超過スルモノニアリテハ其ノ超過地積五百坪毎ニ一個ヲ加フルモノトス但シ一人ノ有スヘキ表決權ノ數ハ表決權總數ノ五分ノ一ヲ超エルコトヲ得ス

第九條 左ニ掲ケル事項ハ評議員會ニ於テ之ヲ議決シ總會ノ議決ニ代フルモノトス

但シ第八號ノ事項ハ利害關係アル組合員ノ承諾ヲ得タル場合ニ限ルモノトス

- 一 寄附採納ニ關スルコト
- 二 經費ノ收支豫算ヲ定ムルコト
- 三 組合費ノ分賦收入ニ關スルコト
- 四 代費地ノ處分價格ノ決定ニ關スルコト
- 五 工事ノ實施上必要ヲ生シタル場合金額五百圓未滿ノ設計變更ニ關スルコト
- 六 地區ノ些少ナル變更ヲ爲スコト
- 七 訴願訴訟及和解ニ關スルコト
- 八 耕地整理法施行規則第十九條及第十九條ノ二ノ事項及換地説明書ノ誤記ニ原因スル變更又ハ更正ニ關スルコト
- 第十條 耕地整理法第五十條ノ條件ヲ具備スルコトヲ要スル事項ノ表決ニ付總會ノ召集再回ニ及フモ尙出席者法定數ニ滿タサルトキハ同法第六十八條第一項ノ規定ニ依リ之ヲ表決スルコトヲ得
- 第十一條 組合長ハ耕地整理法第六十一條第一號ノ事項ニ付總會ノ議決ヲ經ントスルトキハ豫メ評議員會ニ諮詢スヘシ

六、八反町土地區劃整理組合同規約

四四七

第四章 工事庶務及會計ニ關スル規定

第十二條 組合長ニ於テ必要アリト認メタルトキハ工事庶務會計ニ關スル事務ヲ高知市ニ委託スルモノトス
第十三條 組合長ニ於テ必要アリト認メタルトキハ評議員會ノ議決ヲ經テ顧問又ハ相談役ヲ囑託スルコトヲ得
顧問及相談役ハ本組合ノ會議ニ出席シ意見ヲ開陳スルコトヲ得

第十四條 組合長、組合副長、評議員、顧問又ハ相談役及其ノ家族ハ工事ノ請負ヲ爲スコトヲ得ス

第十五條 金錢ハ郵便局又ハ評議員會ニ於テ定メタル銀行若クハ信用組合ニ預入ルモノトス

第十六條 組合ノ會計年度ハ其ノ年四月一日ニ始リ翌年三月三十一日ニ終ルモノトス

第五章 補償、土地假指定ニ關スル規定

第十七條 耕地整理法第八條及第二十七條ニ依ル補償金額ハ被害者ヨリ見積書ヲ提出セシメ評議員會ノ議決ヲ經テ組合長之ヲ定ム

第十八條 組合長ハ必要ニ應ジ從前ノ土地ニ對スル換地豫定地ヲ指定スルコトヲ得

換地豫定地ヲ決定スルニハ第二十九條ノ方法ニ依リ組合長其ノ原案ヲ作成シ評議員會ニ諮詢シテ之ヲ決定スヘシ
第十九條 換地豫定地ヲ決定シタルトキハ之ヲ現地ニ表示

シ且組合員ニ通知スルモノトス

組合員ニシテ前項ノ換地豫定地ニ關シ異議アルトキハ其ノ決定通知ヲ受ケタル日ヨリ十日以内ニ不服ノ理由ヲ具シ組合長ニ申出ツヘシ

組合長前項ノ申出ニ對シ理由アリト認ムルトキハ評議員會ニ諮詢シテ之ヲ變更シ變更ニ依ル關係者ニ其ノ旨通知スヘシ

第二項ノ申出ニシテ換地豫定地ノ丈量誤謬ニ基クモノハ再調査ヲ爲スヘシ

再調査ノ結果誤謬ナキトキハ其ノ調査費ハ請求者ノ負擔トス丈量ノ正確ト認ムル標準ヲ左ノ如ク定ム

宅地ハ換地豫定地積ニ對シ百分ノ二以内其ノ他ノ土地ハ百分ノ三以内

第二十條 換地豫定地ハ異議申立期間満了ノ時ヲ以テ確定スルモノトス

第二十一條 換地豫定地確定シタル時ハ假清算ヲ行フモノトス

假清算ノ方法ハ第三十條ノ規定ヲ準用ス

第二十二條 地區又ハ設計書ノ變更其ノ他特別ノ事情ニヨリ換地豫定地ノ變更ヲ要スル場合ニ於テハ組合長ハ第十八條第十九條ノ規定ニ從ヒ之ヲ變更スルコトヲ得
第二十三條 組合員ニシテ換地豫定地ノ形質ノ變更又ハ建

築物工作物ノ築造ヲ爲サムトスルトキハ豫メ組合長ノ承認ヲ受クヘシ組合長ノ承諾ヲ得スシテ前項ノ行爲ヲ爲シ之ニ因リ組合ニ損害ヲ及ボシタルトキハ組合長ハ之カ賠償又ハ原狀回復ヲ爲サシムルモノトス

第二十四條 工事施行中道路溝渠其ノ他ノ工作物ノ敷地トナシタル土地又ハ工事用材料置場ニ充テタル土地ニ對シテハ其ノ借貸ヲ見積リ評議員會ノ議決ヲ經テ補償ヲ爲スモノトス

第六章 費用負擔並收入方法及換地處分ニ關スル規定

第二十五條 組合費ハ豫算ノ定ムル所ニ依リ整理決行ノ爲受ケタル利益ヲ標準トシテ之ヲ分賦ス

前項ニ依リ徵收スルコト能ハサルトキハ評議員會ニ於テ別ニ定ムル細則ニ依リテ從前ノ土地ヲ減歩スルコトヲ得前項ニ依リ徵收シ難キ事情アル場合ニ在リテハ借入金ニ依リ又ハ反別割ヲ以テ徵收ヲ爲シ組合費ニ充當スルコトヲ得

建物アル宅地ニ對シテハ評議員會ノ議決ニ依リ組合費ノ負擔ヲ軽減スルコトヲ得
社寺境内地並ニ之ヲ準スヘキ土地、墓地、私立學校用地、官有地、公有地、其他特別ノ事情アル土地ニ對シテハ評議員會ノ議決ヲ經テ組合費ノ負擔ヲ減免スルコトヲ得

六、八反町土地區劃整理組合規約

第二十六條 組合費ハ第二十一條第二十三條第三十條ニ依ル徵收金納付ノ期日及場所ハ組合長之ヲ定メ十日以前ニ組合員ニ通知スルモノトス

第二十七條 組合員ニシテ前條ニヨル徵收金納付ヲ怠リタルトキハ其延滞日數ニ應ジ金百圓ニ付一日金四錢ノ延滞利息ヲ徵收スルノ外督促一回毎ニ金十錢ノ過怠金ヲ徵收ス

耕地整理法第七十九條ノ規定ニ依リ市町村ニ於テ滞納處分ヲ爲ス場合ニ於テハ其ノ徵收金額ノ百分ノ四ニ相當スル過怠金ヲ徵收ス

第二十八條 換地處分ハ組合長ノ適當ト認ムル時期ニ於テ之ヲ行フ事ヲ得

第二十九條 換地ハ成ルヘク從前ノ土地ノ位置ニ於テ換地ノ面スル道路價值整理施行ノ爲受ケル利益額等ヲ標準トシ評議員會ニ於テ別ニ定ムル細則ニ基キ從前ノ土地ノ地積ヲ減シテ之ヲ交付ス但シ換地ハ其ノ交付ヲ受クルモノニ可成利益ナリト認ムル位置ニ於テ分割若クハ取纏メ交付スルコトヲ得

換地交付地積カ一宅地トシテ利用スルコト困難ニ至ルモノニ對シテハ細則ヲ適用セス最少一宅地タリ得ヘキ地積ヲ増換地トシテ交付スルコトヲ得
組合員ニシテ換地ヲ受クルコトヲ欲セス又ハ前項ニ依ル

コト困難ナル場合ニ於テハ金錢ノミヲ以テ清算スルコトヲ得
 公共團體ニ對シ必要アリト認メタルトキハ特ニ土地ヲ無償ニテ交付スルコトヲ得
 前各項ノ規定ニ依ル處分ノ結果尙餘地アルトキハ之ヲ組合ノ所有トシ之ヲ貸貸若クハ賣却スルモノトス
 前項土地ノ賣却ニ關シテハ競争入札ノ方法ニ依ルモノトス但シ評議員會ノ議決ヲ經テ隨意契約ニヨリ之ヲ賣却スルコトヲ得

第三十條 換地交付ニ關シ徵收又ハ交付スヘキ清算金額ハ換地ヲ受クヘキ權利地積ヨリ第二十五條第二十九條ニ基ク減歩ヲ控除シタル地積ト交付サレタル換地々積トノ差ニ整理後ノ評定價格ヲ乘シタル金額トス

第七章 雜則

第三十一條 高知市若ハ隣接町村ニ住所若ハ居所ヲ有セサル組合員ハ土地區劃整理ニ關スル一切ノ行為ヲ爲サシムル爲代理者ヲ選定シタルトキハ遲滞ナク之ヲ組合長ニ届出ツヘシ
 前項ノ假住所ハ成ルヘク高知市若ハ隣接町村ニ於テ選定スヘシ代理者ノ住所ニ付亦同シ
 組合員ハ第一項ノ届出ヲ爲ササル爲生シタル損害ニ付異議ヲ述フルコトヲ得ス

第二章 役員

第四條 本組合ニ組合長一名組合副長一名評議員五名ヲ置ク

第五條 組合長組合副長評議員ハ總會ニ於テ選舉ス
 組合長組合副長及評議員ヲ選舉スルニ當リ豫メ其ノ選舉方法ニ關シ耕地整理法第五十條ノ條件ヲ具備スル同意ヲ得タルトキハ投票ニ依ラサルコトヲ得
 前項ノ方法ニ依リ選舉ヲ行ヒタルトキハ被選舉者ニ付耕地整理法第六十八條第一項ノ規定ニ依ル贊成ヲ得ルニアラサレハ當選確定セサルモノトス

投票ニ依リ選舉シタル場合ニ於テ得票同數ナルトキハ年長順ニ依リ同年ナルトキハ抽籤ヲ以テ之ヲ定ム

第六條 組合長組合副長及評議員ノ任期ハ三ケ年トス但シ再選ヲ妨ケス
 補缺選舉ニ依リ就任シタル評議員ハ前任者ノ任期ヲ繼承ス

組合長組合副長及評議員ハ任期滿了後ト雖後任者ノ就職スル迄仍其ノ職務ヲ行フモノトス

第三章 會議

第七條 別ニ定ムルモノノ外左ニ掲クル事項ハ評議員會ニ於テ之ヲ議決シ總會ノ表決ニ代フルモノトス
 一 組合長ニ於テ輕易ト認ムル設計書ノ變更ニ關スルコ

七、八幡市河頭土地區劃整理組合同規約

第三十二條 組合員ニシテ地租法又ハ不動産登記法ニ依ル手續ヲ爲ストキハ其ノ書類ハ之ヲ本組合ニ届出ツヘシ

第三十三條 組合長必要ト認ムルトキハ評議員會ノ議決ヲ經テ工務、庶務又ハ維持管理ニ關スル細則ヲ設クルコトヲ得

第三十四條 組合長、組合副長、評議員其他委員ニハ豫算ノ定ムル所ニヨリ報酬又ハ手當賞與若クハ費用辨償ヲ支給スルコトヲ得

第三十五條 本組合事業ニ特ニ功勞アリト認ムルモノニ對シテハ總會ノ議決ヲ經テ之ヲ表彰シ又ハ功勞金ヲ贈與スルコトヲ得

七 八幡市河頭土地區劃整理組合

規約

第一章 總則

第一條 本組合ハ設計書及規約ノ定ムル所ニ依リ左ノ事項ヲ行フ

一 土地ノ交換分合開墾地目變換區劃形質ノ變更道路堤塘溝渠溜池公園ノ變更廢置

第二條 本組合ハ八幡市河頭土地區劃整理組合ト稱ス

第三條 本組合ノ事務所ハ八幡市役所内ニ置ク

二 耕地整理法施行規則第十九條及第十九條ノ二ノ事項ニ關スルコト

三 寄附採納ニ關スルコト

四 文字ノ誤記ニ原因スル換地説明書ノ更正ニ關スルコト

五 訴訟訴訟和解及之ニ準スル事項ニ關スルコト

六 每事業年度ノ收支豫算ヲ定ムルコト

七 土地區劃整理協會ニ加入シ又ハ協會ヲ脫退スルコト

第八條 組合長ハ總會若クハ總會議ノ表決ヲ經ントスルトキハ豫メ評議員會ニ諮詢スヘシ

第九條 耕地整理法第五十條ノ條件ヲ具備スルコトヲ要スル事項ノ表決ニ付總會ノ招集再回ニ及フモ尙出席者法定數ニ滿タサルトキハ耕地整理法第六十八條第一項ノ規定ニ依リ表決スルコトヲ得

第四章 工事會計庶務

第十條 本組合ニ工事會計庶務ノ三掛ヲ置ク

各掛ノ事務ハ組合長ノ定ムル所ニ依リ組合副長及ヒ評議員之レヲ分掌ス

第十一條 工事掛ニ於テハ設計書ニ定メタル工事及設備ニ關スル事務ヲ掌ル
 會計掛ニ於テハ豫算決算金錢及物品ノ出納ニ關スル事務

ヲ掌ル
庶務掛ニ於テハ文書ノ調製往復及他ノ掛ニ屬セサル事務ヲ掌ル

第十二條 組合長ハ豫算ノ範圍内ニ於テ書記技術員其ノ他ノ職員ヲ任用シ顧問相談役ヲ囑託スルコトヲ得
前項ニ依ル職員ノ任免及顧問相談役ノ廢置ハ評議員會ニ諮詢スヘシ
顧問相談役ハ本組合ノ會議ニ出席シ意見ヲ述フルコトヲ得

第十三條 組合長組合副長評議員土地評定委員顧問相談役ニハ豫算ノ定ムル所ニ依リ給料報酬手當旅費賞與等ヲ支給スルコトヲ得
前項支給ノ方法ハ評議員會ノ議決ヲ經テ組合長之レヲ定ム

第十四條 工事ハ直轄トス但シ評議員會ノ議決ヲ經テ請負ニ付スルコトヲ得
組合長組合副長評議員顧問相談役及其ノ家族ハ工事ノ請負ヲナスコトヲ得但シ總會ノ議決ヲ經タルトキハ此ノ限リニアラス

第十五條 工事ノ請負又ハ物品ノ購入ハ競争入札ノ方法ニ依ルヘシ但シ評議員會ノ議決ヲ經タルトキハ隨意契約ニ依ルコトヲ得

テ組合長之レヲ定ム

第二十一條 整理後ノ土地ノ價格ハ土地評定委員會ニ於テ評價シ耕地整理法第五十條ノ條件ヲ具備スル總會ニ於テ議決ス
前項ノ評價ハ工事完了後遲滞ナク行フヘシ但シ工事完了前ニ於テモ評價ヲ爲シ得ヘキ場合ハ之ヲ評定スルコトヲ得

第七章 換地豫定地ノ指定

第二十二條 整理前後ノ土地ノ價額ヲ決定シタルトキハ組合長ハ第二十九條ニ準シ遲滞ナク換地豫定地ヲ指定スヘシ但シ指定前耕地整理法第五十條ノ條件ヲ具備スル總會ノ議決ヲ經ルコトヲ要ス

第二十三條 地區又ハ設計書ノ變更及第二十七條第三項第三十條第二項其他ノ事情ニ依リ換地豫定地ノ指定變更ヲ必要トスル場合ニ於テハ組合長ハ前條ノ規定ニ準シ之ヲ變更スルコトヲ得但シ地區ノ一部分ニ互ル變更ハ評議員會ニ於テ議決スルコトヲ得

第八章 土地使用ノ制限並ニ補償

第二十四條 整理施行地ニ付權利ヲ有スル者ハ工事ニ妨ケナキ限り従前ノ土地ヲ使用スルコトヲ得但シ換地豫定地ノ指定ヲ受ケタルトキハ従前ノ土地ヲ使用スルコトヲ得ス換地豫定地ヲ使用スヘシ

七、八幡市河頭土地區劃整理組合同規約

第十六條 本組合ノ事業ニ特ニ功勞アリト認ムル者ニ對シテハ總會ノ議決ヲ經テ之ヲ表彰シ又ハ功勞金ヲ贈呈スルコトヲ得

第十七條 本組合ノ事業年度ハ毎年四月一日ニ始マリ翌年三月三十一日ニ終ル

第十八條 金銭ハ郵便局若クハ評議員會ニ於テ定メタル銀行又ハ信用組合ニ預ケ入ルモノトス

第五章 従前ノ土地ノ積

第十九條 従前ノ土地ノ地積ハ組合設立認可告示ノ日現在ノ土地臺帳地積ニ依ル但シ組合長ニ於テ必要アリト認メタルモノハ評議員會ノ議決ヲ經テ其ノ地積ヲ實測地積ヲ以テ従前ノ土地地積トナスコトヲ得
特別ノ事情アル土地ニ付テハ組合長ハ適宜ノ方法ニ依リ其ノ地積ヲ査定シ評議員會ノ議決ヲ經テ之ヲ決定ス

第六章 従前ノ土地並ニ整理後ノ土地評價

第二十條 従前ノ土地ノ價格ハ土地評定委員會ニ於テ評價シ耕地整理法第五十條ノ條件ヲ具備スル總會ニ於テ議決ス
前項ノ評價ハ工事着手前ニ行フヘシ但シ工事着手前ニ評價シ得サル場合ハ隣地比準其他適當ノ方法ニ依リ之ヲ爲スコトヲ得
土地評定委員會ノ組織及評價方法ハ評議員會ノ議決ヲ經

第二十五條

前條ニ依リ使用スル土地ノ形質ヲ變更シ又ハ之ニ工作物ノ新築改築若クハ大修繕ヲナシ又ハ物件ヲ附加増置セントスルトキハ豫メ組合長ノ承認ヲ受クヘシ
組合長ノ承認ヲ得シテ前項ノ行爲ヲ爲シタルトキハ之ニ關スル損害ノ補償ヲ請求スルコトヲ得此ノ場合組合長ニ損害ヲ及ホシタルトキハ組合長ハ之カ賠償若クハ原狀ノ回復ヲ爲サシムルコトアルヘシ

第二十六條

耕地整理法第八條及第二十七條ノ規定ニ依ル補償金額ハ其ノ請求權者ヨリ損害見積書ヲ提出セシメ評議員會ノ議決ヲ經テ組合長之ヲ定ム

第二十七條

耕地整理法第十八條第二項ノ規定ニ依ル補償金額ハ評議員會ノ議決ヲ經テ組合長之ヲ定ム
組合長ハ前項ノ補償金額ヲ貸貸人ニ求償スルコトヲ得
前項ノ求償ハ換地ノ交付ニ當リ従前ノ土地ノ權利額ヲ低減スルコトヲ以テ相殺スルコトヲ得

第二十八條 耕地整理法第二十一條第二項ノ規定ニ依リ補償スル場合ハ前條ノ規定ヲ準用ス

第九章 換地交付並ニ清算

第二十九條 換地ハ従前ノ土地カ整理施行ニ依リ受クル利益ノ程度ヲ考慮シテ決定シタル權利額ヲ標準トシテ従前ノ位置若クハ之ニ接近シタル場所ニ於テ交付スルモノトス但シ止ムヲ得サル事情アルトキハ適當ナル位置ニ於テ

土地區劃整理施行地價格の統制

四五四

交付スルコトヲ得
權利額僅少ナル爲之ニ換地ヲ交付スルモ一宅地トシテ利
用シ難キ場合ニハ換地ヲ交付セス金錢ヲ以テ清算スルコ
トヲ得

組合設立認可ノ日ヨリ引續キ建物存在スル土地及公共團
體所有ノ土地ニ對シテハ前二項ノ規定ニ依ラス適當ナル
換地ヲ交付スルコトヲ得

小公園敷地ハ無償ニテ八幡市ニ交付ス

第三十條 換地交付ニ關シ徵收又ハ交付スヘキ清算金額ハ
従前ノ土地ノ權利額ト換地ノ價額トノ差額トス但シ従前
ノ權利額トハ従前ノ土地カ前條第一項本文ニ依リ交付ヲ
受クヘキ土地ノ地積ニ整理後ノ價格ヲ乘シタルモノヲ謂
フ

換地清算金ヲ交付スル場合ニ於テ耕地整理法第二十五條
ノ土地アルトキハ關係人ノ同意ヲ得テ組合ニ收入スヘキ
他ノ金額ト相殺ヲ爲スコトヲ得

清算金ニ剩餘ヲ生シタルトキハ組合費ニ充當シ不足ヲ生
シタルトキハ組合費ヲ以テ支辨スルモノトス

第一項ノ清算金ニ付テハ換地豫定地ヲ指定シタル後遲滯
ナク假清算ヲ行フモノトス

第十章 費用負擔

第三十一條 組合費ハ豫算ノ定ムル所ニ依リ従前ノ土地ノ

價格ノ増進額ヲ標準トシテ之ヲ分賦ス但シ土地價格増進
額確定前ニ於テハ従前ノ土地ノ地積ヲ標準トシテ假徵收
ヲ行フコトヲ得

組合設立認可ノ日ヨリ引續キ建物存在スル土地及公共團
體所有ノ土地ニ付テハ評議員會ノ議決ヲ經テ組合費ノ賦
課ヲ輕減シ又ハ免除スルコトヲ得

第三十二條 組合費ノ全部又ハ一部ニ充當スル爲換地トシ
テ交付シ得ヘキ全土地ヨリ替費地ヲ控除スルコトヲ得但
シ耕地整理法第五十條ノ條件ヲ具備スル總會ノ議決ヲ經
ルコトヲ要ス

前項ニ依ル替費地ハ評議員會ノ議決ヲ經テ組合長之ヲ處
分スルモノトス

替費地ヲ賣却シタル價額カ組合費ノ全部ニ充當スルモ尙
剩餘ヲ生シタル場合ハ耕地整理法第五十條ノ條件ヲ具備
スル總會ノ議決ヲ經テ組合長之ヲ處分スルモノトス

第十一章 收入方法

第三十三條 組合長ハ本規約ノ定ムル組合費徵收金及損害
賠償金ノ納付期日及場所ヲ定メ十日以前ニ組合員ニ通知
スルモノトス

第三十四條 組合員ニシテ本規約ニ定ムル組合費徵收金及
損害賠償金ノ納付ヲ怠リタルトキハ其ノ延滞日數ニ應シ
金百圓ニ付一日金四錢ノ延滞利息ヲ徵收スルノ外督促一

回毎ニ金十錢ノ過怠金ヲ徵收ス
耕地整理法第七十九條ノ規定ニ依リ市町村ニ於テ滯納處
分ヲ爲ス場合ニ於テハ其ノ徵收金額ノ百分ノ四ニ相當ス
ル過怠金ヲ徵收ス

第十二章 雜則

第三十五條 組合員ニシテ本組合地區内ノ土地ニ付地租法
不動産登記法ニ依ル手續ヲ爲サムトスルトキハ本組合ヲ
經由スヘシ

前項ノ規定ニ違反シテ手續ヲ爲シタル爲メ生シタル損害
ニ對シテハ異議ヲ述フルコトヲ得ス

第三十六條 八幡市内ニ住所若クハ居所ヲ有セサル組合員
ハ土地區劃整理ニ關スル通知若クハ書類ノ送付ヲ受クル
爲メ假住所ヲ選定シ又ハ土地區劃整理ニ關スル一切ノ行
爲ヲ爲サシムル爲メ代表者ヲ選定シタルトキハ遲滯ナク
之ヲ組合ニ届出ツヘシ

前項ノ假住所ハ八幡市内ニ於テ選定スヘシ代表者ノ居所
ニ付亦同シ組合員ハ第一項ノ届出ヲ爲ササル爲メ生シタ
ル損害ニ對シテハ異議ヲ述フルコトヲ得ス

第三十七條 組合長ハ評議員會ノ議決ヲ經テ必要ナル細則
ヲ設クルコトヲ得

七、八幡市河頭土地區劃整理組合規約

四五五

昭和十七年八月二十一日初版印刷
昭和十七年八月二十五日初版發行

土地區劃整理施行地價格の統制
◎定價金五圓參拾錢

出文協承認 あ 10058
1000 部



著者 杉本正幸

發行者 鐵巖松堂書店

印刷者 高橋 東京五九

發兌元

東京市神田區
神保町二丁目

鐵巖松堂書店

電話九段(33) 四一三五番 四一三八番
振替口座東京六五五六番
會員登錄番號第一〇六五一三

著 幸 正 本 杉 士 博 學 濟 經

不動產金融論	不動產の評價	市街地價格論	農地價格論	全國農工銀行發達史	不動產銀行法釋義	不動產金融機關論	地代家賃不動產價格評價規準	不動產賃料と價格の統制
菊判背革 一〇三五頁	菊判背革 五一四頁	菊判背革 四九二頁	菊判背革 五四二頁	菊判背革 一五〇頁	菊判背革 五五四頁	菊判背革 六八〇頁	菊判背革 五五二頁	菊判背革 五八〇頁
定價金八圓 送料卅錢	定價四圓五拾錢 送料三拾錢	定價四圓五拾錢 送料三拾錢	定價四圓五拾錢 送料三拾錢	定價金拾圓 送料卅錢	定價四圓五拾錢 送料三拾錢	定價五圓五拾錢 送料三拾錢	定價四圓九拾錢 送料三拾錢	定價五圓八拾錢 送料三拾錢

944
22

終